

むつ市総合経営計画・実施計画

(平成29年度～平成33年度)



平成29年6月

青森県むつ市

目次

目 次

【1】実施計画の概要	1
1. 意義・目的	2
2. 計画期間	2
3. 対象事業及び策定の考え方	2
4. 構成	2
5. 計画マネジメント	2
6. 用語等の説明	3
【むつ市総合経営計画 体系図】	5
【2】施策シート	7
1. 元気の向上	8
(1) 地方創生	8
(2) 産業・雇用	9
(3) 市民協働・コミュニティ	14
(4) 男女共同参画・女性活躍	18
2. 暮らしの向上	20
(1) 健康・福祉	20
(2) スポーツ	29
(3) 環境	30
(4) コンパクト・プラス・ネットワーク	34
(5) 行財政基盤	39
3. 教育の向上	44
(1) 教育	44
4. 安全の向上	51
(1) 安全・安心	51
5. 魅力の向上	56
(1) ジオパーク	56
(2) 観光・物産	58
(3) 景観	60
(4) 国際・都市間交流	61
(5) 海洋科学研究拠点	62

【3】 事務事業一覧表	63
(事業費総括表)	64
(事業別データ)	66
1. 元気の向上	66
(1) 地方創生	66
(2) 産業・雇用	67
(3) 市民協働・コミュニティ	72
(4) 男女共同参画・女性活躍	74
2. 暮らしの向上	75
(1) 健康・福祉	75
(2) スポーツ	84
(3) 環境	84
(4) コンパクト・プラス・ネットワーク	86
(5) 行財政基盤	89
3. 教育の向上	92
(1) 教育	92
4. 安全の向上	97
(1) 安全・安心	97
5. 魅力の向上	100
(1) ジオパーク	100
(2) 観光・物産	100
(3) 景観	102
(4) 国際・都市間交流	102
(5) 海洋科学研究拠点	102

【 1 】 実施計画の概要

1. 意義・目的

むつ市総合経営計画は、市民と行政が協働しながら、今後のまちづくりを総合的かつ計画的に推進するために策定したもので、「基本構想」「基本計画」「実施計画」で構成しています。

「実施計画」は、「基本構想」で掲げた将来像の実現のため、「基本計画」で定めた施策の実施に関して、具体的な事業内容を体系的にまとめたものです。(5頁の「施策の体系図」を参照)

なお、「実施計画」は毎年度の予算編成の指針とするものであり、財政運営との整合性を勘案し、可能な限り実効性を確保するため、毎年度、見直し(ローリング)を行います。

この「実施計画」に基づき、「経営」という観点から、「最少の経費で最大の効果」が得られるよう、人員や財源が限られた中であっても、人材や組織、施設、情報などの政策資源の有効活用や効果的・効率的な配分を行い、市民と協働しながら取組を進めることで、『笑顔かがやく 希望のまち むつ』の実現を目指します。

2. 計画期間

平成29年度から平成33年度までの5か年を計画期間としています。

3. 対象事業及び策定の考え方

一般会計及び特別会計における政策的なソフト事業(市独自の事業等)及びハード事業(維持補修等の軽微なものを除く投資的経費)を対象にしています。

計画の策定に当たっては、現下の財政状況を踏まえつつ、事業の緊急性、重要性及び必要性等を勘案し、取りまとめています。

4. 構成

1年単位で施策の進捗管理や効果検証を行うための「(1)施策シート」と施策に紐づく個別の事務事業に係る5か年計画を一覧にした「(2)事務事業一覧表」で構成します。

(1)施策シート

55の施策ごとに作成し、施策に対する年次目標(アウトカム目標)を設定することで、施策の計画的な推進と効果的な施策への改善を実現するものです。

また、施策シートに基づき、庁議等において、施策の進捗状況や年次目標の達成状況を報告し検証することで、年度中途においても、施策のきめ細かな調整・修正を可能とするものです。

(2)事務事業一覧表

事務事業ごとに設定した業績評価指標により、事務事業の進捗状況と達成状況を把握し検証することで、より効果的な事業への改善や真に必要な事務事業の選択へとつなげるものです。

5. 計画マネジメント

事業担当課や担当部局による内部評価だけでなく、必要に応じて市民アンケートを実施するとともに、「むつ市総合開発審議会」による外部評価を実施することで、効果的かつ効率的観点から実施計画の見直しを行います。

6. 用語等の説明

(1)「施策シート」

①基本方針

むつ市総合経営計画の将来像『笑顔かがやく 希望のまち むつ』の実現のために定めた方針です。

②施策項目

基本方針に基づく分野ごとの施策の区分です。

③施策内容

基本方針に基づく施策項目をより詳細に分類した施策の区分です。

④施策関係部局

当該施策に特に関係する部局の区分です。

⑤基本計画におけるKPI(重要業績評価指標)

「基本計画」において設定している施策ごとの進捗状況を検証するための指標です。

⑥現状と課題

当該施策の現状と課題です。

⑦年次目標(アウトカム目標)

「基本計画におけるKPI」の達成のために設定した、当該施策の単年度の目標です。

⑧達成時の効果

当該施策の「年次目標(アウトカム目標)」を達成した場合に生じる効果です。

⑨平成29年度の主な取組(主要事業)

当該施策における平成29年度の主な取組内容です。「事務事業一覧表」に掲載されている事務事業の中で主なものとなります。

⑩年間スケジュール

当該施策の「年次目標(アウトカム目標)」達成のための取組に係る年間計画です。

(2)「事務事業一覧表」

①基本方針

むつ市総合経営計画の将来像『笑顔かがやく 希望のまち むつ』の実現のために定めた方針です。

②施策項目

基本方針に基づく分野ごとの施策の区分です。

③施策内容

基本方針に基づく施策項目をより詳細に分類した施策の区分です。

④事業名等

施策内容に紐付く個別の事務事業の名称等です。

⑤事業区分

「ソフト事業」及び「ハード事業」の区分です。

⑥実施主体

事業の実施主体となる「市」や「県」などのことです。なお、団体等へのソフト事業に対する補助及び助成等については「補助」としています。

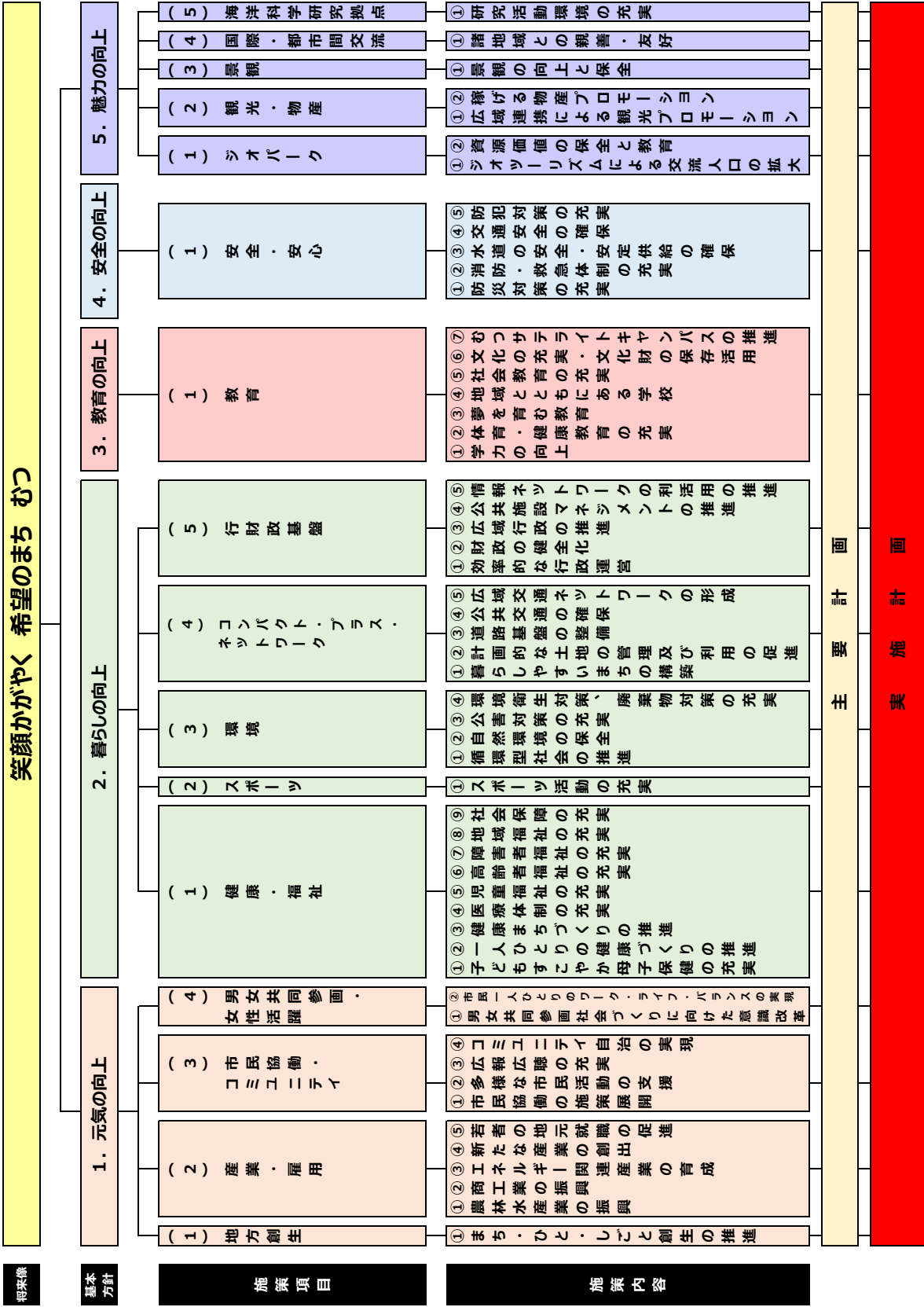
⑦対象地区

当該事業の対象となる地区のことで、「全域」、「むつ」、「川内」、「大畑」及び「脇野沢」で区分しています。

⑧業績評価指標

事務事業の進捗状況を検証するために設定する指標です。

むつ市総合経営計画 体系図



【2】 施策シート

施策シート

区分	基本方針	1. 元気の向上										施策関係部局			
	施策項目	(1)地方創生										企画部、経済部、 教育委員会事務局			
	施策内容	①まち・ひと・しごと創生の推進													
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)			
		人口減少の抑制(国勢調査)					58,493人(H27.10.1)					55,569人以上			
		【参考指標】人口減少の抑制(住民基本台帳人口)					60,880人(H27.9.30)					57,836人以上			
現状と課題		<p>全国的に人口減少が進行する中、本市においても人口減少や少子高齢化が顕著に見られ、今後更に進行していくと予測されている。</p> <p>このことは生活機能の低下や地域経済の縮小をもたらすことから、人口減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたって活力ある地域社会の維持・発展につながる施策を総合的かつ戦略的に展開する必要がある。</p>													
(アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果	No.	内容						
	①	住民基本台帳人口 59,663人以上						①	人口減少を最小限に抑えることにより、生活機能及び地域経済の維持につながる。						
	②							②							
	③							③							
平成29年度の主な取組 (主要事業)		<p>◆むつ市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議を活用したPDCAサイクルの運用により、まち・ひと・しごと創生に向けた施策の効果的かつ効率的な推進を図る。【総合戦略推進事業】</p> <p>◆特産品の海外や西日本への販路拡大や生産拡大を支援するとともに、アグリビジネスの推進及び海自カレーのブランド化に取り組む【「むつ市のうまい三本の矢」による地域ブランド化推進事業】</p> <p>◆従来の創業支援に加え、eラーニングによる支援を新たに実施し、下北ビジネスプランコンテストを実施する。【創業×女性×移住による挑戦の地「むつ」創生事業】</p> <p>◆むつサテライトキャンパスを活用した教育機会の充実、第2種放射線取扱主任者の資格取得支援、地元高校からの医学部入学者への学費助成を行う。【次代を担うプラチナ人財育成プロジェクト事業】</p> <p>◆しもきたDMO設立に向けた体制整備を進めるとともに、ジオパークの要素を含んだ着地型旅行商品の開発等に取り組む。【下北ジオパークによる観光地域づくり(しもきたDMO)推進事業】</p> <p>◆毎春陸奥湾に來遊するカマイルカの基礎調査及びドルフィンウォッチングモニターツアーを実施し、ふれあいビーチ開設に向けた準備作業等に取り組む。【<まち・ひと・いるか>イルカと人との共生によるふれあいビーチinむつわん事業】</p>													
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
	①	計画	地方創生推進交付金及び企業版ふるさと納税制度を活用し、地方創生に向けた取組を推進												
					市民アンケートの実施、取りまとめ		推進会議(外部有識者会議)	議員説明会 総合戦略改訂						予算編成	3月議会
	②	計画													
③	計画														

施策シート

区分	基本方針	1. 元気の向上										施策関係部局		
	施策項目	(2)産業・雇用										経済部		
	施策内容	①農林水産業の振興												
基本計画におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)		
		農業生産額					2,349百万円(H25年度)					2,584百万円		
		林業生産額					255百万円(H25年度)					280百万円		
		漁業生産額					1,949百万円(H25年度)					2,143百万円		
現状と課題		<p>本市は、三方を海に囲まれ、沿岸部では漁業が、内陸部では豊かな森林資源を活かした林業と、平地での農業が営まれてきた。近年、食の安全、健康志向など多様化する消費者ニーズや農山漁村が持つ多面的機能に期待が高まる中、生産者の高齢化や後継者等の担い手不足などにより、生産構造の脆弱化が進んでいる。</p> <p>漁業では魚価安や資材価格の高騰、海洋環境の変動等に起因する不漁、後を絶たない密漁被害など漁業経営を取り巻く環境は厳しく、取引価格の向上や作業の省力化・効率化、経営の合理化などが求められている。また、生産・流通基盤施設の整備は進んでいるが、施設の老朽化に伴い増大が見込まれる維持管理コストの低減や機能の保全が課題になっている。</p> <p>農林水産業では、気候条件や地域性を活かした野菜の産地化、肉用子牛の産地化、乳製品やワインのブランド化、木材資源の利用促進等の生産強化や高付加価値化が求められている。</p>												
(アウトカム目標)	年次目標	No.	内容					達成時の効果	No.	内容				
		①	農業生産額 2,470百万円						①	農業者が農業収入により、生活基盤を確立できるようになれば、地域や集落の賑わいにつながり、若者の就農への意欲も高まる。				
		②	林業生産額 268百万円						②	林業生産額が向上することにより、雇用の創出や、森林の保全、水源の涵養につながり、地域の経済はもとより、環境保全にも効果が期待できる。				
		③	漁業生産額 2,050百万円						③	漁業生産額の向上により、漁業者所得が高まり、漁業経営の安定化や漁業の魅力アップへとつながり、後継者・新規就業者確保が期待できる。				
平成29年度 (主要事業) の主な取組	<p>◆地域のブランド野菜として定着しつつある、「一球入魂かぼちゃ」の生産量拡大を目指し、地方創生関連交付金事業を活用した生産農家への支援を実施する。【「むつ市のうまい三本の矢」による地域ブランド化推進事業(一球入魂かぼちゃ)】</p> <p>◆漢方の材料となる薬草をむつ市の新農産物と位置づけ、振興を図るため試験栽培を行う事業者に交付金を交付する。【セルフメディケーション産業調査研究事業】</p> <p>◆市有林の手入れや、林道の巡回などにより、次世代の財産となる市有林を人員を配置し適正管理を行う。【市有林管理事業】</p> <p>◆ニホンザルによる農作物の食害防止のため、モンキードッグや鳥獣被害対策実施隊を配置し、農作物被害及び人的被害を防ぐ。【鳥獣害総合対策事業】</p> <p>◆市有牛の貸付及び譲渡により有畜農家の普及を図り、畜産の振興及び農業経営の安定を図る。【市有牛貸付事業】</p> <p>◆漁協が海外販路を開拓するための海外商談会への参加を支援する。【「むつ市のうまい三本の矢」による地域ブランド化推進事業(海外展示商談会・見本市)】</p> <p>◆不漁による漁業損失を補填する漁業共済への加入を促進し、経営安定に資するための掛金の一部を助成する。【むつ市漁業共済掛金補助事業】</p> <p>◆サクラマス、ヤマメ、アユ、アワビ、マダラ、ナマコの人工種苗等放流事業の経費の一部を助成する。【川内地区サクラマス種苗放流事業・大畑地区各種種苗放流事業・栽培漁業総合振興対策事業】</p> <p>◆ナマコの育成・成長に適した基質(ホタテ貝殻)を敷設することにより、資源増加を図るための経費の一部を助成する。【ホタテ貝殻を活用したナマコ増殖場造成事業】</p>													
	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
	①	計画		研修会			研修会				実績検討会		事業評価	
	②	計画		林道整備		林道整備		林道整備		搬出除間伐				
	③	計画	補助金内示/交付決定			進捗管理						実績確認/事業評価 /事業改善		

施策シート

区分	基本方針	1. 元気の向上											施策関係部局														
	施策項目	(2)産業・雇用											経済部														
	施策内容	②商工業の振興																									
基本計画におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)															
		田名部地区2商店街の路面店空き店舗数					14店舗(H27年度)					9店舗															
		クラウドファンディング(アグリビジネス)活用件数(累計)					2件(H27年度)					7件															
現状と課題	<p>地域経済は人口減少やインターネット等による通信販売型の消費拡大の影響を受け、産業構造・消費者ニーズの変化に対応できない事業所では販売力の低下が続いており、売上高の減少が課題となっている。更に中心市街地の商店街では、大型店の域外進出による集客力の低下、経営者の高齢化や後継者の見通しが立たないなどの様々な理由から廃業に至った空き店舗が増加し、経済活力が低下傾向にある。</p> <p>本市における工業については、大湊・大平地区をはじめとして、その他の地区でも誘致企業などが操業しているものの、全市的な工業の経済活力は低下傾向にある。</p>																										
(アウトカム目標)	No.	内容											達成時の効果	No.	内容												
		①	創業相談件数 20件												①	支援機関と連携したワンストップ創業支援を行い、創業実績を増やすことにより、開業時の空き店舗の活用が見込まれる。											
		②	創業融資利子補給金の活用 10件												②	創業時の資金に対する融資により、空き店舗活用が見込まれる。											
		③	クラウドファンディング(アグリビジネス)活用 1件												③	アグリビジネスを成長産業へ後押しすることにより、商品開発及び販路拡大につながり、商工業者と新たな連携が生まれ、地域が活性化される。											
(主要事業)	<p>◆保証料などを補助する。【青森県経営安定化サポート資金災害復旧枠に係る利子補給事業・中小企業経営安定化支援事業・むつ市小規模事業者経営改善資金利子補給事業】</p> <p>◆高齢者の能力を活かした就労機会の確保をサポートする。【高齢者職業能力開発事業】</p> <p>◆商工業者の振興やイベントのサポート、空き店舗家賃補助などを行う。【むつ商工会議所補助金・むつ商工会補助金】</p> <p>◆アグリビジネスの観点からクラウドファンディングを活用した商品開発や販路拡大、6次産業化への支援を行う。【「むつ市のうまい三本の矢」による地域ブランド化推進事業(アグリビジネス事業)】</p> <p>◆まちゼミにより商店街活性化を支援する。【創業×女性×移住による挑戦の地「むつ」創生事業(商店街活性化・まちゼミ)】</p>																										
	年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3												
		①	計画	創業相談ルームなどを活用した創業相談の実施																							
		②	計画	創業融資利子補給金の活用																							
	③	計画	アグリビジネスに係るクラウドファンディングの広報活動																								

施策シート

区分	基本方針	1. 元気の向上											施策関係部局	
	施策項目	(2)産業・雇用											経済部、企画部	
	施策内容	③エネルギー関連産業の育成												
基本計画におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)		
		関連誘致企業数					-					2社		
		第2種放射線取扱主任者試験対策講習会高校生受講者数					15人(H28年度)					20人		
現状と課題		<p>地域の特性を活かしながら、再生可能エネルギーを利用する関連産業の振興を図る必要がある。 また、関根地区において使用済燃料中間貯蔵施設の操業が予定されており、下北半島には多くのエネルギー関連施設が所在していることから、新たな雇用機会の拡大や地域産業全体を活性化するため、国のエネルギー政策への協力及び人材の育成を図る必要がある。</p>												
(アウトカム目標)	年次目標	No.	内容										達成時の効果	
		①	青森県「あおり産業立地フェア」(東京・名古屋)でのPR時の相談件数 3件											
		②	第2種放射線取扱主任者試験対策講習会高校生受講者数 16人											
		③												
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
	①	計画	エネルギー関連企業の誘致広報活動											
	②	計画	第2種放射線取扱主任者研修											
	③	計画	募集広報活動											

◆(財)電源地域振興センターの「企業誘致支援サービス事業」を活用し、県協議会等と連携を図りながら企業誘致を推進するとともに、既存誘致企業に対する優遇制度を実施し、フォローアップを継続する。【企業誘致推進事業】

◆市民の太陽光発電システム導入を支援することで、再生可能エネルギーの導入を推進する。【太陽の恵み基金事業】

◆市民への原子力に対する知識の普及を図る。【原子力広報調査対策事業】

◆地熱資源開発に取り組み、新たな産業の創造を図る。【燧岳周辺地域地熱開発理解促進事業】【燧岳周辺地域地熱開発ポテンシャル調査事業】

◆次世代を担う高校生の第2種放射線取扱主任者試験合格をサポートする。【次代を担うプラチナ人材育成プロジェクト(人材育成推進事業)】

施策シート

区分	基本方針	1. 元気の向上											施策関係部局		
	施策項目	(2)産業・雇用											経済部		
	施策内容	④新たな産業の創出													
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)			
		誘致企業数(累計)					8社					10社			
		創業件数					7件/年(H27年度)					18件/年			
現状と課題		<p>本市の産業別就業人口は、第3次産業の占める割合が最も高く、更に増加傾向にある。業種の偏りは産業振興の妨げとなり、経済の停滞、閉塞を招くことになりかねないため、高付加価値型の先端産業や、社会ニーズの広がりに対応したサービスなど、地域に貢献する新たな産業群を創出し、持続性のある安定した経済成長を実現していく必要がある。</p>													
(アウトカム目標)	年次目標	No.	内容					達成時の効果	No.	内容					
		①	企業誘致相談件数 5件						①	企業からの相談の増加は、本市での立地に興味がある企業の増加を意味し、企業ニーズを把握しながら支援策の充実を図ることで、企業誘致の実現へとつながる。					
		②	創業件数 20件						②	創業が実現されることで、地域経済の活性化及び雇用創出につながる。					
		③							③						
(主要事業)	平成29年度の主な取組	<p>◆(財)電源地域振興センターの「企業誘致支援サービス事業」を活用し、県協議会等と連携を図りながら企業誘致を推進するとともに、既存誘致企業に対する優遇制度を実施し、フォローアップを継続する。【企業誘致推進事業】</p> <p>◆下北地域広域創業支援計画に基づき、支援機関と連携しながら、ワンストップ相談窓口、創業セミナー、創業塾及び創業相談ルームを実施する。【創業×女性×移住による挑戦の地「むつ」創生事業(創業支援事業)】</p> <p>◆創業セミナー、創業塾及び創業相談ルーム等を活用できない創業希望者に対し、どこにいても創業に必要な知識を身に付けられるeラーニングによる創業支援を実施する。【創業×女性×移住による挑戦の地「むつ」創生事業(創業支援事業)】</p> <p>◆金融機関と連携して、下北地域ビジネスプランコンテストを開催し、新たなビジネスの創出を支援する。【創業×女性×移住による挑戦の地「むつ」創生事業(創業支援事業)】</p>													
		No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
		①	計画	企業誘致支援サービスを活用し、企業誘致を推進											
		②	計画	相談窓口、創業相談ルームの実施											
③	計画	eラーニング開始 創業セミナーの実施 創業塾の実施 創業セミナーの実施 ビジネスプランコンテストの開催 創業塾の実施 創業セミナーの実施													

施策シート

区分	基本方針	1. 元気の向上											施策関係部局					
	施策項目	②産業・雇用											企画部					
	施策内容	⑤若者の地元就職の促進																
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名						基準値					目標値(H33年度)					
		本施策を通じた市内への就職者数(累計)						-					10人					
現状と課題		<p>大学や就職先等に恵まれない本市は、高校を卒業する世代の転出が顕著であり、これは大学等を卒業する世代の転入をはるかに上回り、社会減が深刻となっている。</p> <p>このような中、本市は、県内での就職や起業支援、未来を担う人財の育成及び雇用創出を目的とした「青森COC+推進機構」に参画し、県内大学や県内企業等と連携・協力し、大学生等の地元就職率の向上と雇用創出に取り組んでいるが、本市への就職をどのように増やしていくかが課題である。</p>																
(アウトカム目標)	年次目標	No.	内容						達成時の効果	No.	内容							
		①	インターンシップ受入者数 20人							①	市内事業所がインターンシップ生を受け入れることで、会社の魅力をPRするとともに、大学生にとって市内企業への就職につながる可能性が高まる。							
		②	大学への企業紹介件数 20件							②	多くの学生に対して市内企業を紹介することにより、市内就職につながる可能性が高まる。							
		③								③								
平成29年度の主な取組 (主要事業)		<p>◆県内大学と市内企業が連携し、業界研究セミナー(企業説明会)を開催するとともに、市内企業におけるインターンシップに係る費用を学生に対し助成する。【オール青森雇用創出連携プロジェクト事業】</p>																
年間スケジュール		No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
		①	計画	補助要綱作成	周知					インターンシップ受け入れ							実績報告	
		②	計画		訪問企業調整					企業見学会	学生企画企業調査「SCENE」での企業紹介						企業説明会	
		③	計画															

施策シート

区分	基本方針	1. 元気の向上										施策関係部局			
	施策項目	(3)市民協働・コミュニティ										企画部			
	施策内容	①市民協働の施策展開													
基本計画におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)			
		市民協働のプレイヤー数					30人(H28年度)					60人			
		市民協働の取組の満足度					3.36点(H26年度)					4点			
		市民協働の取組の重要度					3.71点(H26年度)					4点			
現状と課題		<p>社会構造や財政状況の変化、市民ニーズや価値観の多様化に伴い、複雑化している地域課題に柔軟に対応するためには、市民・各種団体・行政などの多様な主体が公共・公益の視点から連携する市民協働のまちづくりが必要である。そのため、市民委員で構成する「むつ市市民協働まちづくり会議」での意見を踏まえ策定した、今後の市民協働の進め方を示す「市民協働指針」に基づき、各種取組を行っている。</p> <p>更に市民協働の施策を展開していくためには、たくさんの市民が無理なく協働する機会を生み出す仕組みを構築することが課題である。</p>													
(アウトカム目標) 年次目標	No.	内容					No.	内容							
	①	市民協働のプレイヤー数 40人 (各種WSにおけるファシリテーター)					①	まちづくりについてのワークショップ等でファシリテーターを務められるような、まちづくりに対して造詣が深く熱意のある人材を発掘・育成することで、市民主体の協働のまちづくりが推進される。							
	②	会議参加人数 200人 (ご近所知恵出し会議・コミュニティデザイン出張授業・まちづくりコーディネーター主催事業他)					②	より多くの市民が、まちづくりに関わる会議やワークショップ等に参加することによって、市全体の市民協働への気運が高まる。							
	③						③								
平成29年度の主な取組 (主要事業)		<p>◆市民協働まちづくりコーディネーターとともに、市の課題を市民協働で解決するアプローチをし、その過程で住民同士のつながりを育み、市民協働の気運を高める。【市民協働まちづくりコーディネーター事業】</p> <p>◆東北芸術工科大学のコミュニティデザイン出張授業を活用し、市内高校生を対象としたワークショップを実施する。【コミュニティデザイン出張授業事業】</p> <p>◆地域の問題について地域住民自らが考え、取り組む気運を醸成するため、町内会等の地縁団体を主体にワークショップを開催する。【ご近所知恵出し会議プロモーション事業】</p>													
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
	①	計画		まちづくり コーディネーター 委嘱	ミーティ ング・希望の まちづくり 補助金審 査会	ミーティング・コーディネーターによる事業								まとめ	
	②	計画				コミュ ニティ デザ イン出 張 授 業									
	③	計画	ご近所知恵出し会議（知恵出しの必要なネタに合わせて、年2回開催予定）												

施策シート

区分	基本方針	1. 元気の向上											施策関係部局		
	施策項目	(3)市民協働・コミュニティ											企画部		
	施策内容	②多様な市民活動の支援													
基本計画におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)			
		FAAVOLもきたチャレンジ件数					5件/年(H28年度)					10件/年			
現状と課題	<p>市民が地域の課題を見出し、主体的に取り組む市民活動は、市民協働のまちづくりにおいて重要な取組である。市民活動団体やNPO法人等による社会貢献意欲が高まっている中、それぞれの特性を活かしつつ、より質の高い市民活動を促進するため、市民及び市民活動団体同士のつながりを生み出すなど、スキルアップするための支援のあり方が求められている。</p>														
(アウトカム目標) 年次目標	No.	内容					達成時の効果	No.	内容						
	①	FAAVOLもきたチャレンジ件数7件						①	地域を盛り上げるような夢やアイデアを持つ方々が新たな取組に積極的にチャレンジすることで、地域の活性化が図られる。また、ファンディング実施の過程においても、地域の大きなプロモーションとなる。						
	②							②							
	③							③							
平成29年度の主な取組 (主要事業)	<p>◆地域を盛り上げる新しいアイデアや夢を持つ方々が資金面で諦めることなくチャレンジできるよう、新たな資金調達の場合を提供することで夢の実現を応援する。【FAAVOLもきた運営事業】</p>														
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
	①	計画	運営協議会総会	プロジェクトの掘り起こし → ファンディング実施の支援 → 実績報告											
	②	計画													
	③	計画													

施策シート

区分	基本方針	1. 元気の向上											施策関係部局		
	施策項目	(3)市民協働・コミュニティ											企画部		
	施策内容	③広報広聴の充実													
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)			
		むつ市公式ホームページの閲覧者数					210万アクセス(H27年度)					310万アクセス			
		むつ市公式フェイスブックの「いいね！」の数					1,700(H28年3月末)					4,000			
現状と課題		<p>本市においては、開かれた市政の実現のため、平成25年7月から公式フェイスブックの運用を開始し、平成26年10月に広報紙をリニューアル、平成27年2月には公式ホームページをリニューアルして利用者の利便性の向上を図った。しかしながら、情報通信技術の急速な進展や行政ニーズの多様化が顕著なため、市民にとって、よりわかりやすく、興味を持たせるような広報活動の質の向上が課題である。</p>													
(アウトカム目標)	年次目標	No.	内容										達成時の効果		
		①	公式ホームページの年間アクセス数 213万件												
		②	公式フェイスブックの「いいね！」の数 2,083件												
		③													
(主要事業)	平成29年度の主な取組	<p>◆市民へ行政情報を直接発信するため、広報むつ及び公式ホームページ等の各種広報媒体の連携を図り、広報のより一層の充実に努める。【広報誌発行事業・むつ市ホームページシステム保守業務委託事業】</p> <p>◆市民へ報道機関を通じて各種情報を伝えるため、プレスリリースを活用した広報活動を実施する。【プレスリリース】</p> <p>◆広範な市域へ情報を伝えることが可能なエフエムアジュール(FMむつ)を活用し、市民が様々な媒体から行政情報を得られるよう広報活動を実施する。【エフエムむつ放送業務委託事業・エフエムむつ放送エリア拡大補助金】</p>													
		No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
		①	計画	年度更新	ページ構成検討			ページ作成			更新			更新	
		②	計画	写真更新				更新			更新			更新	
③	計画														

施策シート

区分	基本方針	1. 元気の向上											施策関係部局			
	施策項目	(3)市民協働・コミュニティ											企画部			
	施策内容	④コミュニティ自治の実現														
基本計画におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)				
		町内会加入率					65.1%(H27年度)					66.8%				
		市民満足度調査における地域コミュニティ活動の満足度					3.31点(H26年度)					4点				
		市民満足度調査における地域コミュニティ活動の重要度					3.77点(H26年度)					4点				
現状と課題		<p>日常生活の中に多種多様な情報があふれ、恵まれた物質社会の恩恵に浸り、日々の生活が豊かになるとともに、ライフスタイルや趣味、趣向が多様化する一方、核家族化や少子高齢化が進み、近隣関係、人と人、世代と世代の交流の絆が年々希薄になってきている。また、防災、防犯等の観点から、「自助」「公助」とともに地域のコミュニティの「共助」の大切さがクローズアップされている。今後、子どもからお年寄りまで、誰もが自由に楽しくいきいきとコミュニティ活動に参加できる住みよい地域社会づくりを推進するため、市民自らが積極的に参加できるコミュニティ自治の実現を図ることが課題となっている。</p>														
(アウトカム目標) 年次目標	No.	内容					達成時の効果	No.	内容							
	①	町内会加入率 66.0%						①	町内会への加入率の上昇は、コミュニティ自治の基盤づくりに直結するものであり、地域住民が主体的に地域の課題を掘り起こし、解決に向けて一丸となって取り組むための機運が醸成される。							
	②							②								
	③							③								
平成29年度の主な取組 (主要事業)	<p>◆地域社会の維持及び形成に資する地域的な共同活動を支援し、もって住民福祉の向上を図り市民協働及び市民自治のまちづくりを推進するため、町内会等が行う自主的な市民活動の実施及び活動拠点の整備に要する経費について、町内会等に対し、補助金を交付する。【地域コミュニティ保全事業】</p> <p>◆コミュニティ組織(自治会、町内会等)が活動するための備品や集会施設の整備を行うことで、地域におけるコミュニティ活動を推進し、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図る。【コミュニティ助成事業】</p>															
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
	①	計画			各町内会からの申請受付及び交付決定	事業実施 → 事業完了次第、随時、実績報告及び確定通知										
	②	計画														
	③	計画														

施策シート

区分	基本方針	1. 元気の向上											施策関係部局			
	施策項目	(4)男女共同参画・女性活躍											企画部			
	施策内容	①男女共同参画社会づくりに向けた意識改革														
基本計画におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)				
		市の女性管理職の割合					13.9%(H27年度)					15.0%				
		審議会・各種委員会女性委員の割合					21.9%(H27年度)					30.0%				
現状と課題		本市の男女共同参画社会実現に向けた取組は、平成25年度から新たに「第2次男女共同参画推進基本計画」のもと、なお一層の推進を図っている。個人の考え方や価値観に「気付き」をもたらすことや、そのためのアクションは非常にデリケートであり、様々な取組の中に男女共同参画の視点を取り入れながら、粘り強く地道に継続していく必要がある。														
(アウトカム目標)	年次目標	No.	内容					達成時の効果	No.	内容						
		①	市の女性管理職の割合 14.0%						①	市における女性の管理職への登用が増加し、割合が向上すること及びそのことを広く住民にPRしていくことで、男女共同参画社会の啓発・推進につながる。						
		②	審議会・各種委員会における女性委員の割合 24.0%						②	審議会・各種委員会における女性委員が増加し、割合が向上することで、市の各種施策等に対する意見聴取・決定の場における男女共同参画が促進される。						
		③							③							
平成29年度の主な取組 (主要事業)		◆男女共同参画社会の実現を目指し、住民の意識改革やそれに伴う具体的な行動を促すような啓発活動を行うとともに、むつ市男女共同参画推進委員会の運営により、男女共同参画基本計画や啓発方法等について調査・審議する。【男女共同参画推進事業】														
年間スケジュール		No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
		①	計画			男女共同参画週間	委員会開催					委員会開催				
		②	計画			男女共同参画週間	委員会開催					委員会開催				
		③	計画													

施策シート

区分	基本方針	1. 元気の向上											施策関係部局		
	施策項目	(4)男女共同参画・女性活躍											企画部		
	施策内容	②市民一人ひとりのワーク・ライフ・バランスの実現													
基本計画における KPI (重要業績評価指標)	指標名		基準値									目標値(H33年度)			
	男性職員の育児休業取得率		0%(H27年度)									5%			
	男性職員の妻の出産に伴う特別休暇の取得率		53.8%(H27年度)									75.0%			
	職員の年間時間外勤務時間		111.9時間/人(H27年度)									100時間/人			
	女性活躍推進事業所の認定数		-									5件			
	女性活躍推進法特定事業主行動計画における数値目標達成率		-									100%			
現状と課題	<p>昨今の少子高齢化に伴い女性活躍の推進が求められる中、「女性活躍推進法」が制定された。男女が社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画できる社会を実現するためには、女性のみならず男性の働き方等も含めて、個人の意識や社会の体制を変革し、一人ひとりのワーク・ライフ・バランスを実現することが不可欠である。</p> <p>性別にかかわらず、互いに尊重し支え合う意識を持つとともに、個人のニーズに対応した多様な生き方の選択・実現を可能にする環境の整備が必要である。</p>														
(アウトカム目標)	年次目標	No.	内容										達成時の効果		
		①	市の男性職員の育児休業取得率 1%												
		②	男性職員の妻の出産に伴う特別休暇の取得率 55%												
		③	職員の年間時間外勤務時間 109時間												
平成29年度の主な取組 (主要事業)	<p>◆市民一人ひとりの意識の醸成のため、広報誌やホームページ等、様々な媒体を活用し、啓発活動を行う。</p> <p>◆女性活躍推進企業認定制度を創設し、女性活躍やワーク・ライフ・バランスの実現に向けて積極的に取り組む企業・事業所を認定する。【女性活躍推進企業認定事業】</p>														
	年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
①		計画	啓発活動												
			女性活躍推進企業認定制度の創設						対象企業の認定						
②		計画	啓発活動												
			女性活躍推進企業認定制度の創設						対象企業の認定						
③		計画	啓発活動												
			女性活躍推進企業認定制度の創設						対象企業の認定						

施策シート

区分	基本方針	2. 暮らしの向上											施策関係部局		
	施策項目	(1)健康・福祉											保健福祉部		
	施策内容	①子どもすこやか母子保健の充実													
基本計画におけるKPI (重要業績評価指標)	指標名		基準値									目標値(H33年度)			
	育児について相談相手のいる母親の割合(1歳6か月児)		96.4%(H24年度)									100%			
	子育てに自信の持てない母親の割合(1歳6か月児)		21.5%(H24年度)									18%			
	乳幼児健康診査受診率(1歳6か月児)		96.9%(H26年度)									100%			
現状と課題	<p>核家族化や地域のつながりの希薄化により、妊産婦やその家族を支える力が弱くなり、母親が子育てに対して不安を抱いている傾向がある。母親が子育て不安を感じることで、子どもの心身の成長・発達に大きな影響を与えることとなり、更に育児困難につながる。そのため、妊娠初期から適切なサポートが受けられ、安心して出産・育児ができるよう一貫したサービスを体系的に提供し、きめ細かな母子保健の充実に努める必要がある。</p>														
(アウトカム目標) 年次目標	No.	内容					達成時の効果	No.	内容						
	①	育児について相談相手のいる母親の割合(1歳6か月児) 100%						①	同世代の母親同士や行政担当者に気軽に相談し悩みや不安を解消することで、子どもの成長を楽しみながら子育てすることができるようになる。						
	②	子育てに自信の持てない母親の割合(1歳6か月児) 18%						②	各種母子保健事業に参加することで、正しい知識を得て、育児不安や悩みを解消することができ、自信をもって育児ができるようになる。						
	③	乳幼児健康診査受診率(1歳6か月児) 100%						③	対象月齢に応じた子どもの発育や発達を確認することで、子どもの健やかな成長を実感することができる。						
平成29年度の主な取組 (主要事業)	<p>◆母子保健法に基づき、各種「健康診査」「教室」「家庭訪問」等を実施する。 ・「健康診査」～妊婦健康診査、乳児健康診査、10か月児健診(市独自事業)、1歳6か月児健康診査、2歳児健診(市独自事業)、3歳児健康診査、精密検査 ・「教室」～ハローベビー教室、離乳食教室、赤ちゃん教室、すくすく赤ちゃん計測&相談、乳幼児発達支援事業、元気教室 ・「家庭訪問」～ハイリスク妊産婦訪問、産婦・新生児訪問、未熟児訪問、こんにちは赤ちゃん訪問</p>														
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
	①	計画	各種健診、教室等の際、アンケート実施・回収											アンケート集計	
	②	計画	各種健診、教室等の際、アンケート実施・回収											アンケート集計	
③	計画	10か月児、1歳6か月児、2歳児、3歳児健診 各々毎月実施													

施策シート

区分	基本方針	2. 暮らしの向上												施策関係部局		
	施策項目	(1)健康・福祉												保健福祉部		
	施策内容	②一人ひとりの健康づくりの推進														
基本計画におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名						基準値						目標値(H33年度)		
		肥満者の割合(壮年期)						男38.7%、女29.7% (H23年度)						男25%、女20%		
		特定健診受診率						25.2%(H26年度)						37.5%		
現状と課題		<p>平成22年市区町村別生命表によると、本市の平均寿命は、全国で男性ワースト8位、女性ワースト16位と非常に低い水準となっており、生活習慣病発症リスクの高い喫煙・肥満・運動不足等の数値が全国に比べ高い傾向にある。これを改善するためには、市民一人ひとりが主体的に心身の健康づくりや疾病予防に取り組むことが必要である。また、こころの健康についても、気軽に相談することができ、行政のみならず地域での助け合いの体制づくりが必要である。</p>														
(アウトカム目標)	年次目標	No.	内容											達成時の効果		
		①	ヘルシーバランス弁当の普及2,520食													
		②	特定健診受診率 32%													
		③	がん検診受診率(胃 14%、大腸 10%、肺 10%、乳 10%、子宮 20%)													
(主要事業)	平成29年度の主な取組	<p>◆新作レシピの開発、製造業者の開拓も継続して行いつつ、事業者や町内会の会合等団体での購入を推進するため、レシピ配付などPR活動を行う。【ヘルシーバランス弁当普及事業】</p> <p>◆特定健診受診率向上のため、未受診者への受診勧奨、コールセンターの活用、個別健診実施医療機関への受診勧奨用ポスターの掲示を行うとともに、集団検診会場を増設する。【特定健康診査事業】</p> <p>◆がん検診受診率向上のため、集団検診の回数を増加するとともに、「40歳のがん検診推進事業(無料)」(市独自)を継続し、併せて、広報むつや健診PRマンガの配布などPR活動を強化する。【健診事業】</p>														
		No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
		①	計画	210食	210食	210食	210食	210食	210食	210食	210食	210食	210食	210食	210食	210食
		②	計画	受診希望ハガキ受付	コールセンターより電話勧奨						封書で再勧奨			受診勧奨ハガキ送付		
③	計画	40歳無料検診対象者に個別通知		子宮・乳がん検診チラシ配布 (母子保健事業にて)			未受診者再通知・広報むつ記事		イベント等でPR							

施策シート

区分	基本方針	2. 暮らしの向上											施策関係部局			
	施策項目	(1)健康・福祉											保健福祉部			
	施策内容	③健康まちづくりの推進														
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名						基準値					目標値(H33年度)			
		生活習慣の改善に意欲がある人の割合						54.8% (H27年度国保データベース)					69%			
		すこやかサポート事業所認定数(累計)						12事業所(H28.10月現在)					40事業所			
現状と課題		<p>平成22年市区町村別生命表によると、本市の平均寿命は、全国で男性ワースト8位、女性ワースト16位と非常に低い水準となっており、生活習慣病発症リスクの高い喫煙・肥満・運動不足等の数値が全国に比べ高い傾向にある。健康の保持増進は、個人の健康意識への働きかけも大事だが、社会全体で取り組む必要もある。そのため、町内会、地区組織団体や保健福祉医療関係者との協働により、地域全体の健康意識の向上と健康なまちづくりを一体的に推進していく体制づくりの強化が望まれている。</p>														
(アウトカム目標) 年次目標	No.	内容						達成時の効果	No.	内容						
	①	健康マイレージ事業(むつ☆健康マイレージ及びむつ☆Walker)達成者 合計800人							①	健康づくりを習慣化する市民が増えることにより、健康づくりの気運が醸成される。長期的には、健康づくりをする人が多数派を占めるようになり、社会全体として生活習慣病にかかる割合が減少していくことが期待される。						
	②	すこやかサポート事業所認定数 新規15事業所							②	事業所単位で、健康づくりに取り組むことにより、現役世代の健康保持につながる。そのような事業所が増えていくことにより、社会全体としての健康づくりの気運が醸成される。						
	③	「健やか隊員」の育成 新規40人							③	現役世代に正しい健康教養を身につけたリーダーを育成することにより、事業所等での効果的な健康づくりにつなげていくことが期待される。						
平成29年度の主な取組 (主要事業)		<p>◆家族チャレンジに替え、「こどもチャレンジ」を新設し、学校を通じてチャレンジシートを配付しPRする。また、大型スーパー等に対し、マイレージカード特典が得られる協賛店としての協力を依頼する。加えて、ウォーキングアプリでは、魅力的なチャレンジを設定し、利用者の増加を目指す。【健康マイレージ事業】</p> <p>◆協会けんぽ等と連携し、事業所への普及・啓発に努める。【すこやかサポート事業所認定事業】</p> <p>◆健やか力推進センターや青森県と連携し、「健やか隊員」育成プログラムを実施し、新規健康リーダー育成を図る。なお、「健やか隊員」にはフォローアップ研修を行うとともに、「実践補助金」により自主活動を促進する。【健康リーダー育成事業】</p>														
年間スケジュール		No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
①	計画	オープニングイベント	児童生徒にチャレンジシート配付	以降随時PR、協賛店依頼					景品抽選達成者400人				チャレンジ終了	景品抽選達成者800人		
②	計画		協会けんぽ等と連携しPR					累計8事業所						累計15事業所		
③	計画		実践補助金申請 随時募集				育成プログラム実施				フォローアップ研修					

施策シート

区分	基本方針	2. 暮らしの向上											施策関係部局			
	施策項目	(1)健康・福祉											保健福祉部 教育委員会事務局			
	施策内容	④医療体制の充実														
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名						基準値			目標値(H33年度)					
		市内高等学校からの医学部医学科入学者数						—			3人					
現状と課題		本市においては、高齢化等に伴い、医療機能の適正化が求められる中、医師等の医療スタッフの不足が慢性化しており、限られた医療資源の有効的な活用が課題となっている。専門的な医療を提供する中核病院が本来担う役割に支障を来さぬよう、患者の生活に密着した「かかりつけ医」の利用を推進する必要がある。また、将来の地域医療を確保するため、地元から医師を目指す人材の育成が必要である。														
(アウトカム目標)	年次目標	No.	内容						達成時の効果	No.	内容					
		①	医学部就学助成金交付対象者2人							①	市内高等学校から医学部医学科へ進学する者に対し、一定額の助成金を交付することで、地元へ定着する医師の増加が期待され、本市はもとより、下北地域の深刻な医師不足解消の一助になる。					
		②								②						
		③								③						
平成29年度の主な取組 (主要事業)	◆広報むつ及びホームページの周知に加え、市内の高等学校及び中学校へのチラシの配布などにより、今年度は助成金(医学部修学助成金)対象者2人を目標に7月末を目処に募集し、8月には交付・決定する。また、平成30年1月から次年度分の周知に努め、4月から募集する。【次代を担うプラチナ人財育成プロジェクト(未来人財育成奨学金プロジェクト)】															
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
	①	計画		助成希望者の募集 (広報むつ、ホームページ、チラシ等)			決定・ 交付 2人					次年度の周知 (広報むつ等)				
	②	計画														
	③	計画														

施策シート

区分	基本方針	2. 暮らしの向上											施策関係部局	
	施策項目	(1)健康・福祉											保健福祉部	
	施策内容	⑤児童福祉の充実												
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)		
		保育所等利用待機児童数					49人(H27年度)					0人		
		生後4か月までの乳児家庭全戸訪問事業					訪問率99%(H27年度)					訪問率100%		
現状と課題		<p>人口減少と少子化の原因として、晩婚化の進行や出生率の低下が挙げられるが、経済的なことによる共働きの増加により、子育てと仕事の両立に対する心理的負担感や拘束感の増大、さらには、育児に親族や近隣の支援が受けにくくなっていることも要因と考えられる。</p> <p>育児に対する不安を解消するためには、子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進し、全ての子育て家庭を支援していくことが必要である。</p> <p>そのためには、放課後対策を含め、多様な保育サービスの充実や子育てに伴う経済的な負担の軽減、家庭における子育ての心理的負担の軽減など、子育て環境の整備・充実を図っていくことが必要である。</p>												
(アウトカム目標)	年次目標	No.	内容										達成時の効果	
		①	保育施設の増改築への補助金交付保育施設 1箇所											
		②	訪問員による生後4か月までの乳児家庭全戸訪問対象乳児 約400人											
		③	「子育て応援メールむつ」の配信登録者数 300人											
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
	①	計画	協議	交付申請	交付決定		着工	完成	入所開始					
	②	計画	対象世帯とスケジュール調整を行いながら実施する。											
	③	計画	登録者 現在数 200人	子育て応援プロジェクトチーム 会議開催 新規登録者 20人			新規登録者 20人	新規登録者 20人	新規登録者 20人	新規登録者 20人				
平成29年度(主要事業)	<p>◆国の平成29年度保育所等整備交付金に係る協議を行った後、交付申請手続きを行い、交付決定後速やかなる増改築の実施により、3歳未満児の定員を増やし、年度中途から増加傾向にある待機児童の減少を図る。【むつ市民間保育所施設整備費補助金】</p> <p>◆対象世帯に対して、事業の趣旨・内容を丁寧に説明して、訪問率100%を目指す。【生後4か月までの全戸訪問事業】</p> <p>◆平成29年2月1日に開始した「子育て応援メールむつ」のメール登録者に対して、子育て支援情報・イベント情報を各担当課より提供・発信するとともに、ポスター等で子育て世代に知らせていくことで、配信登録者数の増を図る。【ムチュ☆らんど運営事業(キッズパーク運営事業)】</p>													

施策シート

区分	基本方針	2. 暮らしの向上											施策関係部局		
	施策項目	(1)健康・福祉											保健福祉部		
	施策内容	⑥高齢者福祉の充実													
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)			
		要介護認定率					県平均値					県平均値を下回る			
現状と課題		<p>本市の65歳以上の高齢者人口は年々増え続け、平成28年4月1日現在では、17,734人となり、高齢化率は29.5%である。今後、一人暮らしや高齢者夫婦世帯、認知症高齢者の増加とともに、介護を必要とする高齢者が増える中、高齢者が健康で生きがいを持ち、安心して生活することができる地域社会を築くことが課題である。介護保険制度の円滑な運営や、在宅での生活が困難な高齢者のための施設サービスの充実、そして、在宅高齢者が自立し、住み慣れた地域で自分らしい生活を確立するために必要な生活支援などに努めていく必要がある。</p>													
(アウトカム目標)	年次目標	No.	内容										達成時の効果		
		①	住民主体の通いの場の数 3か所 (1か所増加)												
		②	認知症サポーター養成人数 400人												
		③	認知症サポート事業所数 11か所 (6か所増加)												
(主要事業)	平成29年度の主な取組	<p>◆住民主体の通いの場は、町内会等が主体となって行う「いきいき百歳体操」を取り入れた通いの場や高齢者サロンとする。新規会場の立ち上げ支援を行い、継続会場は定期的に体力測定等の継続的な開催支援を行う。【一般介護予防事業】</p> <p>◆交通機関や新聞、ガス会社等これまでの見守り事業協定事業者にもサポーター養成講座の受講勧奨を行い、認知症サポーター及び認知症サポート事業所の数を増やしていく。【認知症サポーター等養成事業】【家族介護支援事業】</p>													
		No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
年間スケジュール	①	計画	住民主体の通いの場(いきいき百歳体操)の説明会を開催												
			新規立ち上げ支援 1か所	継続開催支援	継続開催支援	継続開催支援	継続開催支援	継続開催支援	継続開催支援	継続開催支援	継続開催支援	継続開催支援	継続開催支援	継続開催支援	
	②	計画		35人	35人	35人	35人	35人	35人	35人	35人	35人	40人	40人	40人
③	計画		1事業所		1事業所		1事業所		1事業所		1事業所		1事業所		1事業所

施策シート

区分	基本方針	2. 暮らしの向上											施策関係部局			
	施策項目	(1)健康・福祉											保健福祉部			
	施策内容	⑦障害者福祉の充実														
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)				
		委託相談事業所数					3事業所(H27年度)					4事業所				
		グループホーム利用者数					66人(H27年度)					76人				
現状と課題		<p>障がいのある方が、障がいの重さや心身の状態に応じて受けられる障害福祉サービスを提供し、障がいのある方の自立と社会参加の機会を確保するとともに、教育や就労などを充実させ、住み慣れた地域でいきいきと安心して暮らせるまちの実現を目指している。その中で、どのように地域生活の支援拠点を整備及び確保していくのかが今後の大きな課題となっている。</p>														
(アウトカム目標) 年次目標	No.	内容					達成時の効果	No.	内容							
	①	障がい福祉相談会・障がい福祉サービス説明会等の来場者 150人						①	幅広く広報し、障がいのある方だけでなく障がいのない方にも多数来場してもらうことにより、障がいに対する理解を促進することで、障がい者が自立し、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりへとつながる。							
	②							②								
	③							③								
平成29年度の主な取組 (主要事業)		<p>◆障がい福祉相談会・障がい福祉サービス説明会、各地区障がい福祉相談会及びふれあい福祉展等の相談コーナーで、来場者に対し障がいに対する理解を浸透させられるよう、心配や不安を抱えている方やその家族、また、障がいのない方の来場を増やせるような広報活動を行う。【障がい者に対する理解促進事業】</p>														
年間スケジュール		No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
		①	計画				むつ養護学校説明会	大畑地区相談会	脇野沢地区相談会・自立支援協議会研修会	むつ地区相談会	川内地区相談会・ふれあい福祉展参加					
		②	計画													
		③	計画													

施策シート

区分	基本方針	2. 暮らしの向上												施策関係部局		
	施策項目	(1)健康・福祉												保健福祉部		
	施策内容	⑧地域福祉の充実														
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名						基準値						目標値(H33年度)		
		少年指導員巡回回数						120回(平成27年度)						120回		
		民生委員・児童委員活動件数						40,149回(平成27年度)						43,884回		
現状と課題		<p>青少年による非行、犯罪、児童虐待等が社会問題化しており、防犯関係団体等による街頭指導や校外指導を行っているほか、幼児虐待に係る対応として、要保護児童等対策連絡協議会において支援に当たっている。</p> <p>また、民生委員・児童委員は、高齢者の見守りや子どもたちへの声掛けの実施、福祉に関する相談に応じて地域福祉の向上に努めている。</p> <p>子どもや家族に係る問題は複雑化・多様化しており、深刻化する前の早期の発見や対応、そして、きめ細やかな指導や支援が求められている。</p> <p>また、地域社会の安心な暮らしを確保するため、見守り強化など民生委員・児童委員活動の充実を図っていくことが必要である。</p>														
(アウトカム目標) 年次目標	No.	内容						達成時の効果	No.	内容						
	①	少年指導員巡回回数 120回							①	少年指導員による街頭指導、校外指導を実施することで、青少年の非行防止と健全育成が図られる。						
	②	民生委員・児童委員活動件数 40,000回							②	高齢者の見守り活動や子ども達への声掛けなどの活動の増加により、高齢者の孤立化防止と子ども達の安全・安心の確保につながる。						
	③								③							
平成29年度の主な取組 (主要事業)		<p>◆年間を通じて、土日・祝祭日に行う常時街頭指導及び月1度もしくは祭典時などの特別街頭指導を実施する。また、研修会等に参加し、知識・技術の習得等、少年指導員としての資質向上に努める。【少年センター運営事業】</p> <p>◆民生委員・児童委員には、活発に活動していただいているところであるが、平成28年度には活動件数が減少したところであり、ひとり暮らし高齢者等の訪問や子どもたちの登下校時の見守り活動について協力を依頼する。【民生委員活動事業】</p>														
年間スケジュール		No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
		①	計画	通常8回 特別1回	通常8回 特別1回	通常8回 特別1回	通常9回 特別6回	通常6回 特別7回	通常8回 特別3回	通常9回 研修会	通常8回	通常8回 特別2回	通常8回 特別1回	通常8回 特別1回	通常8回 特別1回	
		②	計画	3,300回	3,300回	3,300回	3,300回	3,700回	3,300回	3,300回	3,300回	3,300回	3,300回	3,300回	3,300回	3,300回
		③	計画													

施策シート

区分	基本方針	2. 暮らしの向上											施策関係部局	
	施策項目	(1)健康・福祉											保健福祉部	
	施策内容	⑨社会保障の充実												
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)		
		ケアプランチェック数					12件(H28年度)					24件		
		特定健診受診率					25.2%(H26年度)					37.5%		
		メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合					28.0%(H27年度)					25.5%		
		国民健康保険税の現年収納率					91.5%(H27年度)					92.7%		
現状と課題		<p>少子高齢化に伴う高齢者の人口増加は、介護サービスの利用増を招いており、介護保険制度の持続が困難な状況になってきている。そのため、適正な介護サービスの推進が必要となっており、その状況は国民健康保険及び後期高齢者の医療制度にも共通している。</p> <p>本市ではその打開策として、内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査等の実施を行い、生活習慣病の予防・早期発見に努め、医療費の抑制に取り組む必要がある。</p>												
(アウトカム目標)	年次目標	No.	内容					達成時の効果	No.	内容				
		①	ケアプラン点検実施件数 12件						①	介護給付について、不要なサービスが提供されていないか検証することにより、介護サービスの適正化が図られるほか、本事業の周知にもつながる。				
		②	特定健診受診率 29.5%						②	特定健診受診率の向上により、生活習慣病等の予防・早期発見が促進され、国民健康保険財政の健全化へとつながる。				
		③	メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合 27.5%						③	健康マイレージ事業を推進し、メタボリックシンドローム該当者・予備軍の割合を減少させることにより、医療費の抑制へとつながる。				
平成29年度の主な取組 (主要事業)	<p>◆認定調査のチェックやケアプラン及び住宅改修等の点検を行う。また、医療情報との突合や縦覧点検を実施し、該当者には介護給付費通知を発送し、抑制に努める。【介護給付費等費用適正化事業】</p> <p>◆受診率向上に効果がある、特定健診未受診者に対する電話勧奨を行う。加えて、集団検診や個別検診等の受診環境を整え、受診率向上を図る。【特定健康診査事業】</p>													
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
	①	計画	ケアプラン点検業務											
	②	計画	受診希望ハガキ受付				コールセンターより電話勧奨					封書で再勧奨		受診勧奨ハガキ送付
③	計画	オープニングイベント	児童生徒にチャレンジシート配付	以降随時PR、協賛店依頼					景品抽選達成者400人			チャレンジ終了	景品抽選達成者800人	

施策シート

区分	基本方針	2. 暮らしの向上											施策関係部局	
	施策項目	(2)スポーツ											民生部	
	施策内容	①スポーツ活動の充実												
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名						基準値			目標値(H33年度)			
		週1回以上のスポーツ実施率						38.1%(H23年度)			65.0%			
		年間利用人数(新体育館)						29,541人(H24年度)			80,000人			
現状 と 課題	<p>平成26年度に「むつ市スポーツ推進計画」及び「むつ市スポーツ施設整備計画」を策定し、誰もが、いつでも、どこでもスポーツに親しみ、生涯にわたって心身ともに健康で、豊かな生活を実現できるよう努めている。一方、新体育館の設備や老朽化したスポーツ施設の改修及び類似スポーツ施設が複数存在していることから、統廃合も含めた活用を検討していく必要がある。</p>													
(アウトカム目標) 年次目標	No.	内容					達成時の効果	No.	内容					
	①	スポーツ教室参加者数 3,100人						①	市民の健康で豊かなライフスタイル実現のため、スポーツイベントの開催等、スポーツ・レクリエーション活動を推進することで、スポーツ実施率の向上が図られる。					
	②	新体育館整備に係る事業スケジュールの達成						②	下北地域初の総合体育館の整備に向け、計画的に整備事業を進めることで、平成32年度の供用開始を実現し、市内におけるスポーツ環境の充実が早期に図られる。					
③						③								
平成29年度の主な取組 (主要事業)	<p>◆第23回ダイワハウス全国少年少女野球教室(5月)、平成29年度鹿島アントラーズサッカー教室(6月)、むつ下北少年野球ふれあい教室(12月)の開催等を通じて、子どもたちに、トップアスリートに触れる機会を提供する。【スポーツによる地域の元気づくり推進事業】</p> <p>◆むつ市新体育館実施設計のほか、電波障害調査及び費用対効果分析調査を実施する。【新体育館整備事業】</p>													
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
	①	計画		ダイワハウス野球教室	鹿島アントラーズ春のスポーツ教室	浜奥内海水浴			市民体育大会	少年サッカー教室	スキー&スノーボード各種教室		市民スキー大会	
	②	計画	基本設計完了	各種打合せ	各種打合せ	費用対効果分析完了	各種打合せ	各種打合せ	各種打合せ	各種打合せ	実施設計完了	各種打合せ	各種打合せ	各種打合せ
③	計画													

施策シート

区分	基本方針	2. 暮らしの向上										施策関係部局					
	施策項目	(3)環境										民生部					
	施策内容	①循環型社会の推進															
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)					
		二酸化炭素排出量					11,406 t-CO ₂					10,608 t-CO ₂					
		リサイクル率					25.0%(H26年度)					30.0%					
		もえるごみ、もえないごみへの資源ごみ混入率					生活系 可燃11%・不燃31% 事業系 可燃17%・不燃10% (H27年度)					各比率50%削減					
現状と課題		本市では環境型社会の実現と環境に優しいまちづくりを図るため、ごみの分別と減量化及び再資源化を推進しているが、ごみの減量化は全国水準に達しておらず、分別やリサイクル等を合わせた推進が今後の大きな課題である。															
(アウトカム目標) 年次目標	No.	内容					達成時の効果	No.	内容								
	①	リサイクル率 25.2%						①	本市は農業・林業・畜産業・水産業が地域産業となっており、かつバイオマス資源が豊富に存在していることから、エネルギーへの変換や堆肥化することで、二酸化炭素排出量を抑え、地球温暖化の防止が図られる。								
	②	もえるごみ、もえないごみへの資源ごみ混入率 生活系 可燃9.2%・不燃25.8% 事業系 可燃14.2%・不燃8.3%						②	適切なごみの分別により、ごみ処理施設「アックス・グリーン」の維持管理費が抑えられ、市民の負担も軽減されることとなる。								
	③							③									
平成29年度の主な取組 (主要事業)		<p>◆市指定ごみ袋に係る廃棄物手数料について、平成29年度からごみ種別毎に価格差を設け、ごみ処理に関わる経費等について市民に周知し、ごみ減量化の促進を図る。【市指定ごみ袋関連費】</p> <p>◆引き続き「段ボールコンポスト講習」を開催し、生ごみを堆肥化するなど、ごみの有効活用による減量に努める。【ごみ減量・リサイクル関係啓発事業】</p> <p>◆ごみの減量化は地球温暖化防止対策であることを市民に啓発するため、強化月間を定め、店頭にてチラシの配布をする。【ごみ減量・リサイクル関係啓発事業】</p>															
年間スケジュール		No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
①	計画	フリーマーケットイベント回収(小型家電・リユース可能な衣類)															
			段ボールコンポスト講習	減量・リサイクル強化月間		段ボールコンポスト講習											
②	計画	広報誌・HP・FM放送を活用した広報啓発活動															
			指定ごみ袋価格改定施行	啓発チラシ店頭配布 出前講座		事業系ごみ処理マニュアル配布										市指定ごみ袋価格改定効果検証	
③	計画																

施策シート

区分	基本方針	2. 暮らしの向上											施策関係部局		
	施策項目	(3)環境											下水道部		
	施策内容	②自然環境の保全													
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名										基準値	目標値(H33年度)		
		親水護岸の整備延長										0m	1,000m		
		下水道整備普及率										16.8%	23.4%		
		海岸保全施設の整備延長										524m	750m		
		海岸清掃の実施回数										年4回	年5回		
現状と課題	<p>本市は、下北半島国定公園に指定された豊かな自然を有し、学術的にも貴重な動植物が多数生息する地域であり、森林や水質の保全に努めるとともに、ウォーキングなどの市民が憩う親水性の水辺空間の創出が必要となっている。</p> <p>また、海岸では、静穏な海流域は海水浴場として利用されているが、局地的に波浪による護岸の浸食や砂浜の流出により家屋への浸水被害が懸念されており、防災、環境、利用の面からバランスのとれた総合的な海岸の保全が求められている。</p> <p>このような環境を保全するためには、森林の役割が非常に重要となっているが、近年、林業採算性の悪化や森林所有者の高齢化、不在村化等を背景として、森林施業意欲が衰退し、荒廃する森林が増えつつあり、このままでは土砂災害の防止や水源の涵養、地球温暖化の防止等、自然環境の保全に支障を来しかねない状況が生じている。</p>														
(アウトカム目標) 年次目標	No.	内容						達成時の効果	No.	内容					
	①	下水道整備普及率 18.2%							①	普及率を上げることにより、生活排水による水環境汚染の低減につながる。					
	②								②						
	③								③						
平成29年度 (主要事業) 主な取組	◆中央、緑町、海老川町、下北町、柳町、大畑町上野地区の管渠工事を行う。【公共下水道整備事業】														
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
	①	計画			工事発注	管渠整備工事								工事完成	
	②	計画													
	③	計画													

施策シート

区分	基本方針	2. 暮らしの向上											施策関係部局		
	施策項目	(3)環境											民生部		
	施策内容	③公害対策の充実													
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)			
		典型7公害に係る相談件数					28件(H27年度)					0件			
現状 と 課題	<p>本市における公害の発生は少ないものの、騒音、悪臭等の生活に係る苦情については多様化している。 また、住宅密集地区の生活排水による河川の水質汚濁も懸念されるため、あらゆる形態に対しての公害対策の充実を図り、快適な環境づくりのための監視指導体制の強化に取り組む必要がある。</p>														
(アウトカム目標) 年次目標	No.	内容					達成時の効果	No.	内容						
	①	典型7公害に係る相談件数 0件						①	大気汚染・水質汚濁・土壌汚染・騒音・震動・地盤沈下・悪臭の典型7公害を無くすることにより、安全で快適なまちが形成され、市民生活が明るく向上される。						
	②							②							
	③							③							
平成29年度の主な取組 (主要事業)	<p>◆むつ市公害対策審議会を設置・運営し、公害発生時に対応する体制を整備する。【公害対策審議会運営事業】</p> <p>◆市民の各種相談に対応するため、今まで発生した事例や対応方法などの苦情相談シートを作成し、また、対応した事例を記録に残し職員間で共有することにより、市民からの苦情に素早く対応できる体制を整備する。【公害対策事業】</p>														
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
	①	計画	苦情処理												
	②	計画													
	③	計画													

施策シート

区分	基本方針	2. 暮らしの向上										施策関係部局					
	施策項目	(3)環境										民生部					
	施策内容	④環境衛生対策、廃棄物対策の充実															
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)					
		1人1日当たりのごみ排出量					1,180g(H26年度)					1,000g以下					
現状 と 課題		<p>市民の家庭生活から排出されるごみは、全て下北地域広域行政事務組合が運営する一般廃棄物処理施設「アクセス・グリーン」に搬入し、溶融処分している。</p> <p>同施設は、経年劣化による維持管理経費が構成市町村の大きな負担となっていることから、平成34年度をもって廃止とすることが決定し、現在、新しいごみ処理施設整備計画が進められている。</p> <p>新しいごみ処理施設は、人口減少を考慮し、効率的かつコンパクトな身の丈に合った処理施設にする必要がある。</p>															
(アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果	No.	内容								
	①	1人1日当たりのごみ排出量 1,116g						①	ごみ処理問題を日頃から意識することで、適切な分別・リサイクル等につながり、ごみの減量化が推進され、環境に優しいまちの構築と市民の負担軽減が図られる。								
	②							②									
	③							③									
平成29年度の主な取組 (主要事業)		<p>◆新しいごみ処理施設整備に合わせ、低コスト・高効率化を基本に、ごみ分別排出から処理処分までの一連の体制を見直すため、先進地や同規模の自治体の状況把握に努めるとともに、むつ市一般廃棄物処理基本計画の見直しを行う。【廃棄物減量等推進審議会運営事業】</p> <p>◆下北地域広域行政事務組合と連携し、アクセスグリーンへのダンボール箱によるごみ持ち込みを禁止とし、資源ごみとしての排出を促すとともに、ごみ搬入形態の見直しを実施する。【下北広域行政事務組合負担金】</p> <p>◆3R啓発活動【清掃関係事業(大掃除、じん芥処理)】【資源ごみ回収事業】【ごみ収集運搬事業】</p>															
年間スケジュール		No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
		①	計画	新しいごみ処理施設建設に向けて下北地域広域行政事務組合との連携・協議													
				市処理計画見直し					パプコメ実施			見直し計画答申					
		②	計画	アクセス・グリーンへのごみ搬入形態の見直し協議、小型家電ピックアップ回収													
		市民へ搬入方法変更の周知		3R啓発ごみ減量キャンペーン実施					資源ごみとしての排出方法の周知								
③	計画																

施策シート

区分	基本方針	2. 暮らしの向上										施策関係部局				
	施策項目	(4)コンパクト・プラス・ネットワーク										建設部				
	施策内容	①暮らしやすいまちの構築														
基本計画におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)				
		立地適正化計画居住誘導区域人口密度					43.9人/ha(H22年度)					43.9人/ha				
		公園利用者数(金谷・水源池)					35,000人(H27年度)					42,000人				
		汚水処理人口普及率					41.2%(H27年度)					49.9%				
現状と課題		<p>人口減少及び高齢化社会が進行する中、持続可能な都市経営、生活環境や子育て環境の維持向上、地球環境保全、地域コミュニティによる防災対策、安全・安心なまちづくりに対応していくことが必要である。そのため、人口密度を保ち、都市施設が集約され、経済活動の活性化が図られる都市構造の実現を官民連携により進めていくとしたコンパクトシティ構想によるまちづくりが重要となっている。</p> <p>こうした中、生活基盤となる住宅供給については、コンパクトなまちと連動して市営住宅の配置を効果的に進める必要がある。さらに、居住環境に潤いを与える都市公園や緑地施設、都市基盤である都市計画道路や下水道などの都市施設については、財政制約や施設の老朽化などに配慮した計画的な整備が必要となっている。</p> <p>また、雪国である本市での冬季における暮らしやすさの確保のため、快適な道路環境の維持・向上を図る必要がある。</p>														
(アウトカム目標) 年次目標	No.	内容					達成時の効果	No.	内容							
	①	「北の防人大湊」FBの花・植栽に関して、「いいね」回数1,000件以上の獲得						①	水源池公園内にある多くの花、植栽の種類、開花状況、風景などの情報を4月から11月にかけて、きめ細かに情報発信し、多くの市民に関心を持ってもらうことで、来場者数の増加につながる。							
	②	汚水処理人口普及率 44.3%						②	浄化槽設置件数が増加することで、生活環境の維持向上につながる。							
	③							③								
平成29年度の主な取組 (主要事業)		<ul style="list-style-type: none"> ◆浄化槽設置整備助成制度により水洗化意識の向上に向けた啓発活動を実施する。【浄化槽設置整備助成事業】 ◆コンパクトシティの形成、民間まちづくりの支援、官民連携の推進など、都市計画や関連制度を構築し、用途地域の見直しを行いながら、人口減少社会に合わせたまちづくりを推進する【都市政策の展開】 ◆人口減少による財政制約への対応を踏まえ、公園・緑地等の適正配置について緑の基本計画により定めることで、魅力ある公園緑地の維持・創出を図る。【緑の基本計画の推進】 ◆公園に設置されている遊具等の施設は、昭和40年～50年に整備されたもので、老朽化により改修が必要となっており、生活者の視点に立った公園施設の安全性の確保等、都市公園における安全・安心対策事業を実施する。【公園施設長寿命化対策事業】 														
年間スケジュール		No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
年間スケジュール		①	計画			累計 600回			累計 800回		累計 1,000回					
		②	計画	浄化槽設置整備助成												
		③														

施策シート

区分	基本方針	2. 暮らしの向上											施策関係部局		
	施策項目	(4)コンパクト・プラス・ネットワーク											企画部、建設部		
	施策内容	②計画的な土地の管理及び利用の促進													
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)			
		立地適正化計画居住誘導区域人口密度					43.9人/ha(H22年度)					43.9人/ha			
現状 と 課題	市土は、将来にわたって市民のための限られた資源であるとともに、生活や生産などの基盤となる。人口減少が進行する中で、郊外への宅地造成により市街地の拡大や、中心市街地の空洞化による商業や医療機能等の低下が懸念されており、公共性を優先しながらも、地域の独自性に配慮した総合的かつ計画的な土地の利用が求められている。														
(アウトカム目標) 年次目標	No.	内容					達成時の効果	No.	内容						
	①	土地取引現況調査実施回数 4回						①	定期的に土地利用の状況調査を実施することで、公正な土地取引の推進とむつ市国土利用計画に沿った土地利用が図られる。						
	②							②							
	③							③							
平成29年度の主な取組 (主要事業)	◆土地取引届出に基づく現地の状況調査を実施する。【土地取引関連事業】														
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
	①	計画		事前準備	現況調査		事前準備	現況調査		事前準備	現況調査		事前準備	現況調査	
	②	計画													
	③	計画													

施策シート

区分	基本方針	2. 暮らしの向上											施策関係部局			
	施策項目	(4)コンパクト・プラス・ネットワーク											建設部			
	施策内容	③道路基盤の整備														
基本計画におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)				
		下北半島縦貫道路整備率					29%(H27年度)					42%				
		横迎町中央2号線整備事業進捗率					11.8%(H27年度)					100%				
		市道舗装率					71.8%(H27年度)					75%				
現状と課題		<p>広大な行政区域を持つ本市は、各地域間の距離が長く、一体感及び連帯感の醸成のため、道路整備による距離感及び隔絶感の解消が重要である。</p> <p>しかし、市内の各拠点を結ぶ主要幹線道路である国道279号、338号は急カーブや狭隘箇所が多く、通行の安全性が危惧されるほか、土砂崩れにより通行不能になった場合には、地域の孤立化が懸念されることから、国土強靱化地域計画に位置付けられた都市計画道路でもある「下北半島縦貫道路」をはじめとする国・県道のより一層の整備促進が求められている。また、市道については、路線数も多いことから、幹線はもとより一般生活道路に至るまで未整備路線が多く、市民生活の利便性及び道路上の安全を確保するため、計画的な整備が求められている。</p>														
(アウトカム目標) 年次目標	No.	内容					達成時の効果	No.	内容							
	①	市道舗装率(むつ地区) 90.16%						①	市道の舗装が向上することで、市民生活の利便性及び道路上の安全の確保が図られる。							
	②	横迎町中央2号線整備事業進捗率 59.1%						②	田名部中心市街地、本庁舎、中央地区及びおおみなと臨海公園をネットワークで結ばれることで、都市拠点の機能強化と安全・安心なまちの形成が図られる。							
	③							③								
平成29年度の主な取組 (主要事業)		<ul style="list-style-type: none"> ◆大平町地区道路整備工事 L=120m、中央二丁目地区道路整備工事 L=82m、浜通線消融雪溝実施設計1式【道路整備事業】 ◆道路改良工事(下層路盤) L=530m、用地買収A=3,515㎡、物件移転補償家屋1棟他【横迎町中央2号線整備事業】 ◆カーブミラー設置1基、区画線設置L=20km【特定交通安全施設整備事業】 ◆荒川橋橋梁掛替工事1式、大橋測量設計業務委託1式【橋梁長寿命化修繕事業】 ◆連絡3号線融雪施設設置工事【大湊地区坂道対策事業】 ◆下北停車場線舗装補修工事【道路ストック総点検事業】 ◆兔沢・関根橋線道路整備工事【道路整備事業】 														
年間スケジュール		No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
		①	計画										90.16%			
		②	計画	補償・用地買収・測量・工事												
		③	計画													

施策シート

区分	基本方針	2. 暮らしの向上											施策関係部局		
	施策項目	(4)コンパクト・プラス・ネットワーク											企画部		
	施策内容	④公共交通の確保													
基本計画における KPI (重要業績評価指標)	指標名						基準値						目標値(H33年度)		
	大畑地区デマンド型乗合タクシー年間輸送者数						235人(H27年度)						235人		
	廃止路線代替バス年間輸送者数(湯野川線)						2,221人(H27年対象期間)						2,221人		
	廃止路線代替バス年間輸送者数(九艘泊線)						2,219人(H27年対象期間)						2,219人		
	廃止路線代替バス年間輸送者数(源藤城線)						1,999人(H27年対象期間)						1,999人		
現状と課題	<p>公共交通の利用者は、人口減少及びモータリゼーションの進展により減少の一途をたどっている。それにより、交通事業者の収支状況は厳しさを増し、路線の維持が困難となっている。</p> <p>公共交通の維持確保については、行政や交通事業者はもちろんのこと、地域全体が力を合わせて取り組む必要がある。</p>														
(アウトカム目標) 年次目標	No.	内容						達成時の効果	No.	内容					
	①	輸送者数の維持(前年度比)							①	利用者が(輸送者)数が維持されることで、今後における公共交通の維持、住民の交通手段の確保につながり、住民生活の利便性向上に寄与する。					
	②	広報紙、ホームページによる広報							②	デマンドタクシー及び廃止路線代替バスの現況を広報紙、ホームページを通じて公表することで、公共交通に対する地域住民の関心が高まる。					
	③								③						
平成29年度の主な取組 (主要事業)	<p>◆各交通事業者との定期的なヒアリングを通じて、状況把握のほか今後の公共交通の在り方について検討を加える。【地域公共交通確保維持改善事業費等補助金】</p> <p>◆デマンドタクシー及び廃止路線代替バスの現況を広報紙やホームページを通じて公表することで、地域住民の公共交通に対する関心の向上を図る。【廃止路線代替バス運行対策事業】【デマンド型乗合タクシー運行事業】</p>														
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
	①	計画			ヒアリング			ヒアリング			ヒアリング			ヒアリング	
	②	計画			ホームページ掲載										
	③	計画			広報紙掲載										

施策シート

区分	基本方針	2. 暮らしの向上											施策関係部局			
	施策項目	(4)コンパクト・プラス・ネットワーク											企画部			
	施策内容	⑤広域交通ネットワークの形成														
基本計画におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)				
		下北半島縦貫道路整備率					29%(H27年度)					42%				
		「快速しもきた」一日あたりの往復便数(八戸)					4便(H28.3)					4便				
		「快速しもきた」一日あたりの往復便数(青森)					1便(H28.3)					2便				
現状と課題		<p>道路交通網は、国道279号と国道338号に大きく依存しており、当該路線は単路線のため代替機能を有していないため、「下北半島縦貫道路」の一日も早い完成と国道2路線の改良・整備が望まれている。</p> <p>JR大湊線は、風規制の緩和及び安全対策工事が施され、強風による運休は大幅に減少したが、一層の利便性の向上及び利用者数の増加が課題となっている。</p>														
(アウトカム目標) 年次目標	No.	内容					達成時の効果	No.	内容							
	①	国・県に対する要請活動 2回						①	国、県に対し、「下北半島縦貫道路」の早期完成を訴えることで、道路整備の進捗向上が図られる。							
	②	JR東日本に対する要請活動 1回						②	加盟している青森県鉄道整備促進期成会を通じて、JR東日本に対する要請活動を行うことで、便数の維持及び増加が図られる。							
	③							③								
平成29年度の主な取組 (主要事業)		◆国、県、国会議員等に対する要請活動を実施する。【協議会等負担金】														
年間スケジュール		No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
		①	計画			要請活動	要請活動									
		②	計画						要請活動							

施策シート

区分	基本方針	2. 暮らしの向上										施策関係部局			
	施策項目	(5)行財政基盤										総務部、民生部			
	施策内容	①効率的な行政運営													
基本計画におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)			
		職員の年間時間外勤務時間					111.9時間/人(H27年度)					100.0時間/人			
		職員数(普通会計ベース)					451人(H27年度)					443人			
		窓口アンケートにおける満足・やや満足の割合					80.4%(H27年度)					90.0%			
		職員提案の提案件数					10件/年(H28年度)					15件/年			
現状と課題	少子高齢化をはじめとする社会情勢の変化や市民ニーズの多様化により、行政サービスの変革が求められているほか、厳しい財政状況など数多くの課題が山積している。														
(アウトカム目標) 年次目標	No.	内容				No.	内容								
	①	行政改革大綱の策定				①	市民のニーズや意識の変化を的確に把握し、市民目線での行政活動やコストはどうあるべきかを考え、効率的な行政運営を推進することで、市民満足度の向上に寄与する。								
	②	窓口アンケートにおける満足・やや満足の割合 82%				②	職員に求められる意識と能力向上に資するため、窓口アンケートの実施や「おもてなし規格認証」登録を実施することで、市民から信頼され共に協働できる職員の育成が図られる。 窓口サービス専門員及び窓口アシスタントを配置し、窓口業務における多様な住民ニーズに対応したサービスを提供することで、来庁者の満足度の向上が図られる。								
	③	職員提案の提案件数 11件/年				③	職員提案を広く市政運営に採用することで、市行政の効率的な運営及び総合的なサービスの向上と、職員の市行政に対する参画意識の高揚及び職員の資質の向上に寄与する。								
	④	むつ市職員行動指針による取組計画の達成度の割合 80%以上				④	職員一人ひとりが目的意識を再認識し、年代や部署の垣根を越えたコミュニケーションが活性化することで、職員としての資質を高め、市民に信頼される職員の育成とともに、組織としての「質」の向上が図られる。								
(主要事業) 平成29年度の主な取組	◆平成29年度中に(仮称)第6次行政改革大綱を策定する。【行政改革の推進】 ◆おもてなし規格認証取得のため、所管課長による規格項目ごとの採点評価を定期的に行い、職員の資質向上を目指す。また、総合経営計画の指標でもある「窓口アンケート結果の満足・やや満足の割合」の向上についても、アンケート結果に反映されるよう取り組み、目標値の達成を目指す。【職員の資質向上】 ◆平成28年度は正職員のみによる月一度の勉強会を開催していたが、本年度は参加者を窓口サービス専門員まで広げ、疑問点の解消や留意点の協議を行う。【窓口サービス向上事業】 ◆職員提案推進月間を6月とするとともに、随時募集についても職員に周知していく。また、テーマを絞って職員提案を募集することなどで、件数の増を目指す。【職員提案の推進】 ◆むつ市職員行動指針による6つの心がけを基に月間目標を設定し、達成度の測定、検証を行う。また、職員評価制度による目標設定や指導育成面談などを通じ、職員一人ひとりの能力を向上させ、組織力の向上を図る。さらには、メンター制度の導入により、コミュニケーションの活性化や新採用職員の早期適応、支援する先輩職員の資質向上を目指す。【働き方改革】														
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
	①	計画		基本方針検討	行革推進本部会議	検討部会で大綱案策定	検討部会による見直し		審議会①	審議会②～⑤	答申	3月議会へ行政報告			
	②	計画	おもてなし認証取得	勉強会										アンケート実施	結果集計及び公表
			2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回	
	③	計画		推進月間	テーマ検討	テーマ別募集									
④	計画	むつ市職員行動指針による取組計画(達成度:「よくできた」と「できた」の割合)													
		挨拶	身だしなみ			事業の見直し			整理整頓		笑顔と思いやり		自己を見直す		
		達成度80%以上	達成度80%以上			達成度80%以上			達成度80%以上		達成度80%以上		達成度80%以上		
		職員評価制度													
		目標設定面談	目標達成に向けた取組									自己評価面談評価	評価のフィードバック		
		メンター制度													
		メンター選任	メンタリング実施									結果報告			

施策シート

区分	基本方針	2. 暮らしの向上											施策関係部局	
	施策項目	⑤行財政基盤											財務部	
	施策内容	②財政の健全化												
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)		
		経常収支比率					96.6%(H27年度決算)					94.9%		
		財政調整基金年度末残高					2.1億円(H27年度)					10億円		
現状 と 課題	財政運営における課題として、普通交付税の合併特例加算の段階的減少、大畑診療所資金不足解消、むつ総合病院債務負担行為履行、国民健康保険特別会計累積赤字解消のための多額の負担が挙げられる。 効率的な行財政運営を行うため、納税者の理解の下、「公平かつ適正な課税」を念頭に置きつつ「効率的かつ効果的な徴収対策」を講じ、安定的な自主財源を確保する必要がある。													
(アウトカム目標) 年次目標	No.	内容					達成時の効果	No.	内容					
	①	市税徴収率(全体) 94.25% ・個人市民税徴収率 98.80% ・固定資産税徴収率 98.50%						①	徴収率向上は必須の財源確保対策であり、口座振替の推進、コンビニ収納の充実等、納税機会の拡大を意図した税収確保対策を展開することで、市税全体の徴収率の底上げが図られる。					
	②	財政調整基金年度末残高 1.4億円増額						②	財政調整基金残高の着実な増額を図ることで、財政収支の悪化及び財政構造の硬直化が懸念されている現状が改善される。また、長期債繰上償還を推進しつつ、財政運営上の諸課題に対応することで、将来世代に負担を先送りしない持続可能な財政運営の確立が図られる。					
	③							③						
平成29年度の主な取組 (主要事業)	<ul style="list-style-type: none"> ◆口座振替の推進、コンビニ収納に係る税目の拡充等、納税機会の拡大を意図した税収確保対策を展開し、市税全体の徴収率の底上げを図る。【市税徴収率の向上】 ◆基金繰替運用による公債費負担の低減により一般財源を確保する。【財政健全化事業】 ◆特定防衛施設周辺整備調整交付金[基金造成事業]のソフト事業充当により一般財源を確保する。【財政健全化事業】 ◆過疎対策事業債、合併特例債等、より有利な財源の活用により一般財源を確保する。【財政健全化事業】 													
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
	①	計画	夜間、休日における徴収強化											
			動産差押及びインターネット公売											
			不動産及び債権差押の強化											
②	計画	基金繰替運用による公債費負担の低減												
		基金繰替運用による一般会計の一時借入金抑制												
		より有利な財源の活用による一般財源確保												
③	計画													

施策シート

区分	基本方針	2. 暮らしの向上											施策関係部局		
	施策項目	⑤行財政基盤											企画部		
	施策内容	③広域行政の推進													
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)			
		下北圏域定住自立圏連携事業数					24事業(H28年度)					29事業			
現状 と 課題	人口減少や少子高齢化が進行する中、下北圏域定住自立圏を形成し、圏域の生活機能の確保と地域活性化の取組を進めているが、今後更なる進行が見込まれる人口減少・少子高齢化や、厳しい財政状況、そして、多様化・高度化する住民ニーズに対応するため、今まで以上に広域連携を推進し、それぞれの市町村の特性を活かした効率的で質の高い行政運営が求められている。														
(アウटकーム目標) 年次目標	No.	内容					達成時の効果	No.	内容						
	①	下北圏域定住自立圏連携事業新規事業1件						①	下北地域全域に関係する事業を新たに構築し、連携・協力しながら効果的に展開することで、圏域全体の活性化へとつながる。						
	②							②							
	③							③							
平成29年度の主な取組 (主要事業)	◆下北圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会を活用したPDCAサイクルの運用により、下北圏域定住自立圏共生ビジョンに基づく広域連携事業の効果的かつ効率的推進を図る。【下北圏域定住自立圏推進事業】														
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
	①	計画	下北圏域共生ビジョンに基づき、圏域全体の活性化に向けた取組を推進												
					担当課 長会議	共生 ビジョン 懇談会		市町村 長会議				市議会(協 定内容変 更議案)			
	②	計画													
③	計画														

施策シート

区分	基本方針	2. 暮らしの向上											施策関係部局		
	施策項目	⑤行財政基盤											財務部		
	施策内容	④公共施設マネジメントの推進													
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)			
		公共施設の総量					329,971.56㎡					305,100㎡			
現状と課題	<p>本市は、市町村合併などを経て機能が類似する施設や相当数の道路や橋梁等の公共施設等を保有しており、施設の総量が類似団体に比べ過剰な状況にある。また、これらの公共施設等の中には、老朽化が著しい施設も多数あることから、維持管理費及び改修費等がかさみ財政運営の負担となっている。</p> <p>更には、人口減少や少子高齢化に伴う社会的な必要性の変化や災害対策、環境への配慮などにも対応していく必要があることから、適切な公共施設等の規模や配置及びサービスの内容、維持管理費用及び更新等費用の縮減、財政負担の平準化や品質の保持・向上が課題となっている。</p>														
(アウटकーム目標) 年次目標	No.	内容					達成時の効果	No.	内容						
	①	普通財産の解体 3件(287㎡)						①	老朽化が著しく、今後の利活用が見込めない学校等を解体することで、公共施設総量と維持管理費の縮減及び景観の向上が図られる。						
	②	教育財産の解体 3件(2,502㎡)						②	老朽化が著しく、今後の利活用が見込めない学校等を解体することで、公共施設総量と維持管理費の縮減及び景観の向上が図られる。						
	③							③							
平成29年度の主な取組 (主要事業)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 6月： 関根中学校教員住宅の解体(49㎡)【教員住宅解体事業】 ◆ 9月： 脇野沢庁舎本村倉庫の解体(69㎡)【脇野沢庁舎本村倉庫解体事業】 ◆ 9月： 旧近川教員住宅の解体(149㎡)【旧近川教員住宅解体事業】 ◆ 10月： 旧戸沢教員住宅の解体(69㎡)【旧戸沢教員住宅解体事業】 <li style="padding-left: 20px;">旧戸沢小学校の解体(711㎡)【小学校施設等解体事業】 <li style="padding-left: 20px;">旧角違小中学校の解体(1,742㎡)【小学校施設等解体事業】 <p>●解体数合計 6件 ●面積合計 2,789㎡</p>														
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
	①	計画						解体2件 218㎡	解体1件 69㎡						
	②	計画			解体1件 49㎡				解体2件 2,453㎡						
	③	計画													

施策シート

区分	基本方針	2. 暮らしの向上											施策関係部局			
	施策項目	(5)行財政基盤											総務部			
	施策内容	⑤情報ネットワークの利活用の推進														
基本計画におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名						基準値						目標値(H33年度)		
		Wi-Fi設備施設数						5施設(H28年度)						85施設		
現状と課題	情報通信ネットワークの進展に伴い、情報システムの利用が進んできていることから、セキュリティ基盤の強化、個人情報の管理、アプリケーションの提供方法等、新たな仕組みづくりに対応するため、ICTサポートの充実や地域ICTリーダーの育成とインフラ整備が課題である。															
(アウトカム目標) 年次目標	No.	内容					達成時の効果	No.	内容							
	①	個人情報保護コースの全職員の修了率 80%						①	全ての職員の個人情報保護に係る知識の習得と意識の向上が図られる。							
	②	新採用職員及び業務システム利用職員の情報セキュリティコースの修了率 100%						②	職員の情報セキュリティに関する基礎知識の習得を通じて、情報資産の取扱い方法等、セキュリティ対策の向上が図られる。							
	③	専門知識コース受講職員数 20人以上						③	多くの職員がより専門的で高度な研修を修了することで、情報セキュリティ及び情報資産運用に係るリーダー育成につながる。							
平成29年度の主な取組 (主要事業)	※平成29年度はインフラ整備に先立ち、職員等のICT知識向上を図るため、研修を拡大し、人材育成への足がかりとする。 ◆個人情報保護コースは全職員の参加を必須とし、受講修了率の向上を目指す。(平成28年度は、業務システム利用者は必須であったが、他の職員は積極的な参加。)[ICTリーダー育成事業] ◆情報セキュリティコースは新採用職員及び業務システム利用職員を必須とし、他の職員の積極的な参加を促しながら、全員の受講修了を目指す。[ICTリーダー育成事業] ◆専門知識コースの紹介により、受講者を募り、前年度(20人)以上の積極的な参加を目指す。[ICTリーダー育成事業]															
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
	①	計画				申込 625人			受 講			受 講 修了				
	②	計画				申込 370人			受 講			受 講 修了				
	③	計画				申込 20人			受 講			受 講 修了				

施策シート

区分	基本方針	3. 教育の向上										施策関係部局												
	施策項目	(1)教育										教育委員会事務局												
	施策内容	①学力の向上																						
基本計画におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)												
		教科に関する調査(全国学力・学習状況調査)					全国平均値					全ての教科において全国平均値を3割上回る												
		青森県学習状況調査					県平均値					県平均値を3割上回る												
現状と課題	<p>全国学力・学習状況調査や青森県学習状況調査の結果によると、本市の児童生徒は基礎的・基本的知識・技能は全国や県の平均正答率を上回るが、その活用に関しては全国平均に届いていない。思考力・判断力・表現力の育成、学習意欲や学習習慣など主体的に学ぶ力の育成に向けた取組が課題となっている。</p>																							
(アウトカム目標)	年次目標	No.	内容										達成時の効果	No.	内容									
		①	春と秋の市内小中学校訪問 22校(市内全小中学校)											①	春と秋に市内小中学校22校全てを訪問し、教育委員会の方針を十分に浸透させることで、各学校の教育力がより一層高まる。									
		②	県平均通過率を上回る(小5・中2)											②	本市はもとより、下北地域の児童生徒の学力向上が期待される。									
		③	NIEに関する児童生徒アンケートのA評価の割合 80%以上											③	NIEを継続することで、文字への慣れ親しみや学習意欲が高められ、読解力や表現力等が身に付き、しっかりとした考えを持つ大人に成長するものと期待される。									
平成29年度の主な取組 (主要事業)	<p>◆各校の課題や取組について支援するため、本年1月に指導の方針と重点に係る説明会と研修会を開催し、4月には説明冊子の発行と配付をした上で、学校訪問等を行い、学校教育の充実を図る。【指導の方針と重点に関する指導・支援事業】</p> <p>◆学力調査の実施と分析を行い、実態を踏まえ、学力の向上と教師の指導力の向上を図る。また、学力向上のために、講師を招いて学力調査の分析に係る研修会を実施し、併せて、問題の半数程度が活用型の問題であることから、活用型の問題集を作成する。【学力向上推進事業】</p> <p>◆小中学生が新聞に親しみ、新聞を読む習慣を身につけるとともに、授業等で新聞を活用した教育活動を推進するため、市内全ての小学校の5年生以上及び中学校全学年の各学級(特別支援学級を含む)に1部ずつ新聞を配備する。併せて、活用のガイドブックを各校に配備し、担当職員を対象とした研修会を開催するとともに、児童生徒のアンケートを行う。【新聞を活用した学習への支援事業】</p>																							
	年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3									
		①	計画	説明冊子の発行・配布	春の小中学校訪問(22校)							秋の小中学校訪問(22校)												
②		計画	学力調査実施				分析に係る研修会							活用形問題集の提示										
③	計画	購読紙の申込受付					教員向け研修会	購読紙の変更の有無の確認						児童生徒アンケート調査										

施策シート

区分	基本方針	3. 教育の向上										施策関係部局			
	施策項目	(1)教育										教育委員会事務局			
	施策内容	②体育・健康教育の充実													
基本計画におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)			
		肥満傾向児の出現率					県平均値					県平均値を下回る			
		体力テストの結果					県平均値					県平均値を上回る			
現状と課題	<p>学校保健統計調査によると、本市の児童生徒の肥満傾向児の出現率が全国や県平均を上回る状況が続いている。また、体力テストの結果を見ても、県平均より低い種目が少なくない。各種健康課題への対応だけでなく、安全・防災教育についても、学校・保護者・地域が連携した取組が課題となっている。</p>														
(アウトカム目標) 年次目標	No.	内容					達成時の効果	No.	内容						
	①	学校危機管理マニュアルの作成						①	児童生徒が自ら安全に関する情報をもとに正しく判断し、安全に行動ができるとともに、学校、家庭、地域が連携して、児童生徒の安全確保に向け連携がスムーズにできる。						
	②	健康教育の授業実施校 4校						②	正しい食生活などの健康教育により、下北地域の課題とされている児童生徒の肥満傾向の解消にもつながるものとする。						
	③							③							
平成29年度の主な取組 (主要事業)	<p>◆児童生徒等の安全を確保するため、危機等発生時において教職員が取るべき行動の具体化内容及び手順を定めた「危機管理マニュアル」の改訂版を作成し、市内小中学校に配布する。【学校危機管理マニュアル策定事業】</p> <p>◆社会医学の第一人者である弘前大学大学院医学研究科の中路重之特任教授の協力を得て、本市の健康課題の解決に向けた系統的な授業モデルと推進体制の構築に取り組む。また、健康教育の授業を市内小中学校4校で実施し、その成果をもとに指導事例集(報告書)を作成する。【「健康の未来を変える授業プロジェクト」】</p>														
	年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
①		計画			マニュアル策定会議(校長会代表、関係機関など)			各校の担当者対象の説明会					マニュアル作成	各小中学校配布	
②		計画				健康教育の授業(大平小・田名部中)					健康教育の授業(川内小)	健康教育の授業(近川中)	指導事例集(報告書)の作成		
③		計画													

施策シート

区分	基本方針	3. 教育の向上											施策関係部局																
	施策項目	(1)教育											教育委員会事務局																
	施策内容	③夢を育む教育																											
基本計画におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)																	
		夢や目標の肯定的回答率(全国学力・学習状況調査)					全国平均値					全国平均値を5割上回る																	
		教科に関する調査(全国学力・学習状況調査)					全国平均値					全ての教科において全国平均値を3割上回る																	
現状と課題		<p>全国学力・学習状況調査によると、将来の夢や目標を持っていると回答している児童は全国とほぼ同じ約70%、生徒は全国よりやや高い約77%となっている。しかし、夢や希望のための基盤となる、学力、キャリア教育、多様な学習機会の提供等が課題となっている。</p>																											
(アウトカム目標)	年次目標	No.			内容											達成時の効果													
	①	いじめ解消率 90%			達成時の効果											①			いじめが減少することで、学校生活が明るく楽しいものとなり、豊かな心が生まれ、将来の夢や目標に向けての学習に集中できる。										
	②	全国学力・学習状況調査質問紙調査の実施														②			将来に夢や目標を持つ児童生徒の数が常に全国を上回る。										
	③	ジュニア大使派遣人数 10人														③			国際交流を通じて国際的な感覚と視野に富んだ人材を育成することができる。										
平成29年度の主な取組 (主要事業)		<p>◆児童生徒に対し、生徒指導検査(学校環境適応感尺度「アセス」)を実施・分析し、児童生徒の理解に努め、むつ市いじめ防止基本方針に基づく対策について、実施状況を定期的に点検及び評価し、その結果を公表する。また、「いじめ問題対策委員会」を開催し、いじめ防止対策について見直しを行う。【生徒指導推進事業】</p> <p>◆市内の中学生をアメリカ合衆国ポートエンジェルズ市に派遣し、現地中学校において、まちづくりに関する意見交換や授業の参加などを行う。また、ポートエンジェルズ市滞在中はホームステイを行い、アメリカの一般家庭における交流も行う。【ジュニア大使派遣事業】</p>																											
年間スケジュール		No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%;"></div>													
①	計画			いじめ問題対策委員会						いじめ防止宣言フォーラム(近川中)																			
生徒指導検査アセス(年2~3回実施(原則は学期ごとであるが、学校によって回数異なる))の実施・分析・公表																													
②	計画	調査の実施							結果発表																				
③	計画		ジュニア大使の応募	面接・選考							・事前研修7回 ・12月:結団式					ジュニア大使派遣・報告会・事後研修													

施策シート

区分	基本方針	3. 教育の向上											施策関係部局		
	施策項目	(1)教育											教育委員会事務局		
	施策内容	④地域とともにある学校													
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名									基準値		目標値(H33年度)		
		開かれた学校づくりに係る意識調査(学校関係者評価)を実施し、その結果を踏まえて学校運営の改善に取り組んだ割合									54.5% (H27年度)		100%		
現状と課題	少子高齢化、情報化等の社会の変化に伴い、地域での人のつながり意識や支え合いが希薄化していると言われている。家庭や地域の教育力の向上や、地域の活性化のために、地域の未来を担う人財の育成や地域を維持する基盤整備が大きな課題となっている。														
(アウトカム目標) 年次目標	No.	内容						達成時の効果	No.	内容					
	①	こども議会傍聴者数 20人							①	本市の実情をこども議会を通じて児童生徒に少しでも興味・関心を持ってもらえる。					
	②	ジオパーク体験活動参加校数 22校(市内全小中学校)							②	豊かな自然や地域に根ざした文化や伝統等の地域資源について学び、地域への愛着と誇りを育むことができる。					
	③								③						
平成29年度の主な取組 (主要事業)	◆本市の次代を担う小・中学生が議会の体験を通して、市政と議会の仕組みを理解し、次代を担う市民として自覚を深めることができるようにする。また、市の抱える課題等について、少しでも理解してもらうため、実際の市議会を各校の代表(今年度は中学生)に傍聴してもらう。【むつ市こども議会事業】 ◆ジオサイトの見学やジオサイトに関する学習を実施する小・中学校に対して、移動に要するバス借上料や教材等の活動費等を助成する。【ジオパーク体験活動推進事業】														
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
	①	計画				担当者会議		市議会傍聴	一般質問の検討	こども議会本会議			報告書完成		
	②	計画	申請	ジオパーク体験活動の実施										事業終了報告書提出	
	③	計画													

施策シート

区分	基本方針	3. 教育の向上											施策関係部局		
	施策項目	(1)教育											教育委員会事務局		
	施策内容	⑤社会教育の充実													
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)			
		公民館・図書館利用者数					178,897人(H27年度)					181,000人			
		主催事業参加者数(公民館・図書館・生涯学習課)					17,688人(H27年度)					18,522人			
		各団体・各サークル利用者数(公民館・図書館)					29,693人(H27年度)					31,025人			
現状 と 課題	社会情勢が目まぐるしく変化する現代において、多様化する地域住民の学習ニーズに応えるため、多岐にわたる学習機会の提供、学習相談体制の充実、学習・交流の場となる施設機能の充実が必要である。また、地域住民がより良い暮らしを送るため、直面する地域の課題について学習し、実際に課題解決する場面を増やす必要がある。														
(アウトカム目標) 年次目標	No.	内容					達成時の 効果	No.	内容						
	①	川島雄三シンポジウム参加者数 35人						①	本市出身の映画監督である川島雄三氏が平成30年2月に生誕100年を迎え、その記念事業を行うことにより、国内で高評価を得、根強い支持を持つ川島氏の生誕の地としての認知度向上、文化創造都市としてのイメージアップと市民に愛着を持ってもらえることができる。						
	②	自然観察会参加者人数 延べ80人 生涯学習講演会参加人数 延べ100人 文化賞・文化奨励賞受賞者紹介展参加者数 150人						②	生涯を通じて学習することで、豊かで活気のある生活を送ることができる。						
	③	公開講座参加者数 631人						③	市民の学習意欲の促進が図られ、講座を受講した市民が地域の指導者となり、市内各地での活躍が期待される。						
平成29年度の 主要事業	<p>◆今年度は「映画監督川島雄三を偲ぶ会」を中心に、図書館、公民館、生涯学習課が加わって「(仮称)映画監督川島雄三生誕100年記念事業実行委員会」を立ち上げ、市を挙げて展開していく。【映画監督川島雄三生誕100年記念事業】</p> <p>◆四季折々のふるさとの豊かな自然や、本市の新たな魅力の発見を目的とする自然観察会を開催するほか、各種講座や展示を実施し、市民の総合的な生涯学習を支援するとともに、意識啓発を図る。【生涯学習事業】</p> <p>◆市民の多種多様化する学習ニーズに応え、生きがいの創造を促進し、「自ら学び 自ら運営する」ことを基本方針に、現代課題等の一般教養や専門的知識を学習する機会の提供を図る。また、市民の生涯学習及び社会参加活動に資することを目的に、「いつでも・どこでも・だれとでも参加できるむつ市民大学」とし、生涯学習社会の構築に努める。【むつ市民大学事業】</p>														
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
	①	計画			映画 上映 ※墓前 祭				公開講 座等で シンポ ジウム の宣伝	川島 シンポ ジウム 映画 上映			映画 上映		
	②	計画		自然 観察会	生涯 学習 講演会	生涯 学習 講演会	自然 観察会		自然 観察会	文化賞・ 文化 奨励賞 受賞者 紹介展		自然 観察会			
	③	計画		開講式 記念 講演	特別 記念 講演	公開 講座	施設 見学	公開 講座	公開 講座	公開 講座	公開 講座	公開 講座	公開 講座	閉講式 講演	

施策シート

区分	基本方針	3. 教育の向上											施策関係部局	
	施策項目	(1)教育											教育委員会事務局	
	施策内容	⑥文化の充実・文化財の保存活用												
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)		
		むつ市民文化祭入場者数					7,791人(H27年度)					10,000人		
		北の防人大湊ボランティアガイド認定数					—					20人		
現状と課題		<p>本市の無形文化財等の伝統文化は、価値観の多様化や人口減少の影響により、後世への継承が困難な状況にある。更に有形文化財の維持や芸術・文化への関心は決して高いとは言えない。</p> <p>このような状況の中、文化財を保存・活用し、地域活性化へつなげるためには、歴史・文化の記録と調査研究により市民の理解と関心を深め、住民一体となった活動を展開していくことが求められている。その核となる施設として、「歴史民俗資料館」の設置を検討し、併せて資料等の収集、整備保存をしていく必要がある。</p> <p>また、文化振興のため、優れた文化や芸術を鑑賞できる機会を提供するとともに、市民の文化活動を支援することが求められている。</p>												
(アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果	No.	内容					
	①	ボランティアガイド認定数 10人						①	多くのボランティアガイドを養成することで、水源地周辺の建造物の歴史や自然のほかジオサイト等、本市の魅力をより多くの観光客に伝えられ、また、こうした活動により、歴史や自然の大切さなど、後世への継承にもつながる。					
	②	むつ市文化祭入場者数 7,940人						②	市民が主体的に芸術や文化活動に取り組み、また、多くの市民がそれに触れることにより市の文化振興が図られる。					
③						③								
平成29年度の主な取組 (主要事業)		<p>◆市民の文化活動やジオパーク活動の推進を図ることを目的とする施設「北の防人大湊 式番館」の管理運営を行い、重要文化財旧大湊水源地水道施設とそれに関わる歴史、自然等を案内するためのボランティアガイドの拠点としてガイドの養成に取り組む。【石造建造物管理運営事業】</p> <p>◆文化振興事業を運営するための事務経費(市民文化祭開催経費)として、「むつ市文化団体協議会」に補助金を交付する。【文化振興一般管理事業】</p>												
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
	①	計画	ガイドの募集	養成講座(全6回) ①、②、③、④、⑤、⑥										
	②	計画								むつ市民文化祭(下北文化会館)				
	③	計画												

施策シート

区分	基本方針	3. 教育の向上											施策関係部局			
	施策項目	(1)教育											企画部			
	施策内容	⑦むつサテライトキャンパスの推進														
基本計画におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名						基準値					目標値(H33年度)			
		滞在型学習等による学生の受入数						296人(H28年度)					600人			
現状と課題		<p>大学をはじめとした高等教育機関がない本市では、平成27年に弘前大学及び青森中央学院大学と共同で「むつサテライトキャンパス」を設置し、市内における教育機会の充実や地域活性化等に取り組んでいる。</p> <p>市民ニーズに合った公開講座の開催や、学生や教員による本市をフィールドとした滞在型学習等を通じて、地域の課題解決や活性化へとつなげることが重要である。</p>														
(アウトカム目標) 年次目標	No.	内容						達成時の効果	No.	内容						
	①	滞在型学習等による学生の受入数 350人							①	学生を受け入れることにより、若者の流れを作り、まちの賑わい創出につながる。また、学生達が本市を題材に学習・研究することにより、地域の課題解決や活性化へとつながる。						
	②	公開講座実施 10講座							②	公開講座の実施は、高等教育機関のない本市において、高いレベルの知識を市民に提供することで、市民の豊かな暮らしや地域振興につながる。						
	③								③							
平成29年度の主な取組 (主要事業)		<p>◆弘前大学及び青森中央学院大学の学生が本市をフィールドとした滞在型学習を促進するため、移動手段や宿泊等について支援する。【次代を担うプラチナ人財育成プロジェクト(むつサテライトキャンパス事業)】</p> <p>◆経営者向け講座、高校生向け講座、ジオパーク講座、食育健康講座、観光講座及び社会人向け講座を実施するとともに、その他に行われる講演会等の後援をする。【次代を担うプラチナ人財育成プロジェクト(むつサテライトキャンパス事業)】</p> <p>◆弘前大学・青森中央学院大学の学生たちによる舞台パフォーマンスを中心としたミニ大学祭(むつサテライトキャンパス大学祭)を行う。【次代を担うプラチナ人財育成プロジェクト(むつサテライトキャンパス事業)】</p>														
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
	①	計画	受入募集	受入調整	学生の受入											
	②	計画			経営者向け・弘前大学公開講座	ジオパーク・コミュニティデザイン出張授業	食育健康・社会人向け①	高校生向け・社会人向け②	弘前大学公開講座	観光講座						
	③	計画														

施策シート

区分	基本方針	4. 安全の向上											施策関係部局			
	施策項目	(1)安全・安心											総務部			
	施策内容	①防災対策の充実														
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)				
		自主防災組織における世帯カバー率					15.8%(H27年度)					46.5%				
		地区防災計画作成率					0%(H27年度)					50%				
		耐震化率					64.6%(H28.1月)					95%				
現状と課題	東日本大震災以降、地震、津波、風水害などの度重なる自然災害により、国の防災指針が見直されており、それに基づいて防災対策の充実や防災体制の確立を図る必要がある。															
(アウトカム目標) 年次目標	No.	内容					達成時の効果	No.	内容							
	①	自主防災組織の新規設立数8組織						①	地域住民が協力して日頃から訓練等に取り組むことにより、地域ぐるみの自主的な防災活動が推進され、地域防災力の向上につながる。							
	②	地区防災計画の新規作成数8地区						②	市民一人ひとりの防災知識の普及や防災意識の高揚が図られ、市民が防災及び減災の意識を持った災害に強いまちが形成される。							
	③	防災時等の情報伝達手段確立のための基本構想・基本計画策定着手						③	住民への情報伝達手段の多様化が図られることにより、災害に強いまちが形成される。							
平成29年度の主な取組 (主要事業)	<ul style="list-style-type: none"> ◆自主防災組織を新たに8組織設立を目指し、防災対策資機材の助成により、地域防災力の向上を図る。【消防団と連携した地域防災力向上推進事業】 ◆町内会等に対する出前講座を積極的に活用し、自主防災組織の結成を促す。【むつ市出前講座事業】 ◆消防団と連携し、既存の自主防災組織等による防災訓練等を実施することにより、防災知識の普及を図る。【消防団と連携した地域防災力向上推進事業】 ◆町内会等に市総合防災訓練への参加を促し、防災意識の高揚を図る。【むつ市総合防災訓練事業】 ◆津波発生時に緊急の情報伝達を要する浜関根地区の無線を整備するとともに、住民の情報伝達手段の多様化及び地域特性にあった情報伝達手段確立に係る基本構想・基本計画作成のため、各種相談事業を活用し先進地等の情報収集を図る。【防災行政用無線整備事業】 															
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
	①	計画	町内会等による自主防災組織の結成													
			出前講座	出前講座			出前講座			出前講座			出前講座			
	②	計画	町内会等による地区防災計画の作成													
			町内会等 防災訓練	町内会等 防災訓練			市総合 防災訓練		町内会等 防災訓練							
③	計画	防災行政用無線整備事業														
			相談 事業	実施設計業 務委託										基本構想・基本 計画策定 業務委託		

施策シート

区分	基本方針	4. 安全の向上											施策関係部局		
	施策項目	(1)安全・安心											総務部		
	施策内容	②消防・救急体制の充実													
基本計画におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)			
		消防団員充足率					81.7%(H27年度)					86%			
現状と課題		<p>本市の消防業務は、周辺市町村とともに下北地域広域行政事務組合を設置し、広域消防体制を築いている。また、消防団や地域ぐるみの防火運動を展開する防火協力団体といった、地域に密着した組織の災害時における役割が重要になっている。</p> <p>しかしながら、消防施設・設備の老朽化や、構成員の高齢化及び新規加入者減少に伴う、消防団員数や婦人防火クラブ数の減少が課題となっており、消防施設・設備の総合的かつ計画的な整備を図るとともに、地域に密着した団体の強化や充実、確保等が必要となっている。</p>													
(アウトカム目標) 年次目標	No.	内容					達成時の効果	No.	内容						
	①	消防団員充足率 81.8%						①	消防施設・設備の計画的な整備と併せて、消防団の充足率が向上することで、常備消防と消防団や防火協力団体、更には地域の自主防災組織と連携した活動が充実され、地域防災力の強化が図られる。						
	②							②							
	③							③							
平成29年度の主な取組 (主要事業)		<p>◆むつ地区及び大畑地区の消防団車両を整備するとともに、広報紙やホームページ等のあらゆる媒体を通じて消防団への加入促進について周知徹底を図る。また、消防団に積極的に協力している事業所等を協力事業所として認定し、表示証を交付することにより消防団活動への理解、入団促進を図る。【消防団と連携した地域防災力向上推進事業】</p>													
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
	①	計画	消防団員の加入促進												
			広報紙やホームページ等の媒体の活用及び各種イベント等を通じて消防団への加入促進について周知徹底を図る。												
	②	計画													
③	計画														

施策シート

区分	基本方針	4. 安全の向上											施策関係部局		
	施策項目	(1)安全・安心											公営企業局		
	施策内容	③水道の安全・安定供給の確保													
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)			
		水道基幹管路耐震化率					30% (H27年度)					36%			
現状 と 課題	本市の水道事業は、給水人口の減少や市民の節水意識の向上等により、経営の基盤となる料金収入が減少傾向であるが、老朽施設の整備、水質管理や危機管理体制の強化、災害に強い水道施設の構築、多様化する市民ニーズへの対応などの課題に適切に対処し、安全・安心な水道水の持続的な供給を図り、持続可能な経営基盤の確立に努める必要がある。														
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の 効果	No.	内容						
	①	水道基幹管路耐震化率 34.4%						①	老朽管路を耐震管へ更新することにより、災害に強い水道の実現と、漏水等の解消による水道水の有効的な利用が図られる。						
	②	浄水施設耐震化率 48.9%						②	浄水場の統合・新設により、良質で安定的な配水が可能となるとともに、施設管理の省力化が図られる。また、浄水施設の耐震化により、災害に強い水道の強化が図られる。						
	③	配水池耐震化率 30.6%						③	配水池の統合・新設により、良質で安定的な配水が可能となるとともに、施設管理の省力化が図られる。また、配水池の耐震化により、災害に強い水道の強化が図られる。						
平成29年度の 主要事業	<ul style="list-style-type: none"> ◆八木沢浄水場の給水を開始し、3浄水場を廃止する。 ◆永下浄水場非常用発電機設備更新、大畑浄水場機電改修、水管橋架替及び配水管布設替を実施し、災害に強い施設の構築と管路の耐震化を進める。【上水道整備事業】 ◆送水管布設替、老朽化配水管布設替及び水管橋架造を実施する。【水道管路緊急改善事業】 ◆八木沢配水場整備、配水管布設及び水管橋架造を実施する。【水道施設整備事業】 ◆継続事業以外の配水管布設及び布設替、水管橋架替等の工事を実施する。【建設改良事業(配水管整備事業等)】 														
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
	①	計画		契約 事務	配水管布設及び布設替、水管橋架替									事業 完了	
	②	計画			契約 事務	八木沢浄水場整備、浄水場の廃止									事業 完了
	③	計画			契約 事務	配水場建設実施設計、配水池の廃止									事業 完了

施策シート

区分	基本方針	4. 安全の向上											施策関係部局			
	施策項目	(1)安全・安心											民生部			
	施策内容	④交通安全の確保														
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)				
		交通事故死者数					4人 (H24~27年の 本市平均)					0人				
		交通災害共済加入率					45.7%(H27年度)					50%				
現状 と 課題		<p>本市の交通死亡事故は年々減少しているが、主に高齢者が犠牲となる事故が毎年発生している。交通ルールの遵守及び交通モラル等の向上を図るため、学校、家庭、職場等において、交通安全意識の普及啓発に努めることが必要である。また、交通安全設備の効果的な設置と管理も重要である。</p>														
(アウトカム目標) 年次目標	No.	内容					達成時の 効果	No.	内容							
	①	交通事故死者数 0人						①	交通事故防止、交通事故死者ゼロを目指し、交通安全関連団体と連携しながら効果的な活動を行うことで、安全・安心なまちづくりに寄与する。							
	②	交通災害共済加入率 46%						②	交通事故による被害者の救済体制が充実されることにより、住民の生活の安定と福祉の増進に寄与する。							
	③							③								
平成29年度の主な取組 (主要事業)		<ul style="list-style-type: none"> ◆むつ市交通問題対策協議会や交通安全指導隊に対し補助金を交付するとともに、交通安全施設の設置及び改良等の要望受付や道路照明等の管理を行う。【一般交通安全事業】 ◆むつ地区小学校に交通整理員を配置するほか、新入学児童への黄色い安全帽の配布やむつ市交通安全母の会連合会に補助金を交付し、将来のむつ市を担う児童生徒達の交通安全対策を行う。【子ども達の交通安全事業】 ◆交通安全思想の普及徹底と正しい交通ルールの実践を図ることを目的に、むつ運動公園内に設置している交通広場を適切に管理し、交通安全の啓発に努める。【交通広場管理事業】 ◆交通災害共済加入率の青森県平均は約40%のため、本市は県平均を上回っているが、平成33年度の目標50%にむけ広報に努める。【交通災害共済事業】 														
年間スケジュール		No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
年間スケジュール		①	計画	交通安全パレード	通学路の交通安全会議	シートベルト等着用率向上むつ6月作戦	むつサマー作戦		秋の交通安全運動							
		②	計画									HPIにて周知開始	赤十字総会での加入説明	広報・ラジオでの周知		
		③	計画													

施策シート

区分	基本方針	4. 安全の向上											施策関係部局		
	施策項目	(1)安全・安心											保健福祉部		
	施策内容	⑤防犯対策の充実													
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)			
		通学路見守り活動登録人数					46人(H27年度)					260人			
現状と課題		<p>市民が安全に安心して暮らすことができる地域づくりを目指し、警察や学校、関係団体と地域が一体となって防犯パトロールや広報・啓発活動、危険地域への立て看板設置等の活動を展開している。</p> <p>声掛け事案や不審者対策として、地域住民による通学路等見守り活動の推進により、児童・生徒の登下校時の安全・安心の確保に努めている。</p> <p>特殊詐欺など多様化する犯罪への取組強化のため、防犯活動の体制強化と市民の協力による全市政的かつ安定的な活動の充実が必要である。</p>													
(アウトカム目標) 年次目標	No.	内容					達成時の効果	No.	内容						
	①	通学路見守り活動登録人数 140人						①	通学路見守り活動登録人数の増加に伴い、児童・生徒の登下校時の見守り活動が強化されることにより、声掛け事案などが起こりにくい環境が整備され、危険行為や犯罪の抑止につながる。						
	②							②							
	③							③							
平成29年度の主な取組 (主要事業)		<p>◆防犯関係等各種団体の会議や広報誌などを活用して、通学路見守り活動について周知と理解に努め、「地域の子どもは地域で守る」意識の醸成と、登録・活動してくれる方々の増員を図り、児童・生徒の登下校時の見守りの強化を図る。【防犯活動に係る貸与事業】</p>													
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
	①	計画		防犯協会 総会	少年 指導員 総会	学校 広報 広報 むつ				広報 むつ				安全 講習会 の実施	
	②	計画													
	③	計画													

施策シート

区分	基本方針	5. 魅力の向上											施策関係部局	
	施策項目	(1)ジオパーク											企画部	
	施策内容	①ジオツーリズムによる交流人口の拡大												
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)		
		年間観光入込客数					886,026人(H27年度)					1,000,000人		
		年間宿泊者数					168,330人(H27年度)					190,000人		
		下北ジオガイド認定数					0人(H28年度)					30人		
現状 と 課題	平成28年9月、下北ジオパークが日本ジオパークネットワークに加盟認定されたことで、国内外からの観光客の増加が見込まれる中、地域資源の価値を伝えるガイド員の養成や看板の設置、パンフレットなどを整備するとともに、来訪者のニーズを把握し、質の高い受入体制を整備するなどの必要がある。													
(アウトカム目標) 年次目標	No.	内容					達成時の効果	No.	内容					
	①	ジオパーク認知度の向上 60%						①	地域内外において、下北ジオパークの認知度が向上することで、交流人口の拡大や地域活性化が図られる。					
	②	ツアー実施回数 12回						②	しもきたTABIあしすと連携し、ツアーを実施することで、交流人口の増加や下北ジオパークのPRにもつながる。					
	③							③						
平成29年度の 主要事業 (主な取組)	◆下北ジオパークの知名度を高めるとともに、地域内外への売り込みやPRを行うため、16のジオサイトの訪問を目的とした周遊促進事業(スタンプラリー)や季刊誌の発行などを実施する。【下北ジオパークによる観光地域づくり(しもきたDMO)推進事業】													
	◆下北ジオパークの根幹を支えるジオガイドの早期育成のため、ガイド養成カリキュラムに基づく講座をスタートさせ、年度内の育成を目指す。【ジオパークによる観光地域づくり(しもきたDMO)推進事業】													
	◆日本ジオパーク地域であることを地域住民や来訪者に対し広報するため、ポスターやのぼり、ジオサイトの説明看板等の作製を行う。【ジオパークによる観光地域づくり(しもきたDMO)推進事業】													
	◆しもきたTABIあしすと連携し、ジオツアーを実施する。【ジオパークによる観光地域づくり(しもきたDMO)推進事業】													
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
	①	計画						季刊誌 発行			季刊誌 発行			季刊誌 発行
	②	計画			ジオツアー実施									
				1回	2回	2回	2回	1回	1回	1回	1回	1回		
③	計画													

施策シート

区分	基本方針	5. 魅力の向上											施策関係部局		
	施策項目	(1)ジオパーク											企画部		
	施策内容	②資源価値の保全と教育													
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)			
		市民の地域資源認知度					-					50%			
現状 と 課題	住民全体が自発的にジオパークに参画するボトムアップ型の活動を目指しているが、住民主体の活動がまだまだ少ない状況にある。資源の保全や教育、ツーリズムへの活用を通じて、全国に誇れるジオパーク活動の展開と持続可能な地域づくりを住民の誰もが気軽に楽しめる体制を整えていく必要がある。														
(アウトカム目標) 年次目標	No.	内容					達成時の 効果	No.	内容						
	①	ジオパークサポーター登録者数 100人						①	住民がジオパーク活動に参加しやすい環境を整えることで、持続可能なジオパーク活動が展開される。						
	②	ジオパーク認定商品提供事業者数 3事業者						②	ストーリー性を持った商品が開発、提供されることにより、地域のブランド力が高まり、新たな顧客の確保へとつながる。						
	③							③							
平成29年度の 主要事業	<p>◆地域においてジオパークを積極的に活用している事業者等と連携し、地域住民や各種団体からジオパーク活動に参画しやすい環境整備を図り、下北ジオパークサポーターの会を組織し活動支援を行う。【ジオパークによる観光地域づくり(しもきたDMO)推進事業】</p> <p>◆住民主体の活動を推進するにあたり、市民・団体(任意団体を含む)及び企業から提案者自らが考え、企画した活動を募集し、下北ジオパーク認定商品等へつながる夢へのチャレンジを応援するため、必要な費用の一部を助成する。【下北ジオパーク夢実現プログラム】</p>														
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
	①	計画			募集										
					10人	10人	10人	10人	10人	10人	10人	10人	10人	10人	10人
	②	計画		募集		審査 決定	ジオパーク関連商品の開発						完成 3商品		
③	計画														

施策シート

区分	基本方針	5. 魅力の向上											施策関係部局	
	施策項目	(2)観光・物産											経済部	
	施策内容	①広域連携による観光プロモーション												
基本計画におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)		
		年間観光入込客数					886,026人(H27)					1,000,000人		
		年間宿泊者数					168,330人(H27)					190,000人		
現状と課題	<p>本市の観光客入込数は減少しており、国内観光客のみをターゲットとしていては増加が見込めないことから、インバウンド対策に注力する必要がある。特に函館空港を利用する海外観光客を本市及び下北に呼び込めるよう、ジオパーク等の自然や他地域との共同による魅力ある旅行商品の開発、宿泊業者等の海外観光客対応力の向上、青函連携を絡めた外国人観光客へのプロモーション強化が必要である。</p>													
(アウトカム目標) 年次目標	No.	内容					達成時の効果	No.	内容					
	①	年間観光入込客数 920,000人						①	年間観光入込客数の増加により、地域内の消費等が促進され、地域経済の活性化につながる。					
	②	年間宿泊者数 176,000人						②	外国人観光客に対応できる飲食店・宿泊業者等育成のため、接客セミナー及びweb活用セミナーを開催することで、対応力の強化が図られることにより、宿泊客増につながり、滞在型観光による経済効果が期待できる。					
	③							③						
平成29年度の主な取組 (主要事業)	<p>◆外国人観光客の誘客を促進するため、東北観光復興対策交付金を活用し、インバウンドセミナー開催等の事業を行う。【インバウンド対策事業】</p> <p>◆夢の平成号の新規観光ルートとして、イルカウォッチングコース及び鯛島上陸コースを新設し誘客を図る。【夢の平成号及び鯛島利活用整備事業】</p> <p>◆下北半島6自治体における観光振興の舵取り役を担う一般社団法人しもきたTABIあしすとへの会費及び負担金。【下北ジオパークによる観光地域づくり(しもきたDMO)推進事業(しもきたTABIあしすと負担金)】</p>													
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
	①	計画			旅行商品開発1本	旅行商品開発1本		誘客セミナー等開催	誘客セミナー等開催	誘客セミナー等開催	誘客セミナー等開催	誘客セミナー等開催	誘客セミナー等開催	
	②	計画						誘客セミナー等開催	誘客セミナー等開催	誘客セミナー等開催	誘客セミナー等開催	誘客セミナー等開催	誘客セミナー等開催	
	③	計画												

施策シート

区分	基本方針	5. 魅力の向上											施策関係部局		
	施策項目	(2)観光・物産											経済部		
	施策内容	②稼げる物産プロモーション													
基本計画におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)			
		新規取引件数					-					10件			
		産品購入意欲度(全国市町村魅力度ランキング)					167位/1,047自治体(H28年度)					100位以内			
現状と課題		<p>本市の魅力である「安全・安心で豊かな食」について、これまでも市内外のイベントや各種宣伝媒体を活用しPRを行ってきましたが、全国的な認知は得られていない。</p> <p>また、少量生産と低単価により生産者の経営環境は不安定な状況にあり、付加価値を高めた市産品の生産と、産地間競争に貢献する地域ブランド力を高める取組が必要となっている。</p>													
(アウトカム目標) 年次目標	No.	内容					達成時の効果	No.	内容						
	①	新規取引件数 10件						①	新たな販路が開拓されることで、本市特産品の売上が増大し、生産者の所得向上につながる。						
	②	産品購入意欲度 150位 (全国市町村魅力度ランキング)						②	本市特産品の認知度向上及び購入欲求が高まることで、本市特産品の売上が増大し、生産者の所得向上につながる。						
	③							③							
平成29年度の主な取組 (主要事業)		<p>◆地域資源の高付加価値化と戦略的かつ効果的なプロモーションにより地域ブランド力の向上を図り、既存のマーケットにこだわることなく、客単価の高いホテルや飲食店など小規模でも安定した売上が見込める販路開拓を推進する。【「むつ市のうまいは日本一！」推進プロジェクト事業「全国販路開拓支援事業」】</p> <p>◆地産地消を積極的に推進するとともに、攻めの販路拡大策「地産外商」の推進とふるさと納税制度を活用し、市産品の消費拡大を図ります。【地産地消推進条例制定】【「むつ市のうまいは日本一！」推進プロジェクト事業(全国販路開拓事業を除く)】【ふるさと納税関連費】【北のプレミアム館新規出店事業】【スポーツ報知特別紙面折り込み事業】</p> <p>◆地域資源の魅力を磨き上げ、市全体の魅力度向上を図る。【べこもち&デコもちプロモーション事業】</p>													
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
	①	計画						むつうまフェア(市内外)							
								地産地消条例制定	全国販路開拓事業	地産地消イベント					
	②	計画			べこもち①		べこもち②	スポーツ報知	北プレ新規出店		べこもち③		べこもち④	べこもち⑤	
		リニューアル	ふるさと納税PR、受納事務								総務省対応				
③	計画														

施策シート

区分	基本方針	5. 魅力の向上											施策関係部局		
	施策項目	(3)景観											建設部		
	施策内容	①景観の向上と保全													
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)			
		景観が良いと感じる割合					51.6%(H28年度)					62%			
現状 と 課題	<p>良好な景観形成により、街並み、地域資源及び観光地の魅力を向上し、ジオパークの景観を保全することで、市民が愛着を感じるまち、次世代につながるまちにしていきたいことが重要となっている。</p>														
(アウトカム目標) 年次目標	No.	内容					達成時の効果	No.	内容						
	①	景観が良いと感じる割合 54%						①	良好な景観が形成されることにより、市民が愛着を感じる魅力あるまちづくりが推進される。						
	②							②							
	③							③							
平成29年度の主な取組 (主要事業)	<p>◆大湊の景観づくりに関するルールの普及に努める。また、景観行政団体への移行に向けた調査及び検討を行うとともに、景観計画の素案作成に取り組む。【景観まちづくり事業】</p>														
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
	①	計画								実施アンケートの 分析 景観重点地区の 検討				景観 計画 素案 作成	
	②	計画													
	③	計画													

施策シート

区分	基本方針	5. 魅力の向上											施策関係部局			
	施策項目	(4)国際・都市間交流											企画部			
	施策内容	①諸地域との親善・友好														
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名						基準値					目標値(H33年度)			
		交流機会の回数						4回(H27年度)					6回			
現状 と 課題		国内外の姉妹都市や姉妹校をはじめとする各地域との盟約及び提携等により、教育、文化、科学、経済など様々な交流に取り組み、親善及び友好形成に努めているが、今後も、これまで以上に国内外の友好を深め、姉妹都市のつながりを双方の市民が実感できる交流とすることが求められている。														
(アウトカム目標) 年次目標	No.	内容						達成時の効果	No.	内容						
	①	ムチュリングル教室実施施設数 10施設							①	幼児の時からネイティブスピーカーによる英語に慣れ親しむことで、英語でのコミュニケーション能力の向上につながる。						
	②								②							
	③								③							
平成29年度の主な取組 (主要事業)		◆国際交流推進員の増員により、国際理解啓発や地域の国際化を一層推進するとともに、ムチュリングル教室正式プログラムを開始することで、英語教育を推進する。【国際交流事業】														
年間スケジュール		No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
		①	計画	募集			採用 試験		正式プ ログラ ム開始							
		②	計画													
		③	計画													

施策シート

区分	基本方針	5. 魅力の向上											施策関係部局		
	施策項目	(5)海洋科学研究拠点											企画部		
	施策内容	①研究活動環境の充実													
基本計画におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)			
		-					-					-			
		-					-					-			
現状と課題		<p>海洋地球研究船「みらい」は、本市の関根浜港を母港として地球温暖化などの環境変動を解明・予測するため、世界の海洋を舞台に活躍している。</p> <p>また、「みらい」の運航や研究をサポートする海洋研究開発機構むつ研究所をはじめ、日本海洋科学振興財団むつ海洋研究所、日本原子力研究開発機構青森研究開発センター及び日本分析センターむつ分析科学研究所が立地し、海洋研究等に関する幅広い分野での研究拠点が整備されている。</p> <p>研究活動の活性化には、研究者や技術者等のスタッフの充実が大切な要素となることから、研究者やその家族が快適に暮らし、研究に打ち込めるような環境づくりのために、居住基盤や交通アクセスの改善等への取組が求められている。</p>													
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果	No.	内容						
	①	海洋地球研究船「みらい」及び施設見学者 1,000人						①	研修施設や「みらい」を見学することで、子ども達の海洋や科学に対する興味が育まれる。						
	②							②							
	③							③							
平成29年度の主な取組 (主要事業)		<p>◆市内4研究機関とともに海洋・環境科学シンポジウムを開催し、地球環境の保全等に向けた世界レベルの活動とその研究成果について情報発信を行う。【市内4研究機関シンポジウムに係る支援事業】</p> <p>◆海洋地球研究船「みらい」就航20周年記念講演会を開催するとともに、「みらい」及び研究施設の一般公開を実施する。【海洋地球研究船「みらい」就航20周年記念事業】</p>													
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
	①	計画	事務協議	周知	周知	一般公開記念講演									
	②	計画													
	③	計画													

【3】事務事業一覽表

事務事業一覧表（事業費総括表）

（事業費：千円）

基本方針 施策項目 施策内容	事業費					
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
1. 元気の向上	779,253	784,922	1,295,665	777,554	704,443	4,341,837
（1）地方創生	86,975	88,746	51,557	34,035	35,535	296,848
①まち・ひと・しごと創生の推進	86,975	88,746	51,557	34,035	35,535	296,848
（2）産業・雇用	648,802	649,087	1,189,363	688,774	614,163	3,790,189
①農林水産業の振興	269,506	270,415	318,498	229,409	229,298	1,317,126
②商工業の振興	349,118	347,905	345,618	350,118	345,618	1,738,377
③エネルギー関連産業の育成	24,320	24,909	519,389	103,389	33,389	705,396
④新たな産業の創出	7,059	7,059	7,059	7,059	7,059	35,295
⑤若者の地元就職の促進	1,483	1,483	1,483	1,483	1,483	7,415
（3）市民協働・コミュニティ	63,731	65,827	65,827	65,827	65,827	327,039
①市民協働の施策展開	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053	5,265
②多様な市民活動の支援	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	6,400
③広報広聴の充実	39,765	40,749	40,749	40,749	40,749	202,761
④コミュニティ自治の実現	21,633	22,745	22,745	22,745	22,745	112,613
（4）男女共同参画・女性活躍	289	339	339	339	339	1,645
①男女共同参画社会づくりに向けた意識改革	289	289	289	289	289	1,445
②市民一人ひとりのワーク・ライフ・バランスの実現	0	50	50	50	50	200
2. 暮らしの向上	6,770,420	7,536,764	9,622,123	5,907,115	6,767,135	36,603,557
（1）健康・福祉	951,893	1,239,554	1,294,519	1,036,840	1,050,481	5,573,287
①子どもすこやか母子保健の充実	129,926	130,230	129,780	129,780	129,780	649,496
②一人ひとりの健康づくりの推進	257,492	257,432	251,255	253,326	255,397	1,274,902
③健康まちづくりの推進	8,769	8,846	8,036	8,746	8,036	42,433
④医療体制の充実	40,008	41,508	43,008	44,508	46,008	215,040
⑤児童福祉の充実	160,530	367,969	405,469	142,969	142,917	1,219,854
⑥高齢者福祉の充実	326,083	405,257	428,659	429,199	440,031	2,029,229
⑦障害者福祉の充実	8,340	8,340	8,340	8,340	8,340	41,700
⑧地域福祉の充実	18,777	18,004	18,004	18,004	18,004	90,793
⑨社会保障の充実	39,927	39,927	39,927	39,927	39,927	199,635
（2）スポーツ	108,832	885,325	2,810,353	325	325	3,805,160
①スポーツ活動の充実	108,832	885,325	2,810,353	325	325	3,805,160
（3）環境	2,473,293	2,481,911	2,481,870	2,481,912	2,481,844	12,400,830
①循環型社会の推進	63,291	72,133	72,154	72,133	72,154	351,865
②自然環境の保全	341,299	341,299	341,299	341,299	341,299	1,706,495
③公害対策の充実	4,135	4,118	4,056	4,119	4,030	20,458
④環境衛生対策、廃棄物対策の充実	2,064,568	2,064,361	2,064,361	2,064,361	2,064,361	10,322,012
（4）コンパクト・プラス・ネットワーク	1,738,188	1,764,363	1,934,450	1,370,266	2,273,437	9,080,704
①暮らしやすいまちの構築	881,911	1,027,214	1,039,395	1,162,601	1,797,923	5,909,044
②計画的な土地の管理及び利用の促進	8,099	9,633	14,197	17,151	13,044	62,124
③道路基盤の整備	782,779	662,117	815,459	125,115	397,171	2,782,641
④公共交通の確保	16,741	16,741	16,741	16,741	16,741	83,705
⑤広域交通ネットワークの形成	48,658	48,658	48,658	48,658	48,558	243,190
（5）行財政基盤	1,828,214	1,495,611	1,430,931	1,347,772	1,291,048	7,393,576
①効率的な行政運営	213,227	176,748	175,699	173,777	173,666	913,117
②財政の健全化	1,060,000	760,000	800,000	760,000	760,000	4,140,000
③広域行政の推進	554	554	554	554	554	2,770
④公共施設マネジメントの推進	322,958	354,686	268,797	123,651	51,947	1,122,039
⑤情報ネットワークの利活用の推進	231,475	203,623	185,881	289,790	304,881	1,215,650
3. 教育の向上	338,872	534,527	386,304	369,944	346,496	1,976,143
（1）教育	338,872	534,527	386,304	369,944	346,496	1,976,143
①学力の向上	133,474	133,361	140,364	140,364	133,018	680,581
②体育・健康教育の充実	1,182	637	637	637	637	3,730
③夢を育む教育	78,172	79,509	83,375	85,372	85,784	412,212
④地域とともにある学校	2,450	188,253	42,315	2,050	2,450	237,518
⑤社会教育の充実	64,894	66,425	65,892	65,733	65,863	328,807
⑥文化の充実・文化財の保存活用	56,605	64,247	51,626	73,693	56,649	302,820
⑦むつサテライトキャンパスの推進	2,095	2,095	2,095	2,095	2,095	10,475

事務事業一覧表（事業費総括表）

（事業費：千円）

基本方針 施策項目 施策内容	事業費					
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
4. 安全の向上	1,419,312	1,494,895	2,262,568	2,162,586	714,323	8,053,684
（1）安全・安心	1,419,312	1,494,895	2,262,568	2,162,586	714,323	8,053,684
①防災対策の充実	279,031	287,411	1,532,881	1,490,627	202,641	3,792,591
②消防・救急体制の充実	125,532	133,581	133,292	127,039	130,183	649,627
③水道の安全・安定供給の確保	1,096,361	1,163,564	685,767	628,039	470,871	4,044,602
④交通安全の確保	34,727	34,727	34,727	34,727	34,727	173,635
⑤防犯対策の充実	6,084	6,084	6,084	6,084	6,084	30,420
5. 魅力の向上	220,519	202,382	170,871	139,844	139,844	873,460
（1）ジオパーク	18,582	18,820	18,820	18,820	18,820	93,862
①ジオツーリズムによる交流人口の拡大	15,282	16,820	16,820	16,820	16,820	82,562
②資源価値の保全と教育	3,300	2,000	2,000	2,000	2,000	11,300
（2）観光・物産	194,739	175,183	143,672	112,645	112,645	738,884
①広域連携による観光プロモーション	81,679	71,689	44,792	19,215	19,215	236,590
②稼げる物産プロモーション	113,060	103,494	98,880	93,430	93,430	502,294
（3）景観	0	0	0	0	0	0
①景観の向上と保全	0	0	0	0	0	0
（4）国際・都市間交流	7,098	8,329	8,329	8,329	8,329	40,414
①諸地域との親善・友好	7,098	8,329	8,329	8,329	8,329	40,414
（5）海洋科学研究拠点	100	50	50	50	50	300
①研究活動環境の充実	100	50	50	50	50	300
合計（※再掲分を除く）	9,452,555	10,474,431	13,688,005	9,325,039	8,638,737	51,578,767

※再掲分を除く

複数の施策に該当する事務事業（再掲事業）があるため、年度毎の事業費合計欄において、2重計上とならないよう算出している。

事務事業一覧表（事業別データ）

（事業費：千円）

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容 【業績評価指標】	基準値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
					事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
1. 元気の向上					779,253	784,922	1,295,665	777,554	704,443	4,341,837
(1) 地方創生					86,975	88,746	51,557	34,035	35,535	296,848
① まち・ひと・しごと創生の推進					86,975	88,746	51,557	34,035	35,535	296,848
総合戦略推進事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	企画部 企画調 整課	人口減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたって活力ある地域社会の維持・発展につながる施策を総合的かつ計画的に展開するため、市民代表や産官学金労関係者で構成される「むつ市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」を活用したPDCAサイクルの運用により、まち・ひと・しごと創生に向けた施策の効果的かつ効率的な推進を図る。	883	883	883	883	883	883	4,415
			【人口減少の抑制（人）】 上段：国勢調査、下段：住民基本台帳	58,493 (60,880) (平成27年度)	57,909以上 (60,272以上)	57,324以上 (59,663以上)	56,739以上 (59,067以上)	56,154 (58,445以上)	55,569 (57,836以上)	
「むつ市のうまい三本の矢」による地域ブランド化推進事業（一球入魂かぼちゃ）【総合戦略】（再掲1-(2)-①）	ソフト 補助 全域	経済部 農林畜 産振興課	本市の特産品である「一球入魂かぼちゃ」を活用した新商品の開発に伴う消費拡大を見込み、生産者に対して、生産拡大に対する支援を実施し、新規雇用の創出を図る。	4,436	2,969	0	0	0	0	7,405
			【一球入魂かぼちゃ出荷個数（玉/年）】	13,042 (平成28年度)	15,000	17,000	-	-	-	
「むつ市のうまい三本の矢」による地域ブランド化推進事業（海外展示商談会・見本市）【総合戦略】（再掲1-(2)-①）	ソフト 市 全域	経済部 水産振 興課	高鮮度の水産物（活ホタテ等）の海外販路の開拓を目指し、海外展示商談会や見本市出展等への参加を支援する。	2,400	2,400	0	0	0	0	4,800
			【域外事業者との新規取引件数（件/年）】	-	2	2	-	-	-	
「むつ市のうまい三本の矢」による地域ブランド化推進事業（アグリビジネス事業）総合戦略】（再掲1-(2)-②）	ソフト 市 全域	経済部 産業振 興課	市経済の基幹をなす農林水産業の持続的発展に向け、商品開発や販路開拓、6次産業化へとつなげるため、クラウドファンディングの活用促進を図る。	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
			【活用事業者数（事業者/年）】	-	1	1	1	1	1	
「むつ市のうまい三本の矢」による地域ブランド化推進事業（大湊海自カレー）【総合戦略】（再掲5-(2)-②）	ソフト 市 むつ	経済部 観光戦 略課	海上自衛隊大湊基地に所属する艦艇等の海自カレー等を市内飲食店で販売することで、食による新たな地域ブランドを開発し、全国へ発信することで、観光交流人口の拡大による地方創生を目指す。	2,920	4,136	0	0	0	0	7,056
			【海自カレー年間売上数（皿/年）】	-	15,000	30,000	-	-	-	
創業×女性×移住による挑戦の地「むつ」創生事業（商店街活性化・まちゼミ）【総合戦略】（再掲1-(2)-②）	ソフト 市 全域	経済部 産業振 興課	商店街の衰退が激しい中、「商店街活性化の3種の神器（まちゼミ・100円商店街・街バル）」と呼ばれる事業を展開することで商業の活性化を支援する。	2,287	2,287	0	0	0	0	4,574
			【まちゼミ参加者数（人/年）】	1,798 (平成28年度)	1,900	1,900	-	-	-	
			【まちゼミ講座数（件/年）】	150 (平成28年度)	160	160	-	-	-	
創業×女性×移住による挑戦の地「むつ」創生事業（創業支援事業）【総合戦略】（再掲1-(2)-④）	ソフト 市 全域	経済部 産業振 興課	下北地域広域創業支援事業計画に基づき、商工会議所等の支援機関や周辺町村と連携しながら、ワンストップ相談窓口や創業塾、創業セミナー、創業相談ルーム等の事業を展開することで、創業希望者に対して、創業に必要な情報やノウハウ等を提供するとともに、創業後の事業継続に関する支援を実施する。 併せて、金融機関と連携し、下北地域ビジネスプランコンテストを開催することで、新たなビジネスの創出を支援する。	3,815	3,815	3,815	3,815	3,815	3,815	19,075
			【創業相談件数（件/年）】	73 (平成28年度)	81	81	81	81	81	
			【創業件数（件/年）】	9 (平成28年度)	20	20	20	20	20	
次代を担うプラチナ人材育成プロジェクト（オール青森雇用創出連携プロジェクト事業）【総合戦略】（再掲1-(2)-⑤）	ソフト 市 全域	企画部 市民連 携課	県内大学・県内自治体・県内企業等がオール青森体制で産学官民協働の広域ネットワークを形成し、卒業生の地元就職率の向上及び雇用創出に取り組む。	1,483	1,483	1,483	1,483	1,483	1,483	7,415
			【インターンシップ受入者数（人/年）】	1 (平成28年度)	20	20	20	20	20	
			【大学への企業紹介件数（件/年）】	19 (平成28年度)	20	22	24	26	28	

事務事業一覧表（事業別データ）

（事業費：千円）

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
			【業績評価指標】		事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
			基準値							
次代を担うプラチナ人財育成プロジェクト（むつサテライトキャンパス事業）【総合戦略】（再掲3-(1)-⑦）	ソフト 市 全域	企画部 市民連 携課	高等教育機会の充実、滞在型学習の支援及び大学と連携した事業実施の拠点とするため、むつ市、弘前大学及び青森中央学院大学の三者共同で設置したむつサテライトキャンパスを運営し、人財育成に取り組むとともに、市民と大学生との交流を促進する。		2,095	2,095	2,095	2,095	2,095	10,475
			【地域研修の誘致(大学生の受入)(人/年)】	296 (平成28年度)	350	400	450	500	600	
			【社会人、主婦、高校生向けの講座数(講座/年)】	12 (平成28年度)	10	10	10	10	10	
次代を担うプラチナ人財育成プロジェクト（地域にマッチした産業人財育成事業）【総合戦略】（再掲1-(2)-③）	ソフト 市 全域	経済部 産業振 興課	第2種放射線取扱主任者の資格取得について講習会を開催するとともに、講習会に参加した地元高校生に対してテキストを支給する。		2,439	2,439	2,439	2,439	2,439	12,195
			【高校生受講者数(人/年)】	15 (平成27年度)	16	17	18	19	20	
次代を担うプラチナ人財育成プロジェクト（未来人財育成奨学金プロジェクト）【総合戦略】（再掲2-(1)-④）	ソフト 市 全域	教育委 員会事 務局 総務課	地元から医師を目指す人材の育成を図るため、市内高等学校から医学部医学科へ進学した者に対して一定額の助成金を交付する。		1,000	2,500	4,000	5,500	7,000	20,000
			【助成対象者(人)】	-	2	5	8	11	14	
下北ジオパークによる観光地域づくり（しもきたDMO）推進事業（下北GP推進事業）【総合戦略】（再掲5-(1)-①）	ソフト 市 全域	企画部 ジオ パーク 推進課	下北5市町村と関係団体等で構成する下北ジオパーク推進協議会を中心に、地域に存在する資源をまるごと観光や教育の素材として活用することで地域を見つめ直し、誇りある地域づくりを行う。		15,282	16,820	16,820	16,820	16,820	82,562
			【ジオパーク認知度の向上(%)】	50 (平成28年度)	60	63	67	70	74	
			【ツアー実施回数(回)】	-	10	20	30	40	50	
下北ジオパークによる観光地域づくり（しもきたDMO）推進事業（しもきたTAB I あしすと負担金）【総合戦略】（再掲5-(2)-①）	ソフト 市 全域	経済部 観光戦 略課	下北半島6自治体における観光振興の舵取り役を担う一般社団法人しもきたTAB I あしすとへの会費及び負担金を拠出する。		19,022	19,022	19,022	0	0	57,066
			【旅行商品数(本)】	2 (平成28年度)	4	7	10	-	-	
			【売上金額(千円)】	7,928 (平成28年度)	10,000	20,000	40,000	-	-	
くまち・ひと・いるか>イルカと人の共生によるふれあいビーチinむつわん【総合戦略】（再掲5-(2)-①）	ソフト 市 全域	企画部 企画調 整課	イルカと人との共生による研究教育拠点づくりを目指し、イルカによる体験型観光に向けた取組等を進めるため、NPO法人、浅虫水族館、大学等研究拠点、漁協、観光団体など多様な関係者が参画する「むつわんイルカふれあい協議会」に対し負担金を拠出する。		27,913	26,897	0	0	0	54,810
			【川内・脇野沢地区における観光入込客数(人/年)】	157,161 (平成27年度)	160,320	161,923	-	-	-	
			【市内宿泊者数(人/年)】	161,935 (平成27年度)	165,190	166,842	-	-	-	
			【ド・ムツワンのツアー参加者数(人/年)】	-	50	100	-	-	-	
(2) 産業・雇用					648,802	649,087	1,189,363	688,774	614,163	3,790,189
① 農林水産業の振興					269,506	270,415	318,498	229,409	229,298	1,317,126
「むつ市のうまいは日本一！」推進プロジェクト事業【総合戦略】（再掲5-(2)-②）	ソフト 市 全域	経済部 タイプ ロモ ーション 推進課	地域の特産品を市内外に積極的にPRすることにより、第一次産業の活性化と地域経済の発展を促進する。		5,589	5,589	5,589	5,589	5,589	27,945
			【一次産業の生産額(百万円/年)】	4,199 (平成28年度)	4,617	4,706	4,884	4,884	4,884	
「むつ市のうまい三本の矢」による地域ブランド化推進事業（一球入魂かぼちゃ）【総合戦略】（再掲1-(1)-①）	ソフト 補助 全域	経済部 農林畜 産振興 課	本市の特産品である「一球入魂かぼちゃ」を活用した新商品の開発に伴う消費拡大を見込み、生産者に対して、生産拡大に対する支援を実施し、新規雇用の創出を図る。		4,436	2,969	0	0	0	7,405
			【一球入魂かぼちゃ出荷個数(玉/年)】	13,042 (平成28年度)	15,000	17,000	-	-	-	
セルフメディケーション産業調査研究事業【総合戦略】	ソフト 補助 全域	経済部 農林畜 産振興 課	農業振興や地域活性化を図るため、本市において、漢方の材料となる可能性のある高機能野菜（マカ）の試験栽培を通じて、生薬の地域産業化を目指す。		474	474	0	0	0	948
			【栽培収量(kg/年)】	37 (平成28年度)	50	70	-	-	-	

事務事業一覧表（事業別データ）

（事業費：千円）

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
				【業績評価指標】	基準値				
鳥獣害総合対策事業	ソフト 市 全域	経済部 農林畜 産振興 課	ニホンザルの保護と食害防止のため、むつ市全域に鳥獣被害対策実施隊を配置し、遊動域の早期発見、モンキーダッグを活用した追い上げと生態調査の実施、第3次特定鳥獣保護管理計画に基づく捕獲を実施し、生息数の減少に努め、農作物・人的被害を防ぐ。	15,634	15,604	15,604	15,604	15,604	78,050
			【農作物被害額（千円/年）】	691 (平成28年度)	600	600	600	600	
天然記念物ニホンザル・カモシカ食害対策事業	ソフト 市 全域	経済部 農林畜 産振興 課	ニホンザルの群れ及び頭数の増加に伴い遊動域が拡大し、依然として農作物被害が発生しており、農家にとって経済的・精神的に大きな負担となるだけでなく、生産意欲の低下や耕作放棄地の増加につながっていることから、被害防止に効果のある電気柵を設置する。	7,255	7,255	7,255	7,255	7,255	36,275
			【新規電気柵設置距離（m/年）】	2,200 (平成28年度)	2,000	2,000	2,000	2,000	
下北半島のニホンザル被害対策市町村等連絡会議事業	ソフト 市 全域	経済部 農林畜 産振興 課	むつ市・大間町・風間浦村・佐井村の4市町村とNPO法人・サル調査会が一丸となって、下北半島に生息するニホンザルの保護管理及び被害対策を実施するとともに、ニホンザルとの共生を図る。	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	11,250
			【ニホンザル捕獲数（頭/年）】	43 (平成28年度)	80	80	80	80	
有害鳥獣等対策事業	ソフト 市 全域	経済部 農林畜 産振興 課	ニホンザル、カモシカに加えて、ツキノワグマ等による農作物等被害が多数発生しており、市街地や学校での目撃情報に加え、人的被害も発生していることから、地域住民に対して注意喚起するとともに、鳥獣保護及び被害根絶を目的として、農家、地域住民、保護管理専門員、鳥獣被害対策実施隊及び猟友会が連携し、電気柵整備や人家侵入、農作物・家畜被害、生活環境被害の軽減を図る。	6,099	6,099	0	0	0	12,198
			【クマによる農作物等被害額（円/年）】	498,739 (平成28年度)	450,000	450,000	-	-	
アニマルトラップ事業【総合戦略】	ソフト 補助 全域	経済部 農林畜 産振興 課	鳥獣被害対策実施隊を導入することにより農産物被害を減少させるとともに、農家の生産意欲を高めることで、農業生産活動を強化する。ひいては農山村の多面的機能維持を図る。	7,545	7,545	7,545	0	0	22,635
			【農作物等被害額（円）】	1,221,227 (平成28年度)	1,331,400	1,204,600	1,109,500	-	
市有林管理事業	ソフト 市 全域	経済部 農林畜 産振興 課	市内の市有林及び林道の適正管理のため、人員を配置し、巡回及び管理に必要な作業を行う。	3,367	3,367	3,367	3,367	3,367	16,835
			【(-)】	-	-	-	-	-	
分収造林売払事業	ソフト 市 全域	経済部 農林畜 産振興 課	本市と分収契約を締結した造林において、伐期を迎えた森林を分収し、収益割合によって利益を分ける。市有地内の造林地においては、平成22年をはじめとして、伐期を経過した森林が出てきていることから、順次分収するための事業を行う。	2,065	0	0	0	0	2,065
			【毎木調査面積（ha/年）】	63.43 (平成28年度)	20.96	-	-	-	
			【立木売払入札面積（ha/年）】	52.32 (平成28年度)	63.43	20.96	-	-	
森林GIS運用事業	ソフト 市 全域	経済部 農林畜 産振興 課	森林GISを導入することにより、地番からすぐに地域森林計画対象森林であるかの確認を行うとともに、届出のほか、森林法に規定されている市が行う業務についての情報を管理するためのシステムを導入し、事務の効率化を図る。	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	6,750
			【(-)】	-	-	-	-	-	
森林整備活動支援交付金	ソフト 補助 全域	経済部 農林畜 産振興 課	森林経営計画の作成や森林施業の集約化に必要な森林情報の収集や合意形成活動、不存在森林所有者情報の取得等を促し、効率的な施業体系を確立する。	4,581	4,581	4,581	4,581	4,581	22,905
			【森林経営計画認定数（件/年）】	8 (平成28年度)	15	15	15	15	
市有牛貸付事業	ソフト 市 全域	経済部 農林畜 産振興 課	市有牛の貸付及び譲渡により、有畜農家の普及を図り、畜産の振興及び農業経営の安定を図る。	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	10,500
			【市場導入牛頭数（頭/年）】	2 (平成28年度)	3	3	3	3	
水川目酪農振興基金積立金	ソフト 市 むつ	経済部 農林畜 産振興 課	水川目地区における酪農業の構造改善を促進し、もって酪農業の振興及び発展を図るため、水川目酪農振興基金の元金及び運用利子収入を積み立てる。	4,073	5,959	20,486	20,491	20,496	71,505
			【水川目酪農振興基金積立累計額（千円）】	56,281 (平成28年度)	60,354	66,313	86,799	107,290	

事務事業一覧表（事業別データ）

（事業費：千円）

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
				【業績評価指標】	基準値				
金谷沢牧野内水路補修事業	ハード 市	経済部 農林畜 産振興 課	平成28年8月31日に襲来した台風10号等の影響で金谷沢牧野内の排水路が破損し、今後牧野内に排水が流入する恐れがあることから、牧野の安全を確保するために工事を行う。	1,300	0	0	0	0	1,300
			【整備進捗率（%）】	-	100	-	-	-	-
水川目堆肥センター設備改修事業	ハード 市、県 むつ	経済部 農林畜 産振興 課	水川目堆肥センターにおける2対の堆肥処理機器の修繕を行う。	5,737	0	0	0	0	5,737
			【整備進捗率（%）】	-	100	-	-	-	-
「むつ市のうまい三本の矢」による地域ブランド推進事業（海外展示商談会・見本市）【総合戦略】 （再掲1-(1)-①）	ソフト 市 全域	経済部 水産振 興課	高鮮度の水産物（活ホタテ等）の海外販路の開拓を目指し、海外展示商談会や見本市出展等への参加支援を行う。	2,400	2,400	0	0	0	4,800
			【域外事業者との新規取引件数（件/年）】	-	2	2	-	-	-
むつ市漁業共済掛金補助事業	ソフト 補助 全域	経済部 水産振 興課	漁業者の生産金額や漁獲金額が、不作・不漁により減少した場合の損失を補填する漁業共済への加入を促進し、漁業経営の安定に資することを目的に漁業共済掛金の一部を補助する。	6,627	5,604	5,119	5,119	5,119	27,588
			【漁業共済加入漁業者数（経営体）】	200 （平成28年度）	200	200	200	200	200
川内地区サクラマス種苗放流事業	ソフト 補助 川内	経済部 水産振 興課	川内町内水面漁協が行うサクラマス幼魚放流事業に補助し、むつ市沿岸域の資源増大を図る。	575	575	575	575	575	2,875
			【むつ市全体サクラマス漁獲量（t/年）】	50 （平成28年度）	50	50	50	50	50
大畑地区各種種苗放流事業	ソフト 補助 大畑	経済部 水産振 興課	大畑町漁協が実施するヤマメ、アユ、サクラマス、アワビ種苗放流に要する経費の一部を補助し、水産資源の維持増大と漁業生産の安定を図る。	1,370	1,370	1,370	1,370	1,370	6,850
			【大畑町漁協アワビ漁獲量（kg/年）】	1,800 （平成28年度）	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
			【大畑町漁協サクラマス漁獲量（t/年）】	40 （平成28年度）	40	40	40	40	40
栽培漁業総合振興対策事業	ソフト 補助 脇野沢	経済部 水産振 興課	マダラ、ナマコの人工種苗等の放流事業の拡充により、栽培漁業の総合的振興・漁業経営の安定化を図る。	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
			【脇野沢漁協マダラ漁獲量（t/年）】	790 （平成28年度）	100	100	100	100	100
			【脇野沢漁協ナマコ漁獲量（t/年）】	39 （平成28年度）	50	50	50	50	50
ホタテ貝殻を活用したナマコ増殖場造成事業	ソフト 補助 むつ・ 川内	経済部 水産振 興課	ナマコの育成及び成長に適した基質（ホタテ貝殻）を敷設することにより、ナマコ資源を増加させ、漁業所得の向上を図るとともに漁家経営の安定を目指す。	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	15,500
			【湾内ナマコ漁獲量（t/年）】	390 （平成28年度）	390	390	390	390	390
ナマコみまもり事業【総合戦略】	ソフト 補助 むつ・ 川内・ 脇野沢	経済部 水産振 興課	漁協が実施する密漁監視活動費の一部を助成し、パトロール回数等を強化することにより、密漁の発見及び防止、治安の保全、ナマコ資源量の安定を図る。	540	540	540	540	540	2,700
			【湾内ナマコ漁獲量（t/年）】	390 （平成28年度）	390	390	390	390	390
関根浜沿岸漁業振興対策事業（アワビ稚貝放流事業）	ソフト 補助 むつ	経済部 水産振 興課	関根浜漁協が実施するアワビ稚貝放流を補助し、資源の維持増大を図る。	973	1,118	1,118	1,118	1,118	5,445
			【関根浜漁協アワビ漁獲量（kg/年）】	2,500 （平成28年度）	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
下北地区水産物供給基盤機能保全事業負担金（正津川漁港）	ハード 県 大畑	経済部 水産振 興課	効率的で効果的な漁港施設の更新を図るため、漁港施設の老朽化を調べる機能診断の実施及び機能診断結果に基づく機能保全計画の策定、並びに機能保全計画に基づく漁港施設の保全工事を行う。	19,000	10,000	11,000	11,000	11,484	62,484
			【整備進捗率（%）】	26 （平成28年度）	49	60	73	86	100
大畑地区水産流通基盤整備事業負担金（大畑漁港）	ハード 県 大畑	経済部 水産振 興課	静穏度確保に係る防波堤及び衛生管理に係る防雪防暑施設を整備する。また、主要な漁港施設の耐震・耐津波強化に係る機能診断及び対策工事を実施するとともに用地及び道路の液状化対策を行う。	27,000	6,000	0	0	0	33,000
			【整備進捗率（%）】	76 （平成28年度）	95	100	100	100	100

事務事業一覧表（事業別データ）

（事業費：千円）

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
				【業績評価指標】		基準値			
下北地区水産物供給基盤機能保全事業負担金（大畑漁港）	ハード 県 大畑	経済部 水産振 興課	効率的で効果的な漁港施設の更新を図るため、漁港施設の老朽化状況を調べる機能診断の実施及び機能診断結果に基づく機能保全計画の策定、並びに機能保全計画に基づく漁港施設の保全工事を行う。	5,500	10,000	10,983	10,000	10,000	46,483
				【整備進捗率（%）】	29 (平成28年度)	32	39	49	55
陸奥湾沿岸地区漁港施設機能強化事業（檜川漁港）	ハード 県 川内	経済部 水産振 興課	主要な防波堤、岸壁等の耐震・耐津波強化に係る施設の機能診断結果から、安定性が不十分な物揚場について対策工事を実施する。	4,300	0	0	0	0	4,300
				【整備進捗率（%）】	54 (平成28年度)	100	-	-	-
下北地区水産物供給基盤機能保全事業（脇野沢漁港）	ハード 県 脇野沢	経済部 水産振 興課	効率的で効果的な漁港施設の更新を図るため、漁港施設の老朽化状況を調べる機能診断の実施及び機能診断結果に基づく機能保全計画の策定、並びに機能保全計画に基づく漁港施設の保全工事を行う。	1,700	3,000	3,000	3,000	2,400	13,100
				【整備進捗率（%）】	-	13	36	59	82
むつ地区水産物供給基盤機能保全事業	ハード 市 むつ・ 大畑・ 脇野沢	経済部 水産振 興課	効率的で効果的な漁港施設の更新を図るため、漁港施設の老朽化状況を調べる機能診断の実施及び機能診断結果に基づく機能保全計画の策定、並びに機能保全計画に基づく漁港施設の保全工事を行う。	20,500	50,000	80,000	130,000	130,000	410,500
				【整備進捗率（%）】	11 (平成28年度)	13	19	29	44
関根地区漁村再生交付金事業（関根漁港）	ハード 市 むつ	経済部 水産振 興課	用地整備箇所である第4西護岸は荒時に想定以上の越波状況にあるため、漁業活動の効率性の向上及び漁業就業環境並びに生活環境の改善を図る。	41,066	40,566	60,566	0	0	142,198
				【整備進捗率（%）】	41 (平成28年度)	58	75	100	-
むつ市地区漁港施設機能強化事業（関根漁港）	ハード 県 むつ	経済部 水産振 興課	主要な漁港施設の耐震・耐津波強化に係る機能診断及び対策工事を実施する。	60,000	70,000	70,000	0	0	200,000
				【整備進捗率（%）】	-	30	65	100	-
②商工業の振興				349,118	347,905	345,618	350,118	345,618	1,738,377
商工振興対策事業費	ソフト 市 全域	経済部 産業振 興課	事業者の経営革新に寄与するため、市内事業者が必要な補助金情報提供を受けるために支援活動を行っている関係機関に対し、活動原資となる負担金や助成金を支出する。	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	7,875
				【各種団体が行う活動の周知回数(回/年)】	30 (平成28年度)	30	30	30	30
青森県経営安定化サポート資金災害復旧枠に係る利子補給事業	ソフト 市 全域	経済部 産業振 興課	東日本大震災により事業用資産が被災した中小企業の復旧に要する負担を軽減するため、県と市町村が協調して保証料補助及び利子補給を行う。	12	12	12	12	12	60
				【返済率（%）】	100 (平成28年度)	100	100	100	100
中小企業経営安定化支援事業	ソフト 市 全域	経済部 産業振 興課	市内中小企業の活性化と経営安定に資するため、運転資金及び設備資金に係る特別補償融資制度を設け、県内4金融機関に対して原資預託及び融資を受けた事業者への信用保証料補給事業を行う。	317,494	317,494	317,494	317,494	317,494	1,587,470
				【制度融資利用件数（件/年）】	169 (平成27年度)	169	169	169	169
むつ商工会議所補助金	ソフト 補助 全域	経済部 産業振 興課	商工業者の振興と地域の活性化の推進、社会一般の福祉の増進に資するため、同所が行う各種事業に対し、予算の範囲内で補助を行う。	7,718	7,718	7,718	7,718	7,718	38,590
				【相談指導件数（件/年）】	-	2,600	2,600	2,600	2,600
高齢者職業能力開発事業	ソフト 市 全域	経済部 産業振 興課	公益社団法人むつ市シルバー人材センターの運営費に対し補助を行うとともに、当該センターの上部団体である青森県シルバー人材センター連合会に賛助会員として加入し、高齢者の能力を活かした就業機会の確保を行う。	9,472	9,472	9,472	9,472	9,472	47,360
				【会員の就業率（%）】	87.8 (平成27年度)	87.0	87.0	87.0	87.0

事務事業一覧表（事業別データ）

（事業費：千円）

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
				【業績評価指標】	基準値				
むつ市商工会補助金	ソフト 補助 川内・ 大畑・ 脇野沢	経済部 産業振 興課	商工業者の振興と地域の活性化の推進、社会一般の福祉の増進に資するため、川内町商工会及び大畑町商工会が行う各種事業に対し補助する。	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	18,000
			【経営指導相談件数（件/年）】	2,000 (平成27年度)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			【金融の斡旋及び推薦件数（件/年）】	40 (平成27年度)	40	40	40	40	40
労働者支援事業	ソフト 市 全域	経済部 産業振 興課	むつ下北地区における雇用情勢の提供・労働力の確保・雇用の促進・定着率の向上などの諸問題について関係機関や地元企業などと総合的に情報交換および協議を行う「むつ下北地区雇用対策協議会」へ参画する。	147	147	147	147	147	735
			【雇用対策協議会情報交換回数（回/年）】	1 (平成28年度)	1	1	1	1	1
			【利用者数（人）】	15 (平成28年度)	0	-	-	-	-
むつ市小規模事業者経営改善資金利子補給事業	ソフト 市 全域	経済部 産業振 興課	市内中小企業、特に小規模事業者の経営安定を図るため、株式会社日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金《通称：マル経融資制度》の融資を受けた事業者に対して利子補給を行う。	188	0	0	0	0	188
			【利用者数（人）】	15 (平成28年度)	0	-	-	-	-
			【活用事業者数（事業者/年）】	-	1	1	1	1	1
「むつ市のうまい三本の矢」による地域ブランド化推進事業（アグリビジネス事業）【総合戦略】（再掲1-(1)-①）	ソフト 市 全域	経済部 産業振 興課	市経済の基幹をなす農林水産業の持続的発展に向け、商品開発や販路開拓、6次産業化へとつなげるため、クラウドファンディングの活用促進を図る。	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
			【活用事業者数（事業者/年）】	-	1	1	1	1	1
			【利用者数（人）】	15 (平成28年度)	0	-	-	-	-
創業×女性×移住による挑戦の地「むつ」創生事業（商店街活性化・まちゼミ）【総合戦略】（再掲1-(1)-①）	ソフト 市 全域	経済部 産業振 興課	商店街の衰退が激しい中、「商店街活性化の3種の神器（まちゼミ・100円商店街・街バル）」と呼ばれる事業を展開することで商業の活性化を支援する。	2,287	2,287	0	0	0	4,574
			【まちゼミ参加者数（人/年）】	1,798 (平成28年度)	1,900	1,900	-	-	-
			【まちゼミ講座数（件/年）】	150 (平成28年度)	160	160	-	-	-
むつ市わきのさわ・かさまいまつり開催事業	ソフト 補助 脇野沢	経済部 産業振 興課	農林水産・商工・観光等の地域の産業を一堂に会し、その現状について来場者に対して認識を深めさせ、収穫に感謝し、生産意欲と技術の高揚による一層の産業振興を図る。	600	600	600	600	600	3,000
			【来場者数（人/年）】	700 (平成28年度)	700	700	700	700	700
			【利用者数（人）】	15 (平成28年度)	0	-	-	-	-
指定管理施設改修事業	ハード 市 むつ	経済部 産業振 興課	市の産業振興を図るとともに、中心市街地の活性化及び市民の交流促進事業に寄与することを目的に設置した「むつ来さまい館」「むつ下北観光物産館」「むつ市イベント広場」の3施設における適切な管理運営のため、老朽化に伴う改修工事を行う。	2,418	4,000	4,000	4,000	4,000	18,418
			【3施設合計来館者数（人/年）】	137,506 (平成28年度)	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000
			【利用者数（人）】	15 (平成28年度)	0	-	-	-	-
大湊新町家屋解体事業	ハード 市 むつ	経済部 産業振 興課	東日本旅客鉄道(株)盛岡支社から市が借り受け、露店市場仮設敷として転貸事業を行っている敷地について、原状回復の後、返還することとなっていることから、順次解体撤去を行う。	2,607	0	0	4,500	0	7,107
			【家屋残存件数（件/年）】	5 (平成27年度)	3	-	-	0	-
			【利用者数（人）】	15 (平成28年度)	0	-	-	-	-
③エネルギー関連産業の育成				24,320	24,909	519,389	103,389	33,389	705,396
企業誘致推進事業【総合戦略】（再掲1-(2)-④）	ソフト 市 全域	経済部 産業振 興課	企業誘致支援サービス事業を活用し、県協議会等と連携を図りながら、新たな企業を誘致するとともに、既存誘致企業に対する優遇制度を実施し、フォローアップを実施する。	2,684	2,684	2,684	2,684	2,684	13,420
			【企業誘致相談・情報収集件数（件/年）】	1 (平成28年度)	5	5	5	5	5
			【利用者数（人）】	15 (平成28年度)	0	-	-	-	-
原子力広報調査対策事業	ソフト 市 全域	企画部 企画調 整課	「使用済燃料中間貯蔵施設」及び周辺に建設及び計画されている原子力発電施設について、広報・調査等交付金を活用し、施設見学会や職員研修などの広報活動等を実施することで、市民の原子力発電に関する知識の普及を図る。	14,470	14,470	23,470	23,470	23,470	99,350
			【市民の見学会参加者数（人/年）】	209 (平成28年度)	200	200	200	200	200
			【研修参加職員数（人/年）】	41 (平成28年度)	40	40	40	40	40
太陽の恵み基金事業	ソフト 市 全域	企画部 企画調 整課	公共施設に太陽光発電システムを導入することで得られる電気料金の節減分を、「太陽の恵み基金」として積み立てることにより、住宅用太陽光のパネルを導入する家庭に対し、むつ市住宅用太陽光発電システム導入支援事業として助成を行う。	1,167	1,167	1,167	1,167	1,167	5,835
			【助成件数（件/年）】	6 (平成27年度)	7	7	7	7	7
			【利用者数（人）】	15 (平成28年度)	0	-	-	-	-

事務事業一覧表（事業別データ）

（事業費：千円）

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
				【業績評価指標】	基準値				
再生可能エネルギー推進事業	ソフト 市 全域	企画部 企画調 整課	再生可能エネルギー推進に関わる本市導入機器等に要する維持費等	2,258	2,104	2,104	2,104	2,104	10,674
			【急速充電器使用回数（回/年）】	272 （平成27年度）	270	270	270	270	
燧岳周辺地域地熱開発理解促進事業	ソフト 市 全域	企画部 企画調 整課	燧岳における地熱資源開発について、地元住民等の地熱開発への理解促進及び開発への気運を高めるため、勉強会等を開催する。	1,063	1,063	1,063	1,063	1,063	5,315
			【燧岳地熱大学参加者理解度（%）】	-	70	70	70	70	
			【燧岳地熱大学参加者数（人/年）】	27.5 （平成28年度）	30	33	36	39	42
次代を担うプラチナ人財育成プロジェクト（地域にマッチした産業者人財育成事業）【総合戦略】（再掲1-(1)-①）	ソフト 市 全域	経済部 産業振 興課	第2種放射線取扱主任者の資格取得について講習会を開催するとともに、講習会に参加した地元高校生に対してテキストを支給する。	2,439	2,439	2,439	2,439	2,439	12,195
			【高校生受講者数（人/年）】	15 （平成27年度）	16	17	18	19	20
燧岳周辺地域地熱開発ポテンシャル調査事業	ハード 市 全域	企画部 企画調 整課	燧岳における地熱資源開発について、試掘調査等を実施し熱水等の確認を行う。	239	982	486,462	70,462	462	558,607
			【調査事業進捗率（%）】	8.2 （平成28年度）	8.2	8.2	88.4	100	100
④新たな産業の創出				7,059	7,059	7,059	7,059	7,059	35,295
企業誘致推進事業【総合戦略】（再掲1-(2)-③）	ソフト 市 全域	経済部 産業振 興課	企業誘致支援サービス事業を活用し、県協議会等と連携を図りながら、新たな企業を誘致するとともに、既存誘致企業に対する優遇制度を実施し、フォローアップを実施する。	2,684	2,684	2,684	2,684	2,684	13,420
			【企業誘致相談・情報収集件数（件/年）】	1 （平成28年度）	5	5	5	5	5
創業×女性×移住による挑戦の地「むつ」創生事業（創業支援事業）【総合戦略】（再掲1-(1)-①）	ソフト 市 全域	経済部 産業振 興課	下北地域広域創業支援事業計画に基づき、商工会議所等の支援機関や周辺町村と連携しながら、ワンストップ相談窓口や創業塾、創業セミナー、創業相談ルーム等の事業を展開することで、創業希望者に対して、創業に必要な情報やノウハウ等を提供するとともに、創業後の事業継続に関する支援を実施する。併せて、金融機関と連携し、下北地域ビジネスプランコンテストを開催することで、新たなビジネスの創出を支援する。	3,815	3,815	3,815	3,815	3,815	19,075
			【創業相談件数（件/年）】	73 （平成28年度）	81	81	81	81	
			【創業件数（件/年）】	9 （平成28年度）	20	20	20	20	
起業家ワンストップ支援事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	経済部 産業振 興課	創業及び創業後の事業継続を支援するため、創業融資利子補給を実施する。	560	560	560	560	560	2,800
			【利子補給実施件数（件/年）】	-	10	10	10	10	10
⑤若者の地元就職の促進				1,483	1,483	1,483	1,483	1,483	7,415
次代を担うプラチナ人財育成プロジェクト（オール青森雇用創出連携プロジェクト事業）【総合戦略】（再掲1-(1)-①）	ソフト 市 全域	企画部 市民連 携課	県内大学・県内自治体・県内企業等がオール青森体制で産学官民協働の広域ネットワークを形成し、卒業生の地元就職率の向上及び雇用創出に取り組む。	1,483	1,483	1,483	1,483	1,483	7,415
			【インターンシップ受入者数（人/年）】	1 （平成28年度）	20	20	20	20	20
			【大学への企業紹介件数（件/年）】	19 （平成28年度）	20	22	24	26	28
(3) 市民協働・コミュニティ				63,731	65,827	65,827	65,827	65,827	327,039
①市民協働の施策展開				1,053	1,053	1,053	1,053	1,053	5,265
市民協働まちづくりコーディネーター事業	ソフト 市 全域	企画部 市民連 携課	市民協働まちづくりコーディネーターの活動を支援し、市民や各種コミュニティのつながりを生み出し、市民協働のまちづくりを推進する。	289	289	289	289	289	1,445
			【市民協働のプレーヤー数（人）】	30 （平成28年度）	40	45	50	55	60
			【市民協働の取組の満足度（点）】	3.36 （平成26年度）	3.60	3.70	3.80	3.90	4.00
コミュニティデザイン出張授業事業	ソフト 市 全域	企画部 市民連 携課	市内高校生のまちづくりに対する意識を高め、将来地元に戻り地域で活躍する人材となってもらうための第一歩として、東北芸術工科大学のコミュニティデザイン出張授業を活用し、市内高校生を対象としたワークショップを実施する。	432	432	432	432	432	2,160
			【アンケート「将来ふるさとを元気にする仕事をしたくないと思いませんか」に対する「しつたいと思う」と回答した参加者の割合（%）】	43 （平成28年度）	45	47	49	51	53

事務事業一覧表（事業別データ）

（事業費：千円）

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容 〔業績評価指標〕	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
				標準値	標準値	標準値	標準値	標準値	標準値
ご近所恵出し会議プロモーション事業	ソフト 市 全域	企画部 市民連 携課	地域の問題について地域住民自らが考え、取り組む気運を醸成するため、町内会等の地縁団体を主体にワークショップを開催する。 【会議開催回数（回/年）】 【会議参加人数（人/年）】	332 2 80	332 2 85	332 2 90	332 2 95	332 2 100	1,660
②多様な市民活動の支援				1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	6,400
鯛島塾むらおこし会議補助事業	ソフト 市 脇野沢	企画部 企画調 整課	地域の個性を活かした特色ある地域づくりの推進と、自主・自立した運営を図り、継続可能な地域づくり団体を目指すため、各種イベント開催時に特産品等のPR活動を展開している「鯛島塾むらおこし会議」の活動を補助する。 【わきのさわ朝市開催回数（回/年）】 【特産品フェアわきのさわ朝市開催回数（回/年）】 【脇野沢関連イベント協力及びPR回数（回/年）】	95 6 1 1	95 6 1 1	95 6 1 1	95 6 1 1	95 6 1 1	475
高校生元気ふるさとアイデア選挙事業	ソフト 市 全域	企画部 市民連 携課	若い世代の市政参画を促し、市民協働のまちづくりを推進することを目的に、市内の高校生を対象に「ふるさとに誇りを持ち、元気に暮らしていくために役立つアイデア」を募集し、施策に反映する。 【アイデアの提案件数（件/年）】	15 10	15 11	15 12	15 13	15 14	75
まさかり高校Smile Project補助事業	ソフト 市 全域	企画部 市民連 携課	高校生元気ふるさとアイデア選挙のアイデアに基づく事業を実施するため、下北地域内高校生で構成されるまさかり高校Smile Project実行委員会に対し、補助金を交付する。 【参加高校生数（人/年）】	100 93	100 100	100 100	100 100	100 100	500
FAAVOしもきた運営事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	企画部 市民連 携課	地域振興・地域活性化に特化したクラウドファンディング「FAAVO（ファーボ）しもきた」を下北5市町村で構成する連絡協議会が運営し、地域を盛り上げる新しいアイデアや夢を持つ方々が、資金面で諦めることなくチャレンジすることができるよう、新たな資金調達場の提供することで夢の実現を応援する。 【FAAVOしもきたチャレンジ件数（件/年）】	270 5	270 7	270 8	270 9	270 10	1,350
希望のまちづくり補助金事業	ソフト 市 全域	企画部 市民連 携課	市民が自ら企画し実施する公益的なまちづくり活動に対して、市が補助金を交付することで協働のまちづくりを推進する。 【補助金交付金額（千円/年）】 【補助金交付件数（件/年）】 【採択事業への参加者数（人/年）】	800 830 4 1,301	800 800 4 1,500	800 800 4 1,500	800 800 4 1,500	800 800 4 1,500	4,000
③広報広聴の充実				39,765	40,749	40,749	40,749	40,749	202,761
市民相談事業	ソフト 市 全域	企画部 市民連 携課	町内会長と市長との懇談会や法律相談等を実施する。 【市民相談件数（件/年）】	714 446	1,698 450	1,698 450	1,698 450	1,698 450	7,506
市民の声データベースシステム保守事業	ソフト 市 全域	企画部 市民連 携課	庁内各部局窓口寄せられる意見や提言、要望等を担当する職員の業務の効率化及び負担軽減と情報の集約による全庁的な情報共有を図ることを目的に、「市民の声データベースシステム」を運用する。 【市民相談件数（件/年）】	412 446	412 450	412 450	412 450	412 450	2,060
広報紙発行事業	ソフト 市 全域	企画部 市民連 携課	市民福祉の向上に必要な行政情報を周知するとともに、行政と市民との協働と市政への市民参画を実現を図るため、広報むつを発行し配布する。 【発行部数（部/月）】	25,098 23,500	25,098 23,500	25,098 23,500	25,098 23,500	25,098 23,500	125,490
むつ市ホームページシステム保守業務委託事業	ソフト 市 全域	企画部 市民連 携課	市公式ホームページによる市民に対する迅速かつ正確な情報提供のため、職員の作成支援と閲覧者の利便性の向上を目的にCMS（コンテンツマネジメントシステム）を運用する。 【アクセス件数（万件/年）】	551 189	551 213	551 237	551 262	551 310	2,755
エフエムむつ放送業務委託事業	ソフト 市 全域	企画部 市民連 携課	市民福祉の向上のため、FMアジュール放送を通じて、市からの行政情報等を広報する。 【放送時間（時間/年）】	12,000 140	12,000 140	12,000 140	12,000 140	12,000 140	60,000

事務事業一覧表（事業別データ）

（事業費：千円）

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
				【業績評価指標】	基準値				
エフエムむつ放送エリア拡大補助金	ソフト 補助 全域	企画部 市民連 携課	F Mむつに対して、市全域の放送エリアをカバーするための費用を補助する。	990	990	990	990	990	4,950
むつ市出前講座事業	ソフト 市 全域	企画部 市民連 携課	市が有する情報は市民のものであるということ念頭に積極的に広報活動を行い市民との情報共有に努めるため、市職員が市民の皆様が主催する集会等に出向き、市政に関する事項をわかりやすく説明する『出前講座』を実施する。	0	0	0	0	0	0
			【出前講座開催件数（件/年）】	52 (平成28年度)	57	62	68	74	81
プレスリリース	ソフト 市 全域	企画部 市民連 携課	市が有する各種情報を広く伝えるため、市政記者会へプレスリリースを行い、報道機関の媒体を通じた情報提供に取り組む。	0	0	0	0	0	0
			【プレスリリース件数（件/年）】	226 (平成28年度)	226	226	226	226	226
④コミュニティ自治の実現				21,633	22,745	22,745	22,745	22,745	112,613
コミュニティ助成事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	企画部 市民連 携課	コミュニティ組織（自治会、町内会等）が活動するための備品や集会施設の整備を行うことで、地域におけるコミュニティ活動を推進し、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図る。	6,100	12,500	12,500	12,500	12,500	56,100
			【コミュニティ助成事業採択件数（件）】	4 (平成28年度)	3	5	5	5	5
地域コミュニティ保全事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	企画部 市民連 携課	地域社会の維持及び形成に資する地域的な共同活動を支援し、もって住民福祉の向上を図り市民協働及び市民自治のまちづくりを推進するため、町内会等が行う自主的な市民活動の実施及び活動拠点の整備に要する経費について、町内会等に対し、補助金を交付する。	6,593	10,245	10,245	10,245	10,245	47,573
			【町内会加入率（%）】	64.9 (平成28年度)	66.0	66.5	66.6	66.7	66.8
			【市民満足度調査における地域コミュニティ活動の満足度（5点満点）（点）】	3.31 (平成26年度)	3.60	3.70	3.80	3.90	4.00
			【市民満足度調査における地域コミュニティ活動の重要度（5点満点）（点）】	3.77 (平成26年度)	3.88	3.91	3.94	3.97	4.00
行政連絡員費	ソフト 市 全域	企画部 市民連 携課	市政の円滑な運営を図ることを目的に、市の機関の連絡等に関する事務の一部を担う行政連絡員に報酬を支給する。	7,855	0	0	0	0	7,855
行政連絡員運営事業	ソフト 市 全域	企画部 市民連 携課	行政連絡員連絡協議会を運営する。	1,085	0	0	0	0	1,085
			※平成29年度で行政連絡員制度を廃止						
(4) 男女共同参画・女性活躍				289	339	339	339	339	1,645
①男女共同参画社会づくりに向けた意識改革				289	289	289	289	289	1,445
男女共同参画推進事業	ソフト 市 全域	企画部 市民連 携課	男女共同参画社会の実現を目指し、市民の意識改革やそれに伴う具体的な行動を促すような啓発活動を行うとともに、むつ市男女共同参画推進委員会の運営により、男女共同参画基本計画や啓発方法等について調査・審議する。	289	289	289	289	289	1,445
			【市の女性の管理職の割合（%）】	13.9 (平成27年度)	14.0	14.3	14.5	14.7	15.0
			【審議会・各種委員における女性委員の割合（%）】	21.9 (平成27年度)	24.0	25.0	26.5	28.5	30.0
②市民一人ひとりのワーク・ライフ・バランスの実現				0	50	50	50	50	200
女性活躍推進企業認定事業	ソフト 市 全域	企画部 市民連 携課	女性活躍推進企業認定制度を創設し、女性活躍やワーク・ライフ・バランスの実現に向けて積極的に取り組む企業・事業所を認定する。	0	50	50	50	50	200
			【女性活躍推進事業所認定数（事業所）】	-	1	2	3	4	5

事務事業一覧表（事業別データ）

（事業費：千円）

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容 【業績評価指標】	基準値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
					事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
					目録値	目録値	目録値	目録値	目録値	目録値
2. 暮らしの向上					6,770,420	7,536,764	9,622,123	5,907,115	6,767,135	36,603,557
(1) 健康・福祉					951,893	1,239,554	1,294,519	1,036,840	1,050,481	5,573,287
①子どもすこやか母子保健の充実					129,926	130,230	129,780	129,780	129,780	649,496
母子健康手帳交付	ソフト 市 全域	保健福祉部 健康推進課	母子保健法に基づき、妊娠届時に母子健康手帳を交付し、医療機関との連携によりハイリスク妊婦の把握と適切な支援を行う。また、窓口の保健指導により、制度の活用や妊婦健診の受診勧奨、各種母子保健事業の説明をするなど、安全で安心な妊娠・出産・育児ができるように支援する。		140	140	140	140	140	700
			【母子手帳交付時の保健指導実施率(%)】	100 (平成28年度)	100	100	100	100	100	
ハローベビー教室（両親学級）【総合戦略】	ソフト 市 全域	保健福祉部 健康推進課	夫婦が妊娠・出産・育児について不安解消のため知識を深めるだけではなく、身体的・心理的・環境面も含めた様々な変化を家族で共有し、家庭を築けるきっかけづくりを支援する。		197	255	255	255	255	1,217
			【参加者の満足度(%)】	98 (平成28年度)	100	100	100	100	100	
妊婦健康診査【総合戦略】	ソフト 市 全域	保健福祉部 健康推進課	母子の疾病予防、早期発見等を目的に、妊婦の経済的な負担を軽減することで、適切な健診受診を促進し、妊娠期間を安全に過ごし、出産を迎えられるよう支援する。		53,906	53,906	53,906	53,906	53,906	269,530
			【妊婦健診受診件数(件/年)】	6,569 (平成28年度)	6,960	6,960	6,960	6,960	6,960	
乳児健康診査【総合戦略】	ソフト 市 全域	保健福祉部 健康推進課	乳児の疾病や障害の予防・早期発見を目的に、医療機関に委託し、全乳児を対象に満1歳までに健康診査を2回実施する。		5,062	5,062	5,062	5,062	5,062	25,310
			【乳児健診受診件数(件/年)】	749 (平成28年度)	750	750	750	750	750	
未熟児訪問指導事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	保健福祉部 健康推進課	未熟児は生理的に発達十分でないため、疾病にもかかりやすく、心身の障がいを残すことも少なくないことから、家庭訪問を通じて、子の健やかな成長を支援するとともに、親への支援も行う。		22	22	22	22	22	110
			【未熟児訪問率(%/年)】	100 (平成28年度)	100	100	100	100	100	
妊産婦・新生児訪問指導事業・妊婦電話相談事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	保健福祉部 健康推進課	安心して妊娠・出産できるように、妊産婦対象に電話相談や訪問指導を実施する。		685	685	685	685	685	3,425
			【妊産婦・新生児訪問(第1子)の訪問率(%)】	100 (平成28年度)	100	100	100	100	100	
離乳食教室・赤ちゃん相談【総合戦略】	ソフト 市 全域	保健福祉部 健康推進課	乳児と保護者を対象に、離乳食の知識や調理方法などの情報を提供し、スムーズに離乳食を進めていけるよう、栄養士講話、保健師講話、歯科衛生士による個別ブラッシング指導、絵本の読み聞かせ、希望者への身体計測などを実施し、育児不安や悩みの軽減を図り、自信を持って楽しく育児できるよう支援する。		512	512	512	512	512	2,560
			【対象者参加率(%)】	48.9 (平成28年度)	50	50	50	50	50	
			【参加者満足度(%)】	98.6 (平成28年度)	100	100	100	100	100	
10か月児健康診査【総合戦略】	ソフト 市 全域	保健福祉部 健康推進課	小児科医による診察及び保健師による健康相談や保健指導、歯科衛生士によるブラッシング指導、栄養士による食育指導を実施する。		802	802	802	802	802	4,010
			【健診受診率(%)】	95.7 (平成28年度)	100	100	100	100	100	
			【精密検査受診率(%)】	89.5 (平成28年度)	100	100	100	100	100	
1歳6か月児健康診査【総合戦略】	ソフト 市 全域	保健福祉部 健康推進課	1歳6か月から2歳までの幼児を対象に身体発育、精神発達に関して小児科医及び歯科医師の診察、保健師などによる保健相談などを実施する。また、う歯保有数の減少を目指し、歯科衛生士によるブラッシング指導を実施する。		1,398	1,194	1,194	1,194	1,194	6,174
			【健診受診率(%)】	93.0 (平成28年度)	100	100	100	100	100	
			【精密検査受診率(%)】	100 (平成28年度)	100	100	100	100	100	

事務事業一覧表（事業別データ）

（事業費：千円）

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
			【業績評価指標】	基準値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
2歳児健康診査【総合戦略】	ソフト市全域	保健福祉部健康推進課	2歳6か月から満3歳以下の児を対象に、言語、運動、精神発達遅滞などの発達全体を確認するとともに、個々の発達状況に合わせた養育ができるよう指導し、小児科医師、歯科医師の診察や保健師、栄養士による保健・栄養指導を実施する。さらに、う歯保有数の減少を目指し、歯科衛生士によるブラッシング指導を実施する。		980	980	980	980	980	4,900
			【健診受診率（%）】	93.0 （平成28年度）	100	100	100	100	100	
			【精密検査受診率（%）】	75.0 （平成28年度）	100	100	100	100	100	
3歳児健康診査【総合戦略】	ソフト市全域	保健福祉部健康推進課	3歳6か月から4歳までの幼児を対象に、小児科医師、歯科医師、耳鼻科医師による総合的な健康診査を実施する。		2,246	2,246	2,246	2,246	2,246	11,230
			【健診受診率（%）】	97.4 （平成27年度）	100	100	100	100	100	
			【精密検査受診率（%）】	82.0 （平成27年度）	100	100	100	100	100	
1歳6か月児・3歳児精神発達精密健康診査【総合戦略】	ソフト市全域	保健福祉部健康推進課	幼児健診のフォローとして、発育・発達の遅れが疑われる児を対象に、必要な検査や保健師の家庭訪問等を実施し、疾病の早期発見と早期支援を行う。		532	532	532	532	532	2,660
			【検査を希望した保護者への実施率（%）】	100 （平成28年度）	100	100	100	100	100	
			【乳幼児健診に満足している者の割合（%）】	24 （平成28年度）	40	40	40	40	40	
乳幼児発達支援事業（未就学児ことばの教室）【総合戦略】	ソフト市全域	保健福祉部健康推進課	第二田名部小学校に開設されている「ことばの教室」に未就学児指導のための療育指導員を派遣し、ことばの遅れを主訴とした幼児とその保護者を対象に療育的指導を実施する。		4,179	4,629	4,179	4,179	4,179	21,345
			【保護者の児の成長の実感度（%）】	84.6 （平成28年度）	100	100	100	100	100	
乳幼児発達支援事業（遊びの教室、ひよこ教室）【総合戦略】	ソフト市全域	保健福祉部健康推進課	＜遊びの教室＞ 乳幼児健診のフォローの一環として、発育・発達の遅れが疑われる児と家族に対し、関係機関との連携による早期療育と就学に向けた助言や支援を行う。		1,461	1,461	1,461	1,461	1,461	7,305
			＜ひよこ教室＞ 地域の子育て支援の場として、支援が必要な親子に対し、発達チャートを用いて個別支援を実施する。							
			【事業参加家庭の満足度（%）】	98.0 （平成28年度）	100	100	100	100	100	
元気教室【総合戦略】	ソフト市全域	保健福祉部健康推進課	保育施設と連携して、子どもが楽しくわかりやすく健全な食習慣・歯の健康・生活リズム・受動喫煙防止について学ぶことを支援する。		152	152	152	152	152	760
			【小学生のむし歯のない子の割合（%）】	29.9 （平成27年度）	55	70	70	70	70	
			【男子児童の肥満の割合（%）】	16.2 （平成27年度）	13	10	10	10	10	
			【女子児童の肥満の割合（%）】	13.4 （平成27年度）	11	10	10	10	10	
乳幼児等医療費給付事業【総合戦略】	ソフト市全域	保健福祉部健康推進課	乳幼児等の健やかな成長を目的に子育ての経済的負担の軽減を図る。		53,969	53,969	53,969	53,969	53,969	269,845
			【乳幼児等医療費給付件数（件/年）】	12,059 （平成28年度）	11,832	11,832	11,832	11,832	11,832	
			【乳幼児等医療費金額（千円/年）】	43,393 （平成28年度）	42,496	42,496	42,496	42,496	42,496	
未熟児養育医療費給付事業【総合戦略】	ソフト市全域	保健福祉部健康推進課	未熟児を対象とし、養育のための入院に係る医療費の給付を行う。		3,683	3,683	3,683	3,683	3,683	18,415
			【扶養義務者への徴収金の滞納者数（人）】	0 （平成28年度）	0	0	0	0	0	
②一人ひとりの健康づくりの推進					257,492	257,432	251,255	253,326	255,397	1,274,902
特定健康診査事業【総合戦略】 （再掲2-(1)-(9)）	ソフト市全域	民生部国保年金課 保健福祉部健康推進課	生活習慣病の予防・早期発見のために有効な特定健診の受診率向上のため、未受診者に対する電話勧奨を行い、健診受診に対する意識付けを行うとともに、市内医療機関等と連携して集団検診、個別健診等の受診環境を整備する。		37,959	37,959	37,959	37,959	37,959	189,795
			【特定健診受診率（%）】	27.5 （平成27年度）	29.5	31.5	33.5	35.5	37.5	
			【メタボリックシンドローム該当者・予備軍の割合（件）】	28.0 （平成27年度）	27.5	27.0	26.5	26.0	25.5	

事務事業一覧表（事業別データ）

（事業費：千円）

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	
				【業績評価指標】		基準値				
健診事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	保健福祉部 健康推進課	生活習慣病の早期発見・早期治療を目的に、各種がん検診、一般健康診査、肝炎ウイルス検診、骨密度健診および歯周病検診を実施する。	69,749	71,373	73,808	75,879	77,950	368,759	
			【胃がん健診受診率（%）】	12.3 (平成28年度)	40	40	40	40	40	
			【乳がん健診受診率（%）】	18.2 (平成28年度)	50	50	50	50	50	
集団健康教育事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	保健福祉部 健康推進課	生活習慣病予防及び健康に関する正しい知識の提供と、適切な支援を行うことで生活習慣の改善のための動機付け支援を行う。	604	617	632	632	632	3,117	
			【健康教室事業参加者（人/年）】	5,442 (平成28年度)	6,500	7,000	7,500	7,500	7,500	
			【健康教育事業参加者の満足度（%）】	100 (平成28年度)	100	100	100	100	100	
健康相談事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	保健福祉部 健康推進課	心身の健康に関する個々の相談に応じ、必要な指導及び助言を行い、家庭での健康管理に役立てることを目的に、保健師・栄養士・歯科衛生士による「健康なんでも相談」等を実施する。	84	84	84	84	84	420	
			【相談者の満足度（%）】	100 (平成28年度)	100	100	100	100	100	
むつ☆健康チェック事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	保健福祉部 健康推進課	各種イベント会場や市内娯楽施設・商業施設等に、市職員が健康機器を持参することで「ちょっと立ち寄り測定してみる」機会を創出し、健康づくり無関心層等に対して、気軽に測定し自分の身体の状態を知ることで、今後の健康づくりを考えてもらいきっかけづくりの場を提供する。	652	304	304	304	304	1,868	
			【事業参加人数（人/年）】	-	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
ヘルシーバランス弁当普及事業	ソフト 市 全域	保健福祉部 健康推進課	エネルギー500Kcal、塩分2.5g以内のヘルシーバランス弁当の普及に努めることで、一人ひとりがカロリーや塩分を意識するよう啓発し、長期的には肥満者及び生活習慣病の減少につなげる。	0	0	0	0	0	0	
			【弁当販売個数（個/年）】	-	2,520	2,640	2,760	2,880	3,000	
むつ市食生活改善推進員の育成【総合戦略】	ソフト 市 全域	保健福祉部 健康推進課	保育施設と連携して、子どもが楽しくわかりやすく健全な食習慣・歯の健康・生活リズム・受動喫煙防止について学ぶことを支援する。	152	152	152	152	152	760	
			【肥満者の割合（壮年期）（%）】	男39.2 女26.9 (平成26年度)	男34.0 女22.0	男31.0 女22.0	男29.0 女21.0	男27.0 女21.0	男25.0 女20.0	
			【1日3食バランスよく食べる人の割合（青年期）（%）】	85.0 (平成26年度)	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	
			【1日3食バランスよく食べる人の割合（壮年期）（%）】	79.0 (平成26年度)	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	
			【定期的に歯科検診を受ける人の割合（%）】	-	30以上	30以上	30以上	30以上	30以上	
歯の健康づくり事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	保健福祉部 健康推進課	青年期以降の市民を対象に歯の喪失を防止することを目的とし、歯の健康に関する正しい知識を普及する。	250	250	250	250	250	1,250	
			【65歳で20本以上の歯を有する者の割合（%）】	-	20	20	20	20	20	
こころの健康づくり事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	保健福祉部 健康推進課	こころの健康づくり及び自殺予防対策のため、全市民を対象とした啓発活動に加え、小・中・高校生を対象とした「こころ育むいのちの授業」等を実施する。	624	624	624	624	624	3,120	
			【自殺者数（人/年）】	10 (平成28年度)	0	0	0	0	0	
訪問指導事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	保健福祉部 健康推進課	健診要指導者等を中心に家庭訪問し、健康管理上訪問指導が必要と認められる方及びその家族に対し、保健指導を行い、心身の機能低下を防止し、健康の保持・増進を図る。	124	114	124	124	124	610	
			【健診要指導者等の訪問回数（回/年）】	130 (平成28年度)	180	180	180	180	180	
健康診査保健指導【総合戦略】	ソフト 市 全域	保健福祉部 健康推進課	健康診査の受診者に対して、生活習慣病に着目した保健指導を行う。	130	130	130	130	130	650	
			【保健指導につなげる対象者の割合（%）】	0 (平成28年度)	100	100	100	100	100	
予防接種事業（定期A類）【総合戦略】	ソフト 市 全域	保健福祉部 健康推進課	予防接種を実施することにより、感染の恐れがある疾病の発生及び重症化を予防し、公衆衛生の向上並びに増進に努める。	84,804	85,798	85,798	85,798	85,798	427,996	
			【予防接種率（麻しん風しんⅡ期）（%）】	95.2 (平成28年度)	100	100	100	100	100	

事務事業一覧表（事業別データ）

（事業費：千円）

基本方針 施策項目 施策内容等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
			【業績評価指標】		事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
			基準値							
予防接種事業（定期日類・任意予防接種）【総合戦略】	ソフト 市 全域	保健福祉部 健康推進課	予防接種を実施することにより、感染のおそれがある疾病の発生及び重症化を予防し、公衆衛生の向上並びに増進に努める。		60,027	60,027	51,390	51,390	51,390	274,224
			【インフルエンザ予防接種率（％）】	56.2 （平成28年度）	60	60	60	60	60	
			【高齢者用肺炎球菌接種率（％）】	51.8 （平成28年度）	55	55	55	55	55	
			【各種任意予防接種被接種者数（人）】	4,867 （平成28年度）	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
保健情報システム健康かると整備事業	ハード 市 全域	保健福祉部 健康推進課	保健情報システム「健康かると」を改修するとともに、健診会場での受診者の受付機能を追加する。また、耐用年数を越えたサーバ機器への対応及び保守管理委託料の縮小を図るため、サーバの仮想化を実施する。		2,333	0	0	0	0	2,333
			【-（-）】	-	-	-	-	-	-	
③健康まちづくりの推進					8,769	8,846	8,036	8,746	8,036	42,433
保健協力員の育成【総合戦略】	ソフト 市 全域	保健福祉部 健康推進課	市の保健衛生事業の円滑な運営と地域住民の保健の向上のため、保健事業への協力や住民の意見を聞き行政へつなげるパイプ役を担う保健協力員を育成する。		3,333	4,043	3,333	4,043	3,333	18,085
			【特定健診受診率（％）】	27.7 （平成28年度）	40	40	40	40	40	
			【保健協力員数（人）】	264 （平成28年度）	315	315	315	315	315	
健康マイレージ事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	保健福祉部 健康推進課	生活習慣病の予防と健康を取り戻すため、一定の健康プランのチャレンジ達成者に対し、インセンティブとして、協賛施設・店舗で特典を享受できる「健康マイレージカード」を発行するほか、地域特産品等や地域商品券を進呈する。		3,775	3,775	3,775	3,775	3,775	18,875
			【健康マイレージ達成者数（人/年）】	537 （平成28年度）	800	800	800	800	800	
			【ウォーキングアプリ登録者数（人）】	3,994 （平成28年度）	4,200	4,400	4,600	4,800	5,000	
すこやかサポート事業所認定事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	保健福祉部 健康推進課	積極的に健康づくりに取り組んでいる事業所を認定することにより、働き盛り世代の健康づくりを推進するとともに、その取組を広く市民に公表することで、市全体の健康づくりに取り組む機運を醸成し、健康寿命の延伸を図る。		101	50	50	50	50	301
			【認定事業所数（事業所/年）】	12 （平成28年度）	15	5	5	5	5	
			【参加者人数（人/年）】	48 （平成27年度）	50	50	50	50	50	
健やか隊員育成事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	保健福祉部 健康推進課	30～50代の現役世代に対し、健やか隊員育成プログラムに基づき、「自分の健康に目を向けること」及び「職場の健康づくりに反映させること」を目的に健康教室を実施する。		300	300	300	300	300	1,500
			【参加者人数（人/年）】	48 （平成27年度）	50	50	50	50	50	
			【実施事業所数（事業所/年）】	2 （平成28年度）	5	5	5	5	5	
健康リーダー育成事業（健やか隊員実践助成事業）【総合戦略】	ソフト 市 全域	保健福祉部 健康推進課	30～50代の現役世代の健康リーダーを育成のため、健やか隊員育成プログラム修了者が地域や職域等で実施する健康づくり活動を助成する。		150	150	150	150	150	750
			【実施事業所数（事業所/年）】	2 （平成28年度）	5	5	5	5	5	
			【食事バランスガイドなどを参考に食生活を送っている人の割合の増加（％）】	40.5 （平成27年度）	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	
喫煙対策事業（受動喫煙防止、未成年者の喫煙防止対策）【総合戦略】	ソフト 市 全域	保健福祉部 健康推進課	各種保健事業やイベント等の機会を活用し、受動喫煙の防止、未成年者の喫煙防止について普及啓発する。		24	50	50	50	50	224
			【妊娠届時の妊婦の喫煙率（％）】	4.1 （平成27年度）	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
			【未成年者の喫煙経験率（％）】 上段：中学3年、下段：高校3年	5.3 10.8 （平成27年度）	5.0 7.0	5.0 7.0	5.0 7.0	5.0 7.0	5.0 7.0	
			【<乳幼児期>妊娠届出時の妊婦の喫煙率（％）】	4.1 （平成27年度）	5以下	5以下	5以下	5以下	5以下	
むつ市健康増進計画第2次健康むつ21中間評価事業	ソフト 市 全域	保健福祉部 健康推進課	平成34年度までの10年計画である「むつ市健康増進計画第2次健康むつ21」の中間評価及び評価項目の見直し等を実施する。		464	0	0	0	0	464
			【<乳幼児期>妊娠届出時の妊婦の喫煙率（％）】	4.1 （平成27年度）	5以下	5以下	5以下	5以下	5以下	
			【<壮年期>特定保健指導実施率（％）】	17.6 （平成27年度）	40	40	40	40	40	
			【<壮年期>特定健診受診率（％）】	27.5 （平成27年度）	40	40	40	40	40	

事務事業一覧表（事業別データ）

（事業費：千円）

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容 【業績評価指標】	基準値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
					事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
④医療体制の充実					40,008	41,508	43,008	44,508	46,008	215,040
下北医療センター負担金	ソフト 市 全域	保健福祉部 健康推進課	むつ総合病院、むつリハビリテーション病院、川内診療所、大畑診療所及び脇野沢診療所の運営について、下北医療センター負担金を拠出する。		37,988	37,988	37,988	37,988	37,988	189,940
			【-(-)】	-	-	-	-	-	-	-
医師確保対策事業費負担金	ソフト 県 全域	保健福祉部 健康推進課	県内自治体医療機関における医師の確保及び定着を目的に、医師就学資金支援事業を実施している青森県国民健康保健団体連合会への負担金を拠出する。		1,020	1,020	1,020	1,020	1,020	5,100
			【-(-)】	-	-	-	-	-	-	-
次代を担うプラチナ人財育成プロジェクト（未来人財育成奨学金プロジェクト）【総合戦略】（再掲1-(1)-①）	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 総務課	地元から医師を目指す人材の育成を図るため、市内高等学校から医学部医学科へ進学した者に対して一定額の助成金を交付する。		1,000	2,500	4,000	5,500	7,000	20,000
			【助成対象者（人）】	-	2	5	8	11	14	-
⑤児童福祉の充実					160,530	367,969	405,469	142,969	142,917	1,219,854
生後4か月までの全戸訪問事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	保健福祉部 児童家庭課	生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を保健師などが訪問し、子育ての孤立化防止のため、様々な不安や悩みを聞き、アドバイスや子育て支援に関する地域の情報を提供するなどのサポートを行う。		1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	5,700
			【家庭訪問率（%）】	99.0 <small>（平成28年度）</small>	100	100	100	100	100	-
養育支援訪問事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	保健福祉部 児童家庭課	生後4か月までの全戸訪問の結果、養育支援が特に必要であると判断した家庭を訪問し、養育に関する指導、助言を行う。		10	10	10	10	10	50
			【養育訪問件数（件/年）】	3 <small>（平成28年度）</small>	0	0	0	0	0	-
ファミリーサポートセンター事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	保健福祉部 児童家庭課	安心して子育てが出来るようにするため、市において子育て支援を必要とする人と、支援を行いたい人（保育の知識と経験を有する人）が登録し、アドバイザーの調整のもと、有償で子育ての支援を行う。		2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	14,000
			【活動件数（件/年）】	744 <small>（平成28年度）</small>	800	800	800	800	800	-
			【活動時間（時間/年）】	2,484 <small>（平成28年度）</small>	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	-
一時預かり事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	保健福祉部 児童家庭課	保育所等において、乳児及び幼児を一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童福祉の向上を図る。		1,552	3,024	3,024	3,024	3,024	13,648
			【一時預かり事業実施施設数（施設）】	2 <small>（平成28年度）</small>	2	3	3	3	3	-
地域子育て支援拠点事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	保健福祉部 児童家庭課	乳幼児と保護者が相互交流を行う場所を開設し、子育てに関する相談、情報提供及び助言などの支援を行う。		22,539	23,409	23,409	23,409	23,409	116,175
			【延べ利用児童数（人/年）】	6,335 <small>（平成28年度）</small>	4,328	4,240	4,152	4,000	4,000	-
放課後児童健全育成事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	保健福祉部 児童家庭課	保護者の就労や疾病等のため、下校後家庭において適切な保護育成を受けられない小学校に通う児童の健全育成を図る。		63,714	63,506	63,506	63,506	63,454	317,686
			【入会児童数（人）】	617 <small>（平成28年度）</small>	570	560	541	540	540	-
保育料軽減事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	保健福祉部 児童家庭課	親が扶養する第3子以降（一番上が18歳までとして、第3子が保育園に入園している場合）で、保育園、幼稚園に入園したら保育料を無料とし、多子世帯の経済的負担軽減を図る。		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
			【保育料（幼稚園含む）の第3子軽減対象世帯数（人/年）】	168 <small>（平成28年度）</small>	110	115	120	120	120	-
ひとり親家庭等医療費給付事業	ソフト 市 全域	保健福祉部 児童家庭課	ひとり親家庭等の父又は母及び児童の医療費負担を軽減することにより、ひとり親家庭等の福祉の増進を図る。		39,725	39,725	39,725	39,725	39,725	198,625
			【ひとり親家庭等医療費給付件数（件/年）】	18,089 <small>（平成28年度）</small>	18,089	18,089	18,089	18,089	18,089	-
			【ひとり親家庭等医療費給付額（千円/年）】	39,725 <small>（平成28年度）</small>	39,725	39,725	39,725	39,725	39,725	-

事務事業一覧表（事業別データ）

（事業費：千円）

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
				【業績評価指標】	基準値				
ムチュ☆らんど運営事業 （キッズパーク運営事業） 【総合戦略】	ソフト 市 全域	保健福祉部 キッズパーク	ムチュ☆らんど（むつ市キッズパーク）を運営し、施設管理する。	8,610	8,355	8,355	8,355	8,355	42,030
			【利用者数（人/年）】	28,559 （平成28年度）	28,000	28,500	29,000	29,000	29,000
			【イベント数（回数/年）】	6 （平成28年度）	12	14	16	16	16
			【0歳児の計測&相談inムチュ☆らんど利用者数（人/年）】	290 （平成28年度）	290	290	300	300	300
むつ市民間保育施設整備 費補助金	ハード 補助 全域	保健福祉部 児童家庭課	子どもを安全に安心して育てることができるよう、3歳未満児の入所可能者数を増やし待機児童の解消を図るため、民間保育施設の増改築や修繕等の環境整備を支援する。	19,440	225,000	262,500	0	0	506,940
			【老朽化した施設の改修や修繕の完了（施設/年）】	0 （平成28年度）	1	1	1	-	-
⑥高齢者福祉の充実				326,083	405,257	428,659	429,199	440,031	2,029,229
訪問理美容サービス事業 【総合戦略】	ソフト 市 全域	保健福祉部 介護福祉課	要介護度3以上または身体障害者手帳の障害等級が2級以上の方を対象に、理美容師の自宅訪問を支援する。	328	328	328	328	328	1,640
			【実利用者数（人/年）】	42 （平成28年度）	60	60	60	60	60
外出支援サービス事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	保健福祉部 介護福祉課	ストレッチャー及び車椅子対応の福祉輸送車両を活用し、一般の交通機関を利用することが困難な高齢者や身体障害者等の外出を支援する。	15,224	15,224	15,224	15,224	15,224	76,120
			【実利用者数（人/年）】	228 （平成28年度）	250	250	250	250	250
老人クラブ運営費補助金	ソフト 市 全域	保健福祉部 介護福祉課	高齢者が住み慣れた地域で生きがいをもって生活するために、単位老人クラブ及び連合会に対し運営事業費を補助する。	4,298	4,298	4,298	4,298	4,298	21,490
			【クラブ数（団体）】	52 （平成28年度）	52	52	52	52	52
			【会員数（人）】	1,902 （平成27年度）	1,860	1,860	1,860	1,860	1,860
高齢者等除雪サービス事業 【総合戦略】	ソフト 市 全域	保健福祉部 介護福祉課	自宅において自立した生活ができるように支援するため、65歳以上のみで構成される世帯及び身体障害者手帳の障害等級が2級以上の方のみで構成される世帯で、除雪作業が困難な方に対し、除雪サービスを行う。	7,091	7,091	7,091	7,091	7,091	35,455
			【実利用者数（人/年）】	549 （平成28年度）	600	600	600	600	600
生きがい活動支援通所事業 【総合戦略】	ソフト 市 全域	保健福祉部 介護福祉課	高齢者の自立的生活の助長、社会的孤立感の解消、心身又は身体機能の維持向上を図るとともに、その家族の身体的及び精神的負担の軽減を図ることを目的に、70歳以上のひとり暮らしの方等に対して、施設における日帰り入浴・食事等のサービスを提供する。	10,317	10,317	10,317	10,317	10,317	51,585
			【要介護認定率（%）】	20.6 （平成28年度）	19.7	19.7	19.7	19.7	19.7
低所得者利用者負担対策事業	ソフト 市 全域	保健福祉部 介護福祉課	低所得で特に生計が困難な方に対して介護保険サービスの利用促進を図るため、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割の一環として利用者負担額を軽減する。	4,039	4,039	4,039	4,039	4,039	20,195
			【社会福祉法人利用者負担軽減対象者（人/年）】	41 （平成28年度）	56	56	56	56	56
軽度生活援助ホームヘルプ サービス事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	保健福祉部 介護福祉課	70歳以上のみで構成される世帯で、介護認定を受けていない方又は要介護認定非該当の方及び介護予防・日常生活支援総合事業のサービスを受けていない方を対象に、要介護状態への進行の防止及び自立した日常生活を確保するために必要な支援を行い、当該高齢者及びその家族の福祉増進を図るため、ヘルパーを派遣し生活援助を行う。	2,489	2,489	2,489	2,489	2,489	12,445
			【要介護認定率（%）】	20.6 （平成28年度）	19.7	19.7	19.7	19.7	19.7
福祉タクシー利用助成事業 【総合戦略】	ソフト 市 全域	保健福祉部 介護福祉課	民間のストレッチャー付き福祉タクシーを通院の際に利用した方を対象に、介助料金を補助する。	45	45	45	45	45	225
			【利用回数（回/年）】	34 （平成28年度）	31	31	31	31	31
長寿祝記念品贈呈事業	ソフト 市 全域	保健福祉部 介護福祉課	満100歳に到達した長寿者に対し、市長が直接自宅や施設を訪問し顕彰状及び祝品を贈呈する。	578	578	578	578	578	2,890
			【受贈者数（人/年）】	13 （平成28年度）	18	18	18	18	18

事務事業一覧表（事業別データ）

（事業費：千円）

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
				【業績評価指標】		基準値			
緊急通報体制等整備事業 【総合戦略】	ソフト 市 全域	保健福祉部 介護福祉課	65歳以上のひとり暮らしまたは高齢者のみの世帯で、疾病等により必要と認められた方を対象に緊急通報装置を貸与し、日常生活での精神的な不安を解消し、急病等の緊急時に迅速かつ適切な対応を行う。	3,897	3,897	3,897	3,897	3,897	19,485
			【緊急通報装置稼働台数（台）】	81 (平成28年度)	100	100	100	100	100
老人保護措置事業	ソフト 市 全域	保健福祉部 介護福祉課	環境上及び経済上の理由により、居宅において生活を継続することが困難な概ね65歳以上の方を養護老人ホーム等へ措置する。	83,532	83,532	83,532	83,532	83,532	417,660
			【入所者数（人）】	35 (平成28年度)	35	35	35	35	35
災害時要援護者支援事業 【総合戦略】	ソフト 市 全域	保健福祉部 介護福祉課	災害時に単独で避難することが困難な要援護者の避難支援体制を整えるために対象者を把握し、要援護者台帳作成後、関係機関へ情報提供を行う。	3,982	791	791	791	791	7,146
			【災害時要援護者登録者数（人）】	4,500 (平成28年度)	5,300	5,500	5,700	5,900	6,100
敬老事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	保健福祉部 介護福祉課	市内に居住する高齢者を敬うとともに、民生委員による見守りを兼ねた記念品の配布を行うことにより、高齢者が地域で安心して生活できる環境づくりを推進する。	8,303	8,303	8,303	8,303	8,303	41,515
			【敬老会参加者数（人/年）】	809 (平成28年度)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
家族介護用品支給事業	ソフト 市 全域	保健福祉部 介護福祉課	要介護4及び5と判定された高齢者等を在宅で介護している家族に対して、紙おむつ等の介護用品を支給する。	3,918	3,918	3,918	3,918	3,918	19,590
			【実利用者数（回/年）】	97 (平成28年度)	90	90	90	90	90
地域自立生活支援事業（食の自立支援サービス事業）	ソフト 市 全域	保健福祉部 介護福祉課	調理が困難な65歳以上のひとり暮らし等、配食が必要とされる方について、配食サービスを行う。	3,971	3,971	3,971	3,971	3,971	19,855
			【配食回数（回/年）】	11,289 (平成28年度)	12,120	12,120	12,120	12,120	12,120
家族介護者慰労金支給事業	ソフト 市 全域	保健福祉部 介護福祉課	要介護4及び5と判定された高齢者等を、1年間介護保険サービスを利用しないで在宅で介護した家族に対して慰労金を支給する。	250	250	250	250	250	1,250
			【支給対象者数（人/年）】	4 (平成28年度)	5	5	5	5	5
生活支援体制整備事業	ソフト 市 全域	保健福祉部 介護福祉課	介護保険法の改正による新しい総合事業の中で、高齢者に対する新たなサービスの発掘、提供及び担い手づくりに係る調査・検討を推進する。	3,006	3,006	3,006	3,006	3,006	15,030
			【介護予防・生活支援サービスの種類（種類）】	-	3	3	4	4	5
認知症地域支援・ケア向上事業	ソフト 市 全域	保健福祉部 地域包括支援センター	認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるため、医療機関や介護サービス事業所及び地域の支援機関間の連携を図るための支援や認知症やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援専門員を配置し、認知症地域支援員を中心として、医療・介護等の連携強化等による地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。	3,008	2,909	2,909	2,909	2,909	14,644
			【認知症カフェ設置数（か所）】	1 (平成28年度)	1	2	2	2	2
認知症初期集中支援推進事業	ソフト 市 全域	保健福祉部 地域包括支援センター	認知症になっても本人の意思が尊重され、出来る限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断、早期対応に向けた支援体制を構築する。	217	300	300	300	300	1,417
			【認知症初期集中支援チームの設置数（か所）】	-	-	1	1	1	1
認知症サポーター等養成事業	ソフト 市 全域	保健福祉部 地域包括支援センター	高齢者の増加に伴い、認知症高齢者の増加が見込まれる中、認知症高齢者及び家族を地域で見守り支えていくために、疾患や対応方法について住民が理解し地域全体で支えていくことが必要となるため、講座を開催し、地域での見守りを行うサポーターを養成する。	209	300	300	300	300	1,409
			【認知症サポーター数（人）】	2,787 (平成28年度)	3,200	3,600	4,000	4,400	4,800

事務事業一覧表（事業別データ）

（事業費：千円）

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	
				【業績評価指標】		基準値				
家族介護支援事業	ソフト 市 全域	保健福祉部 地域包括支援センター	認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるまちづくりの推進に資するため、認知症について正しく理解し、認知症の人及びその家族を温かく見守る事業所、施設又は店舗を認知症サポート事業所として認定し、認知症の人が安心して暮らすことができる地域づくりを推進する。	114	140	140	140	140	674	
			【認知症サポート事業所数（事業所）】	5 (平成28年度)	11	17	23	29		35
権利擁護事業	ソフト 市 全域	保健福祉部 地域包括支援センター	地域の住民や民生委員、介護支援専門員等の支援だけでは困難な状況にある高齢者が、地域で安心して尊厳ある生活ができるよう専門的・継続的な視点からの支援を行う。	644	466	466	906	466	2,948	
			【市民後見人登録者数（人）】	18 (平成28年度)	18	18	18	28		28
在宅医療・介護連携推進事業	ソフト 市 全域	保健福祉部 地域包括支援センター	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供できるような体制を構築する。	5,866	5,867	5,867	5,867	5,867	29,334	
			【在宅医療・介護連携に係る研修会の開催回数（回/年）】	0 (平成28年度)	1	2	2	2		2
地域ケア会議推進事業	ソフト 市 全域	保健福祉部 地域包括支援センター	地域包括ケアシステム構築のツールである地域ケア会議を開催し、困難事例を抱える介護支援専門員の支援や個別課題を解決するためのネットワークを形成するとともに、地域課題やニーズの発掘を行い、地域づくり・資源開発へとつなげていく。	341	341	341	341	341	1,705	
			【地域ケア推進会議の開催回数（回/年）】	4 (平成28年度)	2	2	2	2		2
地域包括支援センター運営事業	ソフト 市 全域	保健福祉部 地域包括支援センター	高齢者の方々が住み慣れた地域で安心して生活を送れるよう支援するため、高齢者のための総合相談窓口を運営する。	73,233	73,290	73,290	73,290	73,290	366,393	
			【高齢者実態把握数（人）】	607 (平成27年度)	677	700	700	700		700
一般介護予防事業	ソフト 市 全域	保健福祉部 地域包括支援センター	主に65歳以上の一般高齢者を対象に、運動機能向上、認知症予防、栄養改善、口腔機能の向上等の介護予防の実践方法についての知識を提供し、生活習慣改善の取り組みを推進する。また、年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加できる介護予防活動の地域展開を目指して、介護予防に資する住民主体の介護予防活動の支援を行う。	6,767	8,735	8,955	9,055	9,155	42,667	
			【住民主体の通いの場の数（カ所）】	2 (平成28年度)	3	5	6	7		8
			【社会福祉協議会やボランティアが開催する通いの場の数（カ所）】	11 (平成28年度)	12	12	13	13		13
介護予防・生活支援サービス事業	ソフト 市 全域	保健福祉部 地域包括支援センター	要支援者または基本チェックリストに該当した者（事業対象者）に対して、適切な介護予防ケアマネジメントにより訪問型サービス及び通所型サービスを必要とした場合に、訪問介護事業者・通所介護事業者によるサービスを行う。 また、要支援者等の多様な生活支援のニーズに対して、これまで提供されていた専門的なサービスに加え、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とし、地域の支え合いの体制づくりを推進する。	80,416	160,832	184,014	184,014	195,186	804,462	
			【介護予防・生活支援サービスの種類（種類）】	-	3	3	4	4		5

事務事業一覧表（事業別データ）

（事業費：千円）

基本方針		事業区分	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
施策項目	実施主体	対象地区			【業績評価指標】	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費
						目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
⑦障害者福祉の充実					8,340	8,340	8,340	8,340	8,340	41,700	
相談支援体制強化事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	保健福祉部 障害福祉課	障がい者、障がい児の保護者等からの相談に応じ、必要な情報提供を行う。		8,105	8,105	8,105	8,105	8,105	40,525	
				【委託事業所への相談件数（件/年）】	1,115 (平成28年度)	1,000	1,000	1,000	1,000		
				【障害者相談員への相談件数（件/年）】	69 (平成28年度)	80	80	80	80		
障がい者に対する理解促進事業	ソフト 市 全域	保健福祉部 障害福祉課	地域自立支援協議会主催で「障がい福祉相談会・障がい福祉サービス説明会」を開催し、障がいをお持ちの方やその家族がサービスを利用するための相談や情報提供を行うとともに、市民に対して、障がいへの理解促進につながるよう啓発に努めていく。		235	235	235	235	235	1,175	
				【相談会来場者数（人/年）】	102 (平成28年度)	150	150	150	150		
				【参加事業所（団体/年）】	27 (平成28年度)	27	27	27	27		
⑧地域福祉の充実					18,777	18,004	18,004	18,004	18,004	90,793	
少年センター運営事業	ソフト 市 全域	保健福祉部 児童家庭課	青少年の心身ともに健やかな成長のため、関係機関等と連携しながら、問題行動や非行化を未然に防ぐための街頭指導及び広報活動を行う。また、少年指導員の資質向上を図る。		1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	7,000	
				【少年指導員の巡回回数（回/年）】	115 (平成28年度)	120	120	120	120		
児童虐待防止対策支援事業	ソフト 市 全域	保健福祉部 児童家庭課	家庭児童相談員の配置により、児童福祉に関する相談指導業務を充実強化し、家庭における適正な児童養育その他家庭児童福祉の向上を図る。		3,867	3,867	3,867	3,867	3,867	19,335	
				【児童家庭相談件数（件/年）】	44 (平成28年度)	50	50	50	50		
婦人相談員活動強化事業	ソフト 市 全域	保健福祉部 児童家庭課	婦人相談員の配置により、要保護女子の更正指導、DV被害者の身の安全の確保や自立に向けて支援する。		1,968	1,968	1,968	1,968	1,968	9,840	
				【婦人相談延べ件数（件/年）】	61 (平成28年度)	70	70	70	70		
民生委員活動費	ソフト 市 全域	保健福祉部 児童家庭課	生活保護に関する相談及び助言、高齢者や障がい者、また、家庭児童に関する相談に応じ、行政や施設などへの橋渡し役を担い、地域福祉の向上に努める民生委員の活動を支援する。		11,492	10,729	10,729	10,729	10,729	54,408	
				【民生委員活動件数（回/年）】	38,037 (平成28年度)	40,000	41,000	42,000	43,000	43,884	
母子寡婦福祉会事業	ソフト 補助 全域	保健福祉部 児童家庭課	地域における母子寡婦家庭の福祉のため、相互扶助の理念に基づき生活の向上、親睦連絡を図ることを目的とした母子寡婦福祉会に対し補助する。		50	40	40	40	40	210	
				【各種講習会及び交流会参加人数（人/年）】	3 (平成28年度)	3	3	3	3		
⑨社会保障の充実					39,927	39,927	39,927	39,927	39,927	199,635	
特定健康診査事業【総合戦略】 （再掲2-(1)-(2)）	ソフト 市 全域	民生部 国保年金課 保健福祉部 健康推進課	生活習慣病の予防・早期発見のために有効な特定健診の受診率向上のため、未受診者に対する電話勧奨を行い、健診受診に対する意識付けを行うとともに、市内医療機関等と連携して集団検診、個別健診等の受診環境を整備する。		37,959	37,959	37,959	37,959	37,959	189,795	
				【特定健診受診率（%）】	27.5 (平成27年度)	29.5	31.5	33.5	37.5		
				【メタボリックシンドローム該当者・予備者の割合（%）】	28.0 (平成27年度)	27.5	27.0	26.5	25.5		
介護給付等費用適正化事業	ソフト 市 全域	保健福祉部 介護福祉課	介護（予防）給付について、真に必要な介護サービス以外の不要なサービスが提供されていないか検証するとともに、本事業の趣旨の徹底や良質な事業展開のために必要な情報提供等により、利用者に適切なサービスを提供できる環境を整備し、介護給付等に要する費用の適正化を図る。		1,968	1,968	1,968	1,968	1,968	9,840	
				【ケアプラン点検件数（件/年）】	7 (平成28年度)	12	14	16	20	24	

事務事業一覧表（事業別データ）

（事業費：千円）

基本方針		事業区分	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
施策項目	実施主体	担当課		事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費
施策内容	対象地区			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
事業名等			【業績評価指標】	基準値					
(2) スポーツ				108,832	885,325	2,810,353	325	325	3,805,160
①スポーツ活動の充実				108,832	885,325	2,810,353	325	325	3,805,160
むつ市長杯事業	ソフト市全域	民生部市民スポーツ課	スポーツの振興を図るため、「むつ市長杯」を使用する各種大会等に優勝杯、賞状等を提供する。	62	62	62	62	62	310
			【- (-)】	-	-	-	-	-	-
スポーツ環境整備事業	ソフト市全域	民生部市民スポーツ課	専門指導者の確保・養成、ジュニア競技者の育成・強化、または、クラブチーム運営のための講習会を開催する。	263	263	263	263	263	1,315
			【運動競技指導者資格受講者数(人/年)】	22	22	22	22	22	-
スポーツによる地域の元気づくり推進事業【総合戦略】	ソフト市全域	民生部市民スポーツ課	ライフステージ別プログラムの開発と普及、スポーツ団体及びクラブの育成、トップアスリートに触れる機会等の提供、スポーツイベント及び競技大会の誘致・開催	0	0	0	0	0	0
			【スポーツ教室参加者数(人)】	3,100	3,150	3,200	3,200	3,200	3,017 (平成28年度)
むつ運動公園改修事業	ハード市むつ	民生部市民スポーツ課	大会等の貸し出しのため、野球場排水改修工事を実施するとともに、災害時に倒壊の恐れがあるため、テニスコートハウス改修工事を実施する。	18,692	0	0	0	0	18,692
			【整備進捗率(%)】	100	-	-	-	-	-
むつ市釜臥山スキー場施設改修事業	ハード市むつ	民生部市民スポーツ課	老朽化が著しい第1リフト設備を改修する。	12,410	0	0	0	0	12,410
			【整備進捗率(%)】	100	-	-	-	-	-
むつ市ウェルネスパーク施設改修事業	ハード市むつ	民生部市民スポーツ課	災害時の停電における必要最低限の電源を確保し、利用者への安全な避難誘導等施設の危機管理の観点から非常用蓄電池の交換を行う。	11,254	0	0	0	0	11,254
			【整備進捗率(%)】	100	-	-	-	-	-
新体育館整備事業【総合戦略】	ハード市むつ	民生部市民スポーツ課	平成25年に閉館したむつ市民体育館に代わる新たな体育館を整備する。 ※スケジュール(予定) ・平成29年度 実施設計等 ・平成30～31年度 建設工事 ・平成32年度 供用開始	66,151	885,000	2,810,028	0	0	3,761,179
			【整備進捗率(%)】	5.9	7.6	29.7	100	-	-
(3) 環境				2,473,293	2,481,911	2,481,870	2,481,912	2,481,844	12,400,830
①循環型社会の推進				63,291	72,133	72,154	72,133	72,154	351,865
市指定ごみ袋関連費	ソフト市全域	民生部環境政策課	市指定ごみ袋の作成等経費。	62,765	71,607	71,628	71,607	71,628	349,235
			【1人1日当たりのごみ排出量(g/人・日)】	1,116	1,091	1,066	1,041	1,016	1,173 (平成27年度)
			【リサイクル率(%)】	25.2	25.4	25.6	25.8	30	24.8 (平成27年度)
			【もえるごみ・もえないごみへの資源ごみ混入率(%)】	可燃10 不燃28 可燃17 不燃9	可燃8 不燃25 可燃13 不燃8	可燃7 不燃22 可燃11 不燃7	可燃6 不燃18 可燃9 不燃6	可燃5 不燃15 可燃8 不燃5	可燃11 不燃31 可燃17 不燃10 (平成27年度)
			※上段：生活系ごみ、下段：事業系ごみ						
省エネ法特定事業者管理業務	ソフト市全域	民生部環境政策課	エネルギー使用の合理化に関する法律(省エネ法)に基づき、エネルギー管理企画推進者を設置し、毎年度のエネルギー使用量等を国へ報告する。	526	526	526	526	526	2,630
			【二酸化炭素排出量(t-CO2/年)】	11,032	10,926	10,820	10,714	10,608	11,406 (平成24年度)
ごみ減量・リサイクル関係啓発事業費	ソフト市全域	民生部環境政策課	ごみ減量化・リサイクルに関する普及啓発を目的として、各種広報媒体を活用し広報活動を行うほか、ダンボールコンポスト普及講習会、フリーマーケットでの小型家電等のイベント回収を実施する。	0	0	0	0	0	0
			【1人1日当たりのごみ排出量(g/人・日)】	1,116	1,091	1,066	1,041	1,016	1,173 (平成27年度)
			【リサイクル率(%)】	25.2	25.4	25.6	25.8	30	24.8 (平成27年度)
			【もえるごみ・もえないごみへの資源ごみ混入率(%)】	可燃10 不燃28 可燃17 不燃9	可燃8 不燃25 可燃13 不燃8	可燃7 不燃22 可燃11 不燃7	可燃6 不燃18 可燃9 不燃6	可燃5 不燃15 可燃8 不燃5	可燃11 不燃31 可燃17 不燃10 (平成27年度)
			※上段：生活系ごみ、下段：事業系ごみ						

事務事業一覧表（事業別データ）

（事業費：千円）

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容 【業績評価指標】	基準値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
					事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
②自然環境の保全					341,299	341,299	341,299	341,299	341,299	1,706,495
直営造林事業	ハード 市 川内	経済部 農林畜 産振興 課	市有林において、保育施業を積極的に行いながら、優良木の育成と森林の公益性の強化を図る。 【保育施業実施箇所（件/年）】	1 (平成28年度)	1	1	1	1	1	56,495
むつ市公共下水道事業 (再掲2-(4)-①)	ハード 市 むつ・ 大畑	下水道 部 下水道 課	生活環境の向上及び自然環境の保全のため、公共下水道を整備する。 【下水道整備普及率（%）】 【汚水処理人口普及率（%）】	17.6 (平成28年度)	18.2	19.5	20.8	22.1	23.4	1,650,000
				43.0 (平成28年度)	44.3	45.6	46.9	48.2	49.9	
③公害対策の充実					4,135	4,118	4,056	4,119	4,030	20,458
公害対策審議会運営事業	ソフト 市 全域	民生部 環境政 策課	公害の防止を図り、もって市民の健康で文化的な社会生活の確保に資することを目的に、公害対策に関する事項等について調査審議する公害対策審議会を設置・運営する。 【(-)】	-	0	67	0	67	0	134
公害対策事業	ソフト 市 全域	民生部 環境政 策課	公害の発生を未然に防止するために環境に関する各種調査を実施し状況を把握するとともに、公害に係る苦情について、調査・測定等を行い解決を図る。 また、担当職員の知見を広げるため、各種研修会や講習会等に積極的に参加する。 【典型7公害に係る相談件数（件/年）】	28 (平成27年度)	1,775	1,691	1,696	1,692	1,670	8,524
				0	0	0	0	0	0	
騒音・振動対策事業	ソフト 市 全域	民生部 環境政 策課	自動車騒音の常時監視など、騒音・振動に係る公害の防止に努める。 【(-)】	-	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	11,800
④環境衛生対策、廃棄物対策の充実					2,064,568	2,064,361	2,064,361	2,064,361	2,064,361	10,322,012
小規模水道、消毒事業	ソフト 市 全域	民生部 環境政 策課	小規模水道について、人体への健康被害がないように日頃から衛生管理を行う。 また、水害発生時に、初期作業として消毒作業を実施することから、衛生対策のための薬剤や散布機器を常備し点検する。 【(-)】	-	492	492	492	492	492	2,460
害虫等駆除事業	ソフト 市 全域	民生部 環境政 策課	自然発生する害虫による被害状況を調査、原因の把握により、人的被害を拡大させないための指導と駆除作業等を行うとともに、ハチ駆除用防護服を市民に貸出する。 【(-)】	-	563	563	563	563	563	2,815
廃棄物減量等推進審議会運営事業	ソフト 市 全域	民生部 環境政 策課	廃棄物の減量等に係る諸問題を審議するための審議会を設置・運営する。 【1人1日当たりのごみ排出量(g/人・日)】 【リサイクル率(%)】 【もえるごみ・もえないごみへの資源ごみ混入率(%)】 ※上段：生活系ごみ、下段：事業系ごみ	1,173 (平成27年度)	715	358	358	358	358	2,147
				24.8 (平成27年度)	1,116	1,091	1,066	1,041	1,016	
				可燃11 不燃31 可燃17 不燃10 (平成27年度)	可燃10 不燃28 可燃17 不燃9	可燃8 不燃25 可燃13 不燃8	可燃7 不燃22 可燃11 不燃7	可燃6 不燃18 可燃9 不燃6	可燃5 不燃15 可燃8 不燃5	
下北広域行政事務組合負担金	ソフト 市 全域	民生部 環境政 策課	下北広域行政事務組合負担金運営（廃棄物・し尿）に係る負担金を拠出する。 【1人1日当たりのごみ排出量(g/人・日)】 【リサイクル率(%)】 【もえるごみ・もえないごみへの資源ごみ混入率(%)】 ※上段：生活系ごみ、下段：事業系ごみ	1,173 (平成27年度)	1,741,014	1,741,014	1,741,014	1,741,014	1,741,014	8,705,070
				24.8 (平成27年度)	1,116	1,091	1,066	1,041	1,016	
				可燃11 不燃31 可燃17 不燃10 (平成27年度)	可燃10 不燃28 可燃17 不燃9	可燃8 不燃25 可燃13 不燃8	可燃7 不燃22 可燃11 不燃7	可燃6 不燃18 可燃9 不燃6	可燃5 不燃15 可燃8 不燃5	

事務事業一覧表（事業別データ）

（事業費：千円）

基本方針 施策項目 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
				【業績評価指標】		基準値			
清掃関係事業（大掃除、じん芥処理）	ソフト 市 全域	民生部 環境政 策課	春と秋に大掃除を実施するなど、地域住民の生活衛生の保持を図る。	1,627	1,627	1,627	1,627	1,627	8,135
			【1人1日当たりのごみ排出量(g/人・日)】	1,173 (平成27年度)	1,116	1,091	1,066	1,041	1,016
			【リサイクル率(%)】	24.8 (平成27年度)	25.2	25.4	25.6	25.8	30
			【もえるごみ・もえないごみへの資源ごみ混入率(%)】 ※上段：生活系ごみ、下段：事業系ごみ	可燃11 不燃31 可燃17 不燃10 (平成27年度)	可燃10 不燃28 可燃17 不燃9	可燃8 不燃25 可燃13 不燃8	可燃7 不燃22 可燃11 不燃7	可燃6 不燃18 可燃9 不燃6	可燃5 不燃15 可燃8 不燃5
資源ごみ回収事業	ソフト 市 全域	民生部 環境政 策課	ごみの減量化及びリサイクルの推進、並びに容器包装リサイクル法への対応のため、資源ごみの集団回収を実施する。	19,463	19,463	19,463	19,463	19,463	97,315
			【1人1日当たりのごみ排出量(g/人・日)】	1,173 (平成27年度)	1,116	1,091	1,066	1,041	1,016
			【リサイクル率(%)】	24.8 (平成27年度)	25.2	25.4	25.6	25.8	30
			【もえるごみ・もえないごみへの資源ごみ混入率(%)】 ※上段：生活系ごみ、下段：事業系ごみ	可燃11 不燃31 可燃17 不燃10 (平成27年度)	可燃10 不燃28 可燃17 不燃9	可燃8 不燃25 可燃13 不燃8	可燃7 不燃22 可燃11 不燃7	可燃6 不燃18 可燃9 不燃6	可燃5 不燃15 可燃8 不燃5
不法投棄対策事業	ソフト 市 全域	民生部 環境政 策課	不法投棄の防止を促進するとともに、不法投棄物の撤去回収を行う。	367	439	439	439	439	2,123
			【1人1日当たりのごみ排出量(g/人・日)】	1,173 (平成27年度)	1,116	1,091	1,066	1,041	1,016
			【リサイクル率(%)】	24.8 (平成27年度)	25.2	25.4	25.6	25.8	30
			【もえるごみ・もえないごみへの資源ごみ混入率(%)】 ※上段：生活系ごみ、下段：事業系ごみ	可燃11 不燃31 可燃17 不燃10 (平成27年度)	可燃10 不燃28 可燃17 不燃9	可燃8 不燃25 可燃13 不燃8	可燃7 不燃22 可燃11 不燃7	可燃6 不燃18 可燃9 不燃6	可燃5 不燃15 可燃8 不燃5
ごみ収集運搬事業	ソフト 市 全域	民生部 環境政 策課	市内から排出される家庭系ごみの収集及び運搬を委託する。	295,145	295,145	295,145	295,145	295,145	1,475,725
			【1人1日当たりのごみ排出量(g/人・日)】	1,173 (平成27年度)	1,116	1,091	1,066	1,041	1,016
			【リサイクル率(%)】	24.8 (平成27年度)	25.2	25.4	25.6	25.8	30
			【もえるごみ・もえないごみへの資源ごみ混入率(%)】 ※上段：生活系ごみ、下段：事業系ごみ	可燃11 不燃31 可燃17 不燃10 (平成27年度)	可燃10 不燃28 可燃17 不燃9	可燃8 不燃25 可燃13 不燃8	可燃7 不燃22 可燃11 不燃7	可燃6 不燃18 可燃9 不燃6	可燃5 不燃15 可燃8 不燃5
斎場改修事業	ハード 市 全域	民生部 環境政 策課	市内4斎場について、火葬施設保守点検業務の調査結果に基づき、計画的に火葬炉の更新を行う。	5,182	5,260	5,260	5,260	5,260	26,222
			【-(-)】	-	-	-	-	-	-
(4) コンパクト・プラス・ネットワーク				1,738,188	1,764,363	1,934,450	1,370,266	2,273,437	9,080,704
①暮らしやすいまちの構築				881,911	1,027,214	1,039,395	1,162,601	1,797,923	5,909,044
公共用地取得事業特別会計繰出金	ソフト 市 全域	企画部 企画調 整課	公共事業の効率的な執行と、それに係る公共用地取得事業の円滑な運営及びその経理の適正化を図るため、一般会計と区分して特別会計で経理する。田名部まちなか団地及び道の駅に係る用地取得が完了し、購入費の元金及び利子の支払いを継続する。	14,792	34,553	46,556	51,951	51,714	199,566
			【建設戸数(戸/年)】	0 (平成28年度)	0	0	0	0	62
除雪機購入事業	ハード 市 全域	建設部 土木課	老朽化した除雪機の更新を行う。	44,966	40,000	25,000	30,000	30,000	169,966
			【20年以上経過除雪車両台数(台)】	3 (平成28年度)	3	3	2	2	1
除排雪経費(むつ地区)	ソフト 市 むつ	建設部 土木課	市道、通学路及び一般生活道路の除排雪を実施し、地域住民の良好な生活環境を確保するとともに、安全・安心な道路環境を提供する。	196,222	284,584	284,584	284,584	284,584	1,334,558
			【市道等管理瑕疵による事故件数(件)】	0 (平成28年度)	0	0	0	0	0
除排雪経費(川内地区)	ソフト 市 川内	建設部 土木課	市道、通学路及び一般生活道路の除排雪を実施し、地域住民の良好な生活環境を確保するとともに、安全・安心な道路環境を提供する。	41,780	41,880	41,880	41,880	41,880	209,300
			【市道等管理瑕疵による事故件数(件)】	0 (平成28年度)	0	0	0	0	0
除排雪経費(大畑地区)	ソフト 市 大畑	建設部 土木課	市道、通学路及び一般生活道路の除排雪を実施し、地域住民の良好な生活環境を確保するとともに、安全・安心な道路環境を提供する。	31,170	31,170	31,170	31,170	31,170	155,850
			【市道等管理瑕疵による事故件数(件)】	0 (平成28年度)	0	0	0	0	0
除排雪経費(脇野沢地区)	ソフト 市 脇野沢	建設部 土木課	市道、通学路及び一般生活道路の除排雪を実施し、地域住民の良好な生活環境を確保するとともに、安全・安心な道路環境を提供する。	26,438	26,473	26,473	26,473	26,473	132,330
			【市道等管理瑕疵による事故件数(件)】	0 (平成28年度)	0	0	0	0	0

事務事業一覧表（事業別データ）

（事業費：千円）

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
				【業績評価指標】	基準値				
都市政策の展開【総合戦略】	ソフト 市 全域	建設部 都市政 策課	コンパクトシティの形成、民間まちづくりへの支援及び官民連携の推進など、都市計画や関連制度を構築し、用途地域の見直しを行いながら、人口減少社会に対応したまちづくりを推進する。	0	15,000	0	0	0	15,000
			【居住誘導区域人口密度（人/ha）】	43.9 (平成28年度)	43.9	43.9	43.9	43.9	43.9
暮らしやすいまちの拠点の創出【総合戦略】	ハード 市 むつ	建設部 都市政 策課	田名部まちなか地区都市再生整備計画に基づく事業を推進するとともに、中心市街地活性化基本計画を策定し、民間事業者の事業実施を促進する。	0	0	0	15,000	30,000	45,000
			【居住誘導区域人口密度（人/ha）】	43.9 (平成28年度)	43.9	43.9	43.9	43.9	43.9
緑の基本計画の推進【総合戦略】	ソフト 市 全域	建設部 都市政 策課	緑の基本計画を策定し、それに基づき公園・緑地等を適正に配置し、魅力ある公園の維持・創出を図る。 また、金谷公園周辺の公共施設等の保全、管理、整備及び公園機能の高度化などについて計画に定め、子ども・子育て支援につなげる。	0	0	0	0	0	0
			【公園利用者数（金谷・水源池）（人/年）】	44,571 (平成28年度)	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
公園施設長寿命化対策事業	ハード 市 むつ・ 大畑	建設部 都市政 策課	都市公園における安全・安心対策のため、老朽化した遊具等の施設を改築する。	36,684	34,529	36,350	33,902	21,578	163,043
			【改築が必要な遊具数（基/年）】	4 (平成28年度)	13	22	2	3	5
住宅維持管理事業	ハード 市 全域	建設部 建築住 宅課	むつ市公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅の長寿命化を図る。	0	5,000	25,000	35,000	30,000	95,000
			【市営住宅定期点検及び日常点検戸数（戸/年）】	5 (平成28年度)	0	4	12	21	18
(仮称)田名部まちなか団地建設事業	ハード 市 むつ	建設部 建築住 宅課	むつ地区の老朽化市営住宅の集約建替事業として、旧田名部跡跡地を集約建替団地建設予定地とし、民間の資金・経営能力及び技術的能力を活用した官民連携手法（PPP/PFI）による整備を実施する。	199	25,500	500	184,973	913,624	1,124,796
			【建設戸数（戸/年）】	0 (平成28年度)	0	0	0	0	62
市営住宅緑町団地建替事業	ハード 市 むつ	建設部 建築住 宅課	緑町団地の建替工事を実施する。	147,047	96,285	117,642	90,768	0	451,742
			【建設戸数（戸/年）】	-	5	5	6	3	-
市営住宅川内榎木団地建替事業	ハード 市 川内	建設部 建築住 宅課	川内榎木団地の建替工事を実施する。	5,713	55,340	67,340	0	0	128,393
			【建設戸数（戸/年）】	5 (平成28年度)	0	3	3	-	-
むつ市公共下水道事業（再掲2-(3)-②）	ハード 市 全域	下水道部 下水道課	生活環境の向上及び自然環境の保全のため、公共下水道を整備する。	330,000	330,000	330,000	330,000	330,000	1,650,000
			【下水道整備普及率（%）】	17.6 (平成28年度)	18.2	19.5	20.8	22.1	23.4
むつ市浄化槽設置整備助成事業	ハード 市 全域	下水道部 下水道課	汚水処理人口普及率の向上のため、公共下水道事業及び漁業集落排水処理事業区域外において、汲取りトイレや単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ設置替えを実施する個人に対して設置費の一部を補助する。	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900	34,500
			【汚水処理人口普及率（%）】	43.0 (平成28年度)	44.3	45.6	46.9	48.2	49.9
②計画的な土地の管理及び利用の促進				8,099	9,633	14,197	17,151	13,044	62,124
土地取引関連事業	ソフト 市 全域	企画部 企画調 整課	国土利用計画により、地域全体の利便性や自然環境との調和を考慮し、乱開発や無秩序な土地利用を防止するため、一定面積以上の土地の取引をした場合は、市町村を通じ都道府県に届け出なければならないため、市民や事業者への制度の周知を図る。	149	149	149	149	149	745
			【届出不受理件数（件/年）】	3 (平成28年度)	2	2	2	2	2
地籍調査事業	ハード 市 全域	建設部 用地課	地籍の明確化を図り、土地資源の有効かつ効果的な利用の基礎とするとともに、公租公課の適正化のために実施する。	7,950	9,484	14,048	17,002	12,895	61,379
			【進捗率（%）】	89.0 (平成28年度)	89.0	89.2	89.5	89.9	90.2

事務事業一覧表（事業別データ）

（事業費：千円）

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容 【業績評価指標】	基準値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
					事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
③道路基盤の整備					782,779	662,117	815,459	125,115	397,171	2,782,641
市道等維持事業（むつ地区）	ハード 市 むつ	建設部 土木課	むつ地区の未舗装道路、未整備側溝の整備を行い、地域住民の環境改善を図る。 また、用地境界の確認及び側溝断面図等の検討する箇所について設計業務委託を実施する。		79,450	138,760	106,002	78,960	85,748	488,920
			【市道等管理瑕疵による事故件数（件）】	3 (平成28年度)	0	0	0	0	0	
市道釜臥山恐山線道路改修事業	ハード 市 むつ	建設部 土木課	観光施設「釜臥山パノラマライン」として観光のアクセス道として利用されている市道釜臥山恐山線に、将来的な崩落の危険性が認められるため、調査測量設計を行い、適切な修繕・改良計画について検討する。		6,000	0	0	0	0	6,000
			【(-)】	-	-	-	-	-	-	
市道等維持事業（大畑地区）	ハード 市 大畑	建設部 土木課	舗装面の亀裂や剥離が著しい道路及び老朽化が著しい側溝については、穴埋めや側溝蓋の交換等の局所的な維持補修では対応しきれない状況であるため、路面の再舗装及び側溝の入れ替えをし、地域住民の良好な生活環境の確保を図る。		11,340	19,098	20,984	11,350	11,350	74,122
			【市道等管理瑕疵による事故件数（件）】	0 (平成28年度)	0	0	0	0	0	
市道等維持事業（脇野沢地区）	ハード 市 脇野沢	建設部 土木課	老朽化した道路施設の整備、並びに未整備箇所の舗装工事等を実施し、維持費用の縮減と近隣住民の住環境の向上を図る。		11,664	17,754	0	0	0	29,418
			【市道等管理瑕疵による事故件数（件）】	0 (平成28年度)	0	0	0	0	0	
側溝整備事業	ハード 市 むつ	建設部 土木課	交通量が増大している住宅地の生活道の側溝が老朽化し、また、無蓋の箇所も多数あることから、排水施設を整備する事により、路肩整備を進め、安全な交通を確保する。		14,500	16,500	12,500	0	0	43,500
			【整備進捗率（%）】	48.9 (平成28年度)	65.9	85.3	100	-	-	
大湊エココスト事業	ハード 市 むつ	建設部 土木課	むつ市中央公民館から市立大湊小学校までの海岸線波返しである直立護岸の老朽化に伴う海岸浸食対策を実施する。		450	450	450	450	269,718	271,518
			【整備進捗率（%）】	12.7 (平成28年度)	12.8	13	13.1	13.2	100	
特定交通安全施設整備事業	ハード 市 全域	建設部 土木課	危険な箇所にて区画線、カーブミラー等を設置するとともに、交通安全に必要な施設の補修等維持管理を行う。		8,300	8,300	8,300	8,300	8,300	41,500
			【整備進捗率（%）】	28.8 (平成28年度)	43.1	57.3	71.5	85.8	100	
道路整備事業（むつ地区）	ハード 市 むつ	建設部 土木課	むつ地区の未整備及び老朽化路線の道路整備を行い、維持作業費の削減、除雪業務の効率化を図る。 また、老朽化した舗装・側溝の再構築や現道の危険箇所の改良等、歩行者の安全確保とともに、車両の安全・快適性を確保する。		8,500	45,000	161,100	0	0	214,600
			【整備進捗率（%）】	40.3 (平成28年度)	42.7	55.2	100	-	-	
橋梁長寿命化修繕事業	ハード 市 むつ	建設部 土木課	長寿命化修繕計画策定事業費補助制度要綱に基づき実施した橋梁点検結果を踏まえ橋梁の補修、補強検討及び補修、補強、架替工事を実施し、将来的に見込まれる維持修繕費の縮減を図るとともに、安全・安心な交通を確保する。		222,886	98,255	109,555	15,055	11,055	456,806
			【整備進捗率（%）】	41.2 (平成28年度)	70.1	82.8	97	98.9	100	
道路整備事業（大畑地区）	ハード 市 大畑	建設部 土木課	幹線道路の機能維持と地域住民の生活環境の改善を図る。		15,984	18,000	18,000	0	0	51,984
			【整備進捗率（%）】	59.5 (平成28年度)	71.8	86	100	-	-	
大湊地区坂道対策事業	ハード 市 むつ	建設部 土木課	大湊地区の急勾配の坂道対策として冬期間の安全な交通を確保する。		26,500	0	0	0	0	26,500
			【整備進捗率（%）】	53.9 (平成28年度)	100	-	-	-	-	
道路ストック総点検事業	ハード 市 むつ	建設部 土木課	老朽化が進む道路ストックについて、市内の道路利用者及び第三者の被害を防止する観点から、施設の損傷状態を把握するための点検を実施して、危険性の有無を判定する。		30,000	50,000	41,200	11,000	11,000	143,200
			【整備進捗率（%）】	22.0 (平成28年度)	38.4	65.6	88	94	100	

事務事業一覧表（事業別データ）

（事業費：千円）

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
			【業績評価指標】	基準値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
横迎町中央2号線整備事業 【総合戦略】	ハード 市 むつ	建設部 都市政 策課	田名部中心市街地、本庁舎、中央地区及びおおみなと臨海公園をネットワークで結ぶことで、都市拠点の機能強化と安全・安心なまちの形成を図る。		347,205	250,000	337,368	0	0	934,573
			【横迎町中央2号線整備進捗率（%）】	35.0 (平成28年度)	59.1	76.5	100	-	-	
			【都市計画道路整備率（%）】	41.5 (平成28年度)	41.5	42.7	42.7	-	-	
④公共交通の確保					16,741	16,741	16,741	16,741	16,741	83,705
地域公共交通確保維持改善 事業費等補助金	ソフト 補助 全域	企画部 企画調 整課	乗合バス事業者に対して、輸送人員減少のため継続が困難になっている地域間幹線系統の運航補助の一部を補助することにより、路線バス事業の維持と地域住民の交通手段を確保する。		9,726	9,726	9,726	9,726	9,726	48,630
			【地域間幹線路線数（本）】	7 (平成27年度)	7	7	7	7	7	
廃止路線代替バス運行対策 事業	ソフト 補助 川内・ 脇野沢	企画部 企画調 整課	路線バスが廃止された後に、廃止路線代替バス等を運行している交通事業者に対し補助金を交付することにより、路線を維持するとともに地域住民の生活の足を確保する。		6,582	6,582	6,582	6,582	6,582	32,910
			【廃止路線代替バス年間輸送者数（湯野川線）（人）】	2,221 (平成27年度)	2,221	2,221	2,221	2,221	2,221	
			【廃止路線代替バス年間輸送者数（九艘泊線）（人）】	2,219 (平成27年度)	2,219	2,219	2,219	2,219	2,219	
			【廃止路線代替バス年間輸送者数（源藤城線）（人）】	1,999 (平成27年度)	1,999	1,999	1,999	1,999	1,999	
デマンド型乗合タクシー運 行事業	ソフト 市 大畑	企画部 企画調 整課	下北交通㈱「栗研・小目名線」の廃止に伴い、当該地域において、「デマンド型乗合タクシー」を運行する。		433	433	433	433	433	2,165
			【大畑地区デマンド型乗合タクシー年間輸送者数（人）】	235 (平成27年度)	235	235	235	235	235	
⑤広域交通ネットワークの形成					48,658	48,658	48,658	48,658	48,558	243,190
協議会等負担金	ソフト 市 全域	企画部 企画調 整課	下北総合開発期成同盟会や下北半島振興促進連絡協議会などといった各種協議会（企画部門）等に対する会費及び負担金。		813	813	813	813	713	3,965
			【- (-)】	-	-	-	-	-	-	
むつ市離島航路運航維持事 業費補助金	ソフト 補助 全域	企画部 企画調 整課	当該航路は、脇野沢地区の生活航路として必要であるとともに、防災航路としての役割も担うことから、運航に係る欠損金を事業者に補助することにより、航路の存続と地区住民の生活の安心を確保する。		47,845	47,845	47,845	47,845	47,845	239,225
			【住民説明会開催回数（回/年）】	0 (平成28年度)	1	1	1	1	1	
(5) 行財政基盤					1,828,214	1,495,611	1,430,931	1,347,772	1,291,048	7,393,576
①効率的な行政運営					213,227	176,748	175,699	173,777	173,666	913,117
法規関係事務費	ソフト 市 全域	総務部 総務課	法律相談に要する経費、例規をホームページ上に公開するための例規執務システム使用料及び例規執務システムデータベース更新業務委託料を計上するほか、現行日本法規等の追録、月刊「地方自治」の購読料等法規関係に係る情報収集に要する経費。		8,091	8,091	8,091	8,091	8,091	40,455
			【法律相談所相談件数（件/年）】	10 (平成28年度)	0	0	0	0	0	
			【法律相談経費（千円/年）】	600 (平成28年度)	600	600	600	600	600	
文書管理費	ソフト 市 全域	総務部 総務課	全庁舎で使用するコピー用紙購入費、郵便料等に要する経費。		48,739	48,739	48,739	48,739	48,739	243,695
			【文書管理費（需用費）（千円/年）】	5,574 (平成28年度)	5,629	5,629	5,629	5,629	5,629	
			【文書管理費（役務費）（千円/年）】	44,539 (平成28年度)	42,648	42,648	42,648	42,648	42,648	
固定資産評価審査委員会費	ソフト 市 全域	総務部 総務課	中立的・専門的な立場から固定資産課税台帳に登録された事項に関する不服の審査及び決定その他の事務を行う固定資産評価審査委員会を運営する。		39	39	39	39	39	195
			【審査件数（件）】	0 (平成28年度)	1	1	1	1	1	
職員研修費	ソフト 市 全域	総務部 総務課	職員のスキルアップ等を目的に研修を実施する。		27,472	24,686	24,002	22,087	22,087	120,334
			【窓口アンケートによる満足・やや満足の割合（%）】	80.4 (平成27年度)	82.0	84.0	86.0	88.0	90.0	
			【職員提案の提案件数（件/）】	10 (平成27年度)	11	12	13	14	15	
安全衛生管理費	ソフト 市 全域	総務部 総務課	職員及び臨時職員等の定期健康診断やストレスチェック等を実施する。		5,929	5,956	5,887	5,997	6,004	29,773
			【病欠休暇・休業者の割合（%）】	1.7	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	

事務事業一覧表（事業別データ）

（事業費：千円）

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	
				実績評価指標	基準値					合計
人事管理費	ソフト 市 全域	総務部 総務課	職員及び臨時職員の採用等に係る経費や非常勤公務災害補償等組合負担金。	1,855	1,855	1,855	1,855	1,855	9,275	
			【普通会計職員数（人）】	442 (平成28年度)	436	443	443	443	442	
定員管理	ソフト 市 全域	総務部 総務課	行財政の健全な運営のため、多様化する市民ニーズに的確に対応するとともに、持続的、効率的な行政経営体制を構築する。	62,026	54,330	54,330	54,330	54,330	279,346	
			【普通会計職員数（人）】	442 (平成28年度)	436	443	443	443	442	
働き方改革	ソフト 市 全域	総務部 総務課	職員一人ひとりが目的意識を再認識し、年代や部署の垣根を越えたコミュニケーションの活性化により、職員としての資質を高め、市民に信頼される職員の育成に取り組む。 また、むつ市職員行動指針に基づき、市民の皆様から親しまれ、信頼される市役所を築くため、そして、市民の皆様とともに協働して本市を盛り上げていく意識を醸成していく。 加えて、中長期的な人材育成を推進するための研修計画や、自己申告制度を活用しながらジョブローテーションについても研究し、目指すべき職員像の実現に取り組む。	0	0	0	0	0	0	
			【職員の年間時間外勤務時間（時間/人）】	111.9 (平成27年度)	100	100	100	100	100	
			【窓口アンケートによる満足・やや満足の割合（％）】	80.4 (平成27年度)	82.0	84.0	86.0	88.0	90.0	
			【職員提案の提案件数（件/）】	10 (平成27年度)	11	12	13	14	15	
職員の資質向上	ソフト 市 全域	総務部 政策推進課	職員に求められる意識と能力向上に資するため、窓口アンケートの実施や「おもてなし規格認証」登録を実施し、市民から信頼され、ともに協働できる職員の育成に努める。	0	0	0	0	0	0	
			【窓口アンケートによる満足・やや満足の割合（％）】	80.4 (平成27年度)	82.0	84.0	86.0	88.0	90.0	
			【おもてなし規格認証規格項目毎の評点（点）】	147 (平成29年度)	147	153	160	160	160	
行政改革の推進	ソフト 市 全域	総務部 政策推進課	総合経営計画と整合しつつ、財政中期見通しの内容も反映させた(仮称)第6次行政改革大綱を策定し、行政改革を実行していく。	593	0	0	0	0	593	
			【第6次行政改革大綱の策定、実行】	-	-	-	-	-	-	
組織の見直し	ソフト 市 全域	総務部 政策推進課	簡素で効率的な組織、社会環境の変化に柔軟かつ機敏に対応できる組織づくりを推進し、職員数の適正化を図る。 また、行政サービスの水準を向上させるため、職員の能力や適性を考慮した計画的な人事配置を行いつつ、必要な組織の増強や整理統合を図る。	0	0	0	0	0	0	
			【今までの組織改革の検証、今後の組織改革】	-	-	-	-	-	-	
職員提案の推進	ソフト 市 全域	総務部 政策推進課	職員の提案を広く市政運営に採用することにより、市行政の効率的な運営及び総合的なサービスの向上を図るとともに、職員の市行政に対する参画意識の高揚及び職員の資質の向上を図る。	0	0	0	0	0	0	
			【職員提案の提案件数（件）】	10 (平成27年度)	11	12	13	14	15	
総合経営計画推進事業	ソフト 市 全域	企画部 企画調整課	総合経営計画に基づき、今後のまちづくりを総合的かつ計画的に推進するため、公募による市民や様々な分野の関係者などで構成されるむつ市総合開発審議会を活用したPDCAサイクルを運用する。	3,378	933	933	933	933	7,110	
			【各施策に設定した年次目標（アウトカム目標）の達成率（％）】	-	100	100	100	100	100	
戸籍住民基本台帳事務事業	ソフト 市 全域	民生部 市民課	戸籍謄抄本等の各種証明書類の申請受付交付手続や住民異動届等の受付のほか、個人番号カードに係る事務等を行う。	3,633	3,633	3,633	3,516	3,398	17,813	
			【各種証明書手数料（千円/年）】	29,112 (平成28年度)	29,430	29,430	29,430	29,430	29,430	
戸籍システム関係事業	ソフト 市 全域	民生部 市民課	戸籍業務は帳簿類の蓄積、管理・バックアップの他、適正な処理を確保する必要がある、戸籍総合システムの保守業務等を行う。	8,159	8,159	8,159	8,159	8,159	40,795	
			【戸籍証明書発行手数料（千円/年）】	10,494 (平成28年度)	10,594	10,594	10,594	10,594	10,594	
窓口サービス向上事業	ソフト 市 全域	民生部 市民課	申請書の書き方等の案内や高齢者及び体の不自由な方への介助等、窓口業務における多様な住民ニーズに応え、来庁者が満足できる最高の住民サービスを提供するため、窓口サービス専門員及び窓口アシスタントを配置する。	19,831	19,831	19,831	19,831	19,831	99,155	
			【各種証明書手数料（千円/年）】	29,112 (平成28年度)	29,430	29,430	29,430	29,430	29,430	

事務事業一覧表（事業別データ）

（事業費：千円）

基本方針 施策項目 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
				【業績評価指標】	基準値				
社会保障・税番号制度対応事業費	ソフト 市 全域	民生部 市民課	個人番号カードの円滑な交付のための事務に必要な経費。	586	496	200	200	200	1,682
			【個人番号カード交付枚数（枚/年）】	4,189 (平成28年度)	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
戸籍総合システム更新事業	ハード 市 全域	民生部 市民課	戸籍業務の法改正等へ対応するため、戸籍総合システムを更新する。	22,896	0	0	0	0	22,896
			【戸籍証明書発行手数料（千円/年）】	10,494 (平成28年度)	10,594	-	-	-	-
②財政の健全化				1,060,000	760,000	800,000	760,000	760,000	4,140,000
過疎地域自立促進基金費	ソフト 市 川内・大畑・脇野沢	企画部 企画調整課	むつ市過疎地域自立促進計画に基づく過疎地域自立促進特別事業に係る事業年度間の財源調整をするため、基金に積立てを行う。	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	100,000
			【経常収支比率（%）】	96.6 (平成27年度)	96.1	95.8	95.5	95.2	94.9
			【財政調整基金年度末残高（千円）】	212,451 (平成27年度)	440,000	580,000	720,000	860,000	1,000,000
			【公共施設の総量（㎡）】	379,972 (平成26年度)	320,000	315,000	310,000	305,100	305,100
財政健全化事業	ソフト 市 全域	財務部 財務課	地方交付税や地方債等による歳入確保に努めつつ、身の丈に合った予算編成と適切な執行管理により、大規模建設事業実施による公債費の上昇や一部事務組合下北医療センターに対する債務負担行為の履行等、財政運営上の諸問題に対応しつつ、財政運営の健全化、安定化を図る。	1,040,000	740,000	780,000	740,000	740,000	4,040,000
			【経常収支比率（%）】	96.6 (平成27年度)	96.1	95.8	95.5	95.2	94.9
			【財政調整基金年度末残高（千円）】	212,451 (平成27年度)	440,000	580,000	720,000	860,000	1,000,000
			【むつ総合病院債務負担行為残額（千円）】	3,214,888 (平成27年度)	2,754,888	2,354,888	1,954,888	1,454,888	954,888
市税徴収率の向上	ソフト 市 全域	財務部 税務課	口座振替の推進、コンビニ収納に係る税目の拡充等、納税機会の拡大を意図した税収確保対策を展開し、市税全体の徴収率の底上げを図る。	0	0	0	0	0	0
			【個人市民税徴収率（現年分）（%）】	98.80 (平成27年度)	98.80	98.85	98.90	98.95	99.00
			【固定資産税徴収率（現年分）（土地、家屋及び償却資産）（%）】	98.50 (平成27年度)	98.50	98.55	98.60	98.65	98.70
			【市税合計（現年・滞納分）徴収率（千円）】	93.80 (平成27年度)	94.25	94.30	94.35	94.40	94.45
③広域行政の推進				554	554	554	554	554	2,770
下北定住自立圏推進事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	企画部 企画調整課	人口減少や少子高齢化が進行する中、下北圏域の生活機能の確保と地域活性化を目指し、下北圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会を活用したPDCAサイクルを運用し、定住自立圏の取組を推進する。	554	554	554	554	554	2,770
			【下北圏域定住自立圏連携事業数（事業）】	25 (平成28年度)	25	26	27	28	29
④公共施設マネジメントの推進				322,958	354,686	268,797	123,651	51,947	1,122,039
財産管理事業	ソフト 市 全域	財務部 管財課	公共施設等総合管理評価や借受している国有地の維持管理等、財産管理に関する事務を行う。	15,748	15,748	15,748	15,748	15,748	78,740
			【公共施設の総量縮減（㎡）】	326,549 (平成28年度)	319,321	315,771	312,221	308,671	305,100
旧近川教員住宅解体事業	ハード 市 むつ	財務部 管財課	老朽化が著しく、危険家屋となっていることから、解体工事を行う。	8,442	0	0	0	0	8,442
			【解体工事の完了】	-	完了	-	-	-	-
本庁舎改修工事	ハード 市 全域	財務部 管財課	本庁舎の改修工事を行い、効率的な行政運営を推進する。	191,304	152,131	0	0	0	343,435
			【整備進捗率（%）】	-	55.7	100.0	-	-	-
旧戸沢教員住宅解体事業	ハード 市 川内	川内庁舎 管理課	老朽化が著しく、利用ができない教員住宅の解体工事を行う。	8,504	0	0	0	0	8,504
			【解体工事の完了】	-	完了	-	-	-	-
大畑庁舎移転事業	ハード 市 大畑	大畑庁舎 管理課	大畑庁舎の老朽化が著しく、安全面や効率的な行政運営等の観点から、市民サービスに支障を来すため、市立大畑小学校の一部を改修し、庁舎機能を移転する。	34,155	120,000	200,000	60,000	0	414,155
			【整備進捗率（%）】	-	12.4	100.0	-	-	-
脇野沢庁舎本村倉庫解体事業	ハード 市 脇野沢	脇野沢庁舎 管理課	老朽化が著しく、利用ができない本村倉庫の解体工事を行う。	2,229	0	0	0	0	2,229
			【解体工事の完了】	-	完了	-	-	-	-

事務事業一覧表（事業別データ）

（事業費：千円）

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
				【業績評価指標】		基準値			
小学校施設等解体事業	ハード 市 むつ・ 川内・ 脇野沢	教育委 員会事 務局 総務課	老朽化が著しい閉鎖した小学校施設を計画的に解体する。	61,283	66,807	53,049	47,903	36,199	265,241
			【解体校数（校）】	3	6	8	9	10	
教員住宅解体事業	ハード 市 全域	教育委 員会事 務局 総務課	老朽化が著しい教員住宅を解体し、敷地の利活用を検討する。	1,293	0	0	0	0	1,293
			【解体施設数（施設）】	1	-	-	-	-	
⑤情報ネットワークの利活用の推進				231,475	203,623	185,881	289,790	304,881	1,215,650
システム管理運営事業	ソフト 市 全域	総務部 総合情 報課	住民情報システムにて稼動する住民記録等のデータ処理対応並びに制度改正対応や機器保守、WebGIS、財務システム、グループウェア等の運用保守のほか、公用パソコン等情報機器調達管理等、情報施策を安定運用する。	120,340	120,340	120,340	120,340	120,340	601,700
			【住民情報システムパッチスケジュール作成（回/月）】	12	12	12	12	12	
ネットワーク管理運営事業	ソフト 市 全域	総務部 総合情 報課	各庁舎及び施設等を接続する全庁LAN、LGWAN、インターネット系ネットワーク及びライブカメラ等の通信網全般の維持管理を行う。	64,541	64,541	64,541	64,541	64,541	322,705
			【ネットワークの通信状況確認（日）】	243	240	240	240	240	
仮想サーバ改修事業	ハード 市 全域	総務部 総合情 報課	システム機器の更新及び調達における機器集約化・統合化により、管理負担の軽減とコストの圧縮を図るため、業務システム用仮想サーバを構築する。	28,744	0	0	0	0	28,744
			【整備進捗率（%）】	100	-	-	-	-	
住民情報システム機器更新事業	ハード 市 全域	総務部 総合情 報課	基幹業務システムである住民情報システムの安定した運用を図るため、機器の更新を行う。	17,850	18,742	1,000	104,909	120,000	262,501
			【端末更新（台）】	22	5	10	90	-	
ICTリーダー育成事業	ソフト 市 全域	総務部 総合情 報課	高度化、複雑化する情報社会への対応力を身に付け、地域ICTリーダーの育成への足がかりとするため、市職員へのICT研修を強化する。	0	0	0	0	0	0
			【個人情報保護コース修了率（%）】	56.3	80	90	100	100	
3. 教育の向上				338,872	534,527	386,304	369,944	346,496	1,976,143
(1) 教育				338,872	534,527	386,304	369,944	346,496	1,976,143
①学力の向上				133,474	133,361	140,364	140,364	133,018	680,581
スクールバス運行管理事業 （小学校費）	ソフト 市 むつ	教育委 員会事 務局 総務課	大室平小中学校、金谷沢小学校、中野沢小学校、角達小中学校、城ヶ沢小学校、烏沢小学校の統合によって通学距離が遠くなった児童について、スクールバスの運行により登下校時の安全な輸送を行う。	34,287	34,287	34,287	34,287	34,287	171,435
			【乗車人数（人/日）】	67	59	57	57	57	
スクールバス運行管理事業 （中学校費）	ソフト 市 川内・ 大畑・ 脇野沢	教育委 員会事 務局 総務課	川内地区、大畑地区、脇野沢地区の生徒について、スクールバスの運行により登下校時の安全な輸送を行う。 その他、学校行事や部活動（遠征）での利用も認め、円滑な教育活動に資する。	62,937	62,937	62,937	62,937	62,937	314,685
			【乗車人数（人/日）】	142	115	105	94	93	
小中一貫教育推進事業	ソフト 市 全域	教育委 員会事 務局 学校教 育課	中1ギャップの解消を図り、児童生徒がゆとりを持って落ち着いた学校生活を送ることができるような9年間を一貫としてとらえた指導体制や教育環境を創るため、各中学校ブロックへの研究を依頼するとともに、小中一貫教育非常勤講師を配置し、事業の一層の推進を図る。	23,680	23,680	23,680	23,680	23,680	118,400
			【小中一貫教育意識調査満足度（小学校）（%）】	80	82	82	82	82	
				82	82	82	82	82	

事務事業一覧表（事業別データ）

（事業費：千円）

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
				【業績評価指標】	基準値				
指導の方針と重点に関する指導・支援事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	各校の課題や取組について支援するため、指導の方針と重点に係る説明会と研修会の開催、説明冊子の発行と配付、学校計画訪問等を行い、学校教育のより一層の充実を図る。	229	229	229	229	229	1,145
			【学校訪問回数（回/年）】	44 (平成27年度)	44	44	44	44	44
学力向上推進事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	学力調査の実施と分析を行い、実態を踏まえ、学力の向上と教師の指導力の向上を図る。学力向上のために、講師を招いて学力検査の分析に係る研修会を実施する。問題の半数程度が活用型の問題であることから、活用型問題集を作成する。	4,511	4,511	4,511	4,511	4,511	22,555
			【県平均通過率を上回る(小5)（ポイント）】	-1.1 (平成28年度)	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
			【県平均通貨率を上回る(中2)（ポイント）】	1.3 (平成28年度)	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
教師用教科書・指導書購入事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	学校の学級編成等の変更、特別支援学級生徒の進級等に伴い、必要となる教師用教科書と指導書を購入する。	2,732	2,732	9,735	9,735	2,389	27,323
			【教科書指導書購入額（千円/年）】	9,039 (平成28年度)	2,732	2,732	9,735	9,735	2,389
新聞を活用した学習への支援事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	本市の小中学生が新聞に親しみ、新聞を読む習慣を身につけるとともに、授業等で新聞を活用した教育活動を推進するため、市内全ての小学校の5年生以上及び中学校全学年の各学級（特別支援学級を含む）に1部ずつ新聞を配備する。併せて、活用のガイドブックを各校に配備し、担当教員を対象とした研修会を開催する。	4,691	4,678	4,678	4,678	4,678	23,403
			【児童生徒アンケートA評価の割合（%）】	-	80	80	80	80	80
各種研修講座関係費	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	むつ下北地区の教職員の資質向上のため、その専門性を高めるための基本研修を進め、地域の教育課題解決のための研究に取り組み、むつ下北の教育水準の向上を図る。	307	307	307	307	307	1,535
			【講座受講者数（人/年）】	622 (平成28年度)	622	622	622	622	622
青森県中学校長会研究協議会下北大会負担金	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	青森県中学校長会研究協議会下北大会に係る負担金。	100	0	0	0	0	100
			【参加人数（人）】 ※9～10年に1回持ち回り	160 (平成20年度)	160	-	-	-	-
②体育・健康教育の充実				1,182	637	637	637	637	3,730
「健康の未来」を変える授業プロジェクト	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	弘前大学大学院医学研究科の協力を得て、本市の健康課題の解決に向けた系統的な授業モデルと推進体制の構築に向け取り組むとともに、健康教育の授業を市内小中学校4校で実施し、その成果をもとに指導事例集を作成する。	637	637	637	637	637	3,185
			【実践校数（校）】	1 (平成28年度)	4	4	4	4	4
学校危機管理マニュアル策定事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	児童生徒等の安全を確保するため、危機等発生時において教職員が取るべき行動の具体的内容及び手順を定めた「危機管理マニュアル」を作成し、市内各小・中学校に配付する。	545	0	0	0	0	545
			【学校危機管理マニュアルの製本部数（部）】	-	400	-	-	-	-
③夢を育む教育				78,172	79,509	83,375	85,372	85,784	412,212
ICTを活用した特別支援教育研究事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 総務課	書字障害・ディスレクシア（読書き障害）の児童に対し、ユニバーサルデザインによる支援ソフト及びタブレット端末を導入し、見たものを考え書く作業を支援する。	1,644	0	0	0	0	1,644
			【進捗率（%）】	-	100	-	-	-	-
生徒指導推進事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	児童生徒に対し、生徒指導検査（学校環境適応感尺度「アセス」）を実施・分析し、児童生徒理解に努める。むつ市いじめ防止基本方針に基づく対策について、実施状況を定期的に点検及び評価し、その結果を公表する。「いじめ問題対策委員会」を開催し、いじめ防止対策について、見直しを行う。	143	143	143	143	143	715
			【いじめの解消率（%）】	90 (平成28年度)	90	90	90	90	90

事務事業一覧表（事業別データ）

（事業費：千円）

基本方針 施策項目 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
				【業績評価指標】	基準値				
特別支援教育に関する指導・支援	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	特別な配慮を必要とする児童生徒の学校生活を支援するとともに、適切な進路選択等を支援する。	853	853	853	853	853	4,265
			【個別的教育支援計画を作成している学校の割合（％）】	95 (平成28年度)	100	100	100	100	100
スクールサポーター配置事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	小・中学校の通常学級並びに特別支援学級に在籍する多動傾向や要介助など、特別な配慮を必要とする児童生徒の学校生活を支援するために、スクールサポーターを支援対象児童生徒所属校へ配置する。	34,024	34,024	34,024	34,024	34,024	170,120
			【スクールサポーター数（人/年）】	30 (平成28年度)	30	30	30	30	30
外国語指導助手派遣事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	小学校での外国語活動、中学校での英語科、または小中諸活動にALTを派遣することにより、児童生徒が、我が国や諸外国との文化と伝統について関心と理解を深め、国際社会を生きる力が育成されるよう言語の必要性を理解し、英語によるコミュニケーション能力の素地と基礎を養う。	13,331	16,339	20,205	22,202	22,614	94,691
			【外国語指導助手勤務評定平均（ポイント）】	5 (平成28年度)	5	5	5	5	5
ジュニア大使派遣事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	姉妹都市交流の充実及び次代を担う人材の育成のため、市内の中学生をアメリカ合衆国ポートエンジェルズ市に派遣し、現地中学校において、まちづくりに関する意見交換や授業への参加など交流を図る。	5,541	5,541	5,541	5,541	5,541	27,705
			【ジュニア大使派遣事業アンケート（4段階）（段階）】	4 (平成28年度)	3以上	3以上	3以上	3以上	3以上
			【ジュニア大使派遣人数（人/年）】	9 (平成28年度)	10	10	10	10	10
中華民国陽明中学との友好交流事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	中華民国陽明中学からの中学生と教職員等を受け入れ、学校訪問を通して友好交流を図る。	489	489	489	489	489	2,445
			【陽明中学からの受入人数（人/年）】	12 (平成28年度)	0	12	12	12	12
弘前大学教育学部との連携推進事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	弘前大学との連携を進め、教職員の資質向上を図るとともに、地域が抱える教育課題の解決を図る。また、ラボ・パス実験教室では、科学実験を行うことを通して科学への関心を高めるとともに、大学生との交流によるキャリア教育の充実を図る。	48	48	48	48	48	240
			【弘大講師による研修講座受講者数（人/年）】	204 (平成28年度)	204	204	204	204	204
			【ラボ・パス実験教室参加児童生徒数（人/年）】	60 (平成28年度)	50	100	70	20	70
むつ市子ども夢育成基金	ソフト 補助 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	市内の児童生徒の文化、芸術、スポーツにおける活躍は大変顕著であり、毎年、東北大会、全国大会に出場して活躍しており、児童生徒の体験事業や研修派遣も積極的に実施されている。これらの活動に対して補助金を交付し、本市の未来を担う児童生徒の成長を支援する。	10,050	10,050	10,050	10,050	10,050	50,250
			【補助金申請数（組/年）】	48 (平成28年度)	40以上	40以上	40以上	40以上	40以上
スタートカリキュラムモデルプラン作成事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	「小1プロブレム」への対応のため、「むつ市版スタートカリキュラム（仮題）」を作成し、幼・保から小学校への移行がスムーズにできるよう支援する。	27	0	0	0	0	27
			【スタートカリキュラムを作成している学校の割合（％）】	15.3 (平成28年度)	100	100	100	100	100
キャリア教育推進事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	市内中学生を対象とした職業体験の機会として、「むつ市中学生夢はぐくむ体験入学」への参加を支援する。	0	0	0	0	0	0
			【参加者数（人/年）】	24 (平成28年度)	25	25	25	25	25
教育相談室費	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	教育研修センターにむつ市教育相談室を設置して教育相談員を配置し、不登校などの児童生徒や保護者、関係する教職員に対して教育相談活動を実施する。	3,166	3,166	3,166	3,166	3,166	15,830
			【不登校児童生徒のうち相談室来室者の割合（％）】	40 (平成28年度)	50以上	50以上	50以上	50以上	50以上

事務事業一覧表（事業別データ）

（事業費：千円）

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	
自立支援相談員配置事業	ソフト 市 全域	教育委員 会事務局 学校教育課	不登校が憂慮すべき状況にあることを踏まえ、不登校児童生徒の早期発見と早期対応をはじめ、児童生徒に対して家庭訪問や学校訪問を行い、教育相談活動を実施する。 また、適応指導教室において、通室生の集団適応のスキルを高めるための支援を行う。	7,039	7,039	7,039	7,039	7,039	35,195	
			【不登校児童生徒のうち相談室入室者の割合（％）】	40 (平成28年度)	50以上	50以上	50以上	50以上	50以上	
			【自立支援相談員派遣校数（校/年）】	1 (平成28年度)	5	5	5	5	5	
各種負担金・補助金交付事業	ソフト 補助 市 全域	教育委員 会事務局 学校教育課	児童生徒の文化・芸術活動、スポーツ活動等の大会開催及び運営に係る負担軽減のため、各種大会開催・運営等の補助を行う。	1,817	1,817	1,817	1,817	1,817	9,085	
			【補助金申請数（組/年）】	48 (平成28年度)	40以上	40以上	40以上	40以上	40以上	
④地域とともにある学校				2,450	188,253	42,315	2,050	2,450	237,518	
関根中学校建設事業	ハード 市 全域	教育委員 会事務局 総務課	現在の関根中学校は老朽化が著しいため、関根小学校に中学校校舎棟を増築することで、児童の教育環境を整備し、小中一貫併設校による一貫教育の実施により、学力の向上を図る。	0	186,203	39,865	0	0	226,068	
むつ市子ども議会事業	ソフト 市 全域	教育委員 会事務局 学校教育課	むつ市の次代を担う小・中学生が議会体験を通して、市政と議会の仕組みを理解するとともに、次代を担う市民としての自覚を深める。	450	50	450	50	450	1,450	
			【子ども議会傍聴者数（人）】	19 (平成27年度)	20	-	20	-	20	
			【参加児童生徒のアンケートA評価の割合（％）】	76 (平成28年度)	80	80	80	80	80	
ジオパーク体験活動推進事業 (再掲5-(1)-(2))	ソフト 市 全域	教育委員 会事務局 学校教育課	ジオサイトの見学やジオサイトに関する学習を実施する小・中学校に対して、移動に要するバス借上料や教材等の活動費等を助成する。	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000	
			【参加校数（校/年）】	-	22	22	22	22	22	
⑤社会教育の充実				64,894	66,425	65,892	65,733	65,863	328,807	
生涯学習事業	ソフト 市 全域	教育委員 会事務局 生涯学習課	季節折々のふるさとの豊かな自然や本市の新たな魅力の発見を目的とする各種観察会を実施するほか、各種講座や展示を実施し、市民の総合的な生涯学習を支援するとともに意識啓発を図る。	159	192	205	192	192	940	
			【自然観察会参加者数（人/年）】	67 (平成28年度)	80	80	80	80	80	
			【生涯学習講演会参加者数（人/年）】	82 (平成28年度)	100	100	100	100	100	
			【文化賞・文化奨励賞受賞者紹介展参加者数（人）】	77 (平成28年度)	150	150	150	150	150	
むつ市成人式事業	ソフト 市 全域	教育委員 会事務局 生涯学習課	二十歳を迎える若者を祝福し、将来の本市を担う市民としての自覚を促進する。	848	848	848	848	848	4,240	
			【対象者参加率（％）】	66.1 (平成28年度)	67.2	68.1	69.1	70.1	71.1	
放課後子どもプラン「放課後子ども教室推進事業」	ソフト 市 全域	教育委員 会事務局 生涯学習課	全ての子ども達を対象として、安全で健やかな居場所づくりの推進を目的に、放課後子ども教室を開催する。	3,826	4,446	4,976	4,830	4,960	23,038	
			【開催回数（回/年）】	514 (平成28年度)	548	629	709	739	759	
			【子ども教室開設数（教室/年）】	4 (平成28年度)	5	6	7	7	7	
芸術鑑賞教室事業	ソフト 市 全域	教育委員 会事務局 生涯学習課	音楽を通して青少年の健やかな成長を願い、東京藝術大学の協力を得て、日本における最高峰の音楽を鑑賞する機会を子ども達に提供する。	616	624	624	624	624	3,112	
			【開催校数（校/年）】	3 (平成28年度)	3	3	3	3	3	

事務事業一覧表（事業別データ）

（事業費：千円）

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
				【業績評価指標】	基準値				
公民館を活用した社会教育推進事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	教育委員会 公民館	市民の最も身近な生涯学習施設として、学習活動の支援や豊かな地域づくり・人づくりのため、社会教育団体等の育成や公民館活動の推進に努める。	58,022	58,022	58,022	58,022	58,022	290,110
			【各公民館利用者数（中央・川内・大畑・脇野沢）（人/年）】	62,894 (平成28年度)	63,523	64,152	64,781	65,410	66,039
			【主催事業利用者数（中央）（人/年）】	16,877 (平成28年度)	17,046	17,215	17,384	17,553	17,722
			【各種団体・各サークル利用者数（中央）（人/年）】	27,377 (平成28年度)	27,650	27,923	28,196	28,469	28,742
むつ市民大学事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	教育委員会 公民館	市民の多種多様化する学習ニーズに応え、生きがいの創造を促進し「自ら学び 自ら運営する」ことを基本方針に、現代課題等の一般教養や専門的知識を学習する機会を提供する。	1,057	1,057	1,057	1,057	1,057	5,285
			【学習内容満足度（%）】	53.5 (平成28年度)	55.6	57.7	59.8	61.9	64.0
			【公開講座参加者数（人/年）】	622 (平成28年度)	631	640	649	658	667
図書館を活用した社会教育推進事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	教育委員会 図書館	図書館利用者のみならず、あらゆる年代の市民や市外の方々が、有意義な時間を過ごすことができる地域の交流の場を目指し、様々なイベントを開催する。	0	160	160	160	160	640
			【来館者数（人/年）】	138,974 (平成28年度)	140,363	141,766	143,183	144,614	146,060
映画監督川島雄三生誕100年記念事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	教育委員会 図書館	むつ市出身の映画監督川島雄三の生誕100年（平成30年2月）記念事業を行うことにより、川島雄三の生誕の地としての認知度向上、文化創造都市としてのイメージアップ及び市民の郷土愛の醸成を図る。	366	1,076	0	0	0	1,442
			【シンポジウム参加者数（人/年）】	29 (平成28年度)	35	50	-	-	-
⑥文化の充実・文化財の保存活用				56,605	64,247	51,626	73,693	56,649	302,820
文化振興一般管理費	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 生涯学習課	文化団体への補助等により、文化財保護及び文化振興を推進する。	163	163	163	163	163	815
			【むつ市民文化祭入場者数（人/年）】	7,426 (平成28年度)	7,940	8,454	8,968	9,482	10,000
文化財調査及び報告書発行事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 生涯学習課	文化財の保護・活用を目的に、各分野における調査・研究等を実施し、その成果を文化財調査報告として年度末に刊行する。 それにより、今後、講演会や企画展等、市民に対する普及活動の基礎とする。	909	2,509	1,007	909	909	6,243
			【報告書発行部数（部数/年）】	300 (平成28年度)	300	300	300	300	300
二枚橋2遺跡出土品保存修理事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 生涯学習課	国の重要文化財に指定された二枚橋2遺跡出土品の劣化を防ぐための措置が必要と判断されるものについて修復作業を行う。	3,693	3,656	3,656	3,656	0	14,661
			【修理点数（点/年）】	15 (平成28年度)	19	10	15	193	-
			【進捗率（%）】	16.5 (平成28年度)	23.2	26.8	32.0	100.0	-
石造建造物管理運営事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 生涯学習課	市民の文化活動や自然に親しむ学習活動並びに市民の交流促進の場を提供するとともに、ジオパーク活動の推進を図ることを目的とする「北の防人大湊式番館」の管理運営を行う。 また、重要文化財旧大湊水源地水道施設とそれに関わる歴史、自然等を案内するためのボランティアガイドの拠点としてガイドの養成に取り組む。	5,228	5,228	5,228	5,228	5,228	26,140
			【学習発表及び展示会実施回数（回/年）】	0 (平成28年度)	2	2	2	2	2
			【ボランティアガイド認定数（人/年）】	11 (平成28年度)	10	15	20	20	20
重要文化財旧大湊水源地水道施設修理事業	ハード 市 全域	教育委員会事務局 生涯学習課	「旧大湊水源地水道施設」は、老朽化に伴う建造物の劣化が著しいことから、保存修理事業を実施する。 【事業計画年度 平成28年度～平成35年度】	46,612	52,691	41,572	63,737	50,349	254,961
			【進捗率（%）】	0.5 (平成28年度)	13.9	29.1	41.1	59.5	74.0

事務事業一覧表（事業別データ）

（事業費：千円）

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容 【業績評価指標】	基準値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
					事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	
⑦むつサテライトキャンパスの推進					2,095	2,095	2,095	2,095	2,095	10,475	
次代を担うプラチナ人財育成プロジェクト（むつサテライトキャンパス事業）【総合戦略】（再掲4-(1)-①）	ソフト 市 全域	企画部 市民連携課	高等教育機会の充実、滞在型学習の支援及び大学と連携した事業実施の拠点とするため、むつ市、弘前大学及び青森中央学院大学の三者共同で設置したむつサテライトキャンパスを運営し、人財育成に取り組むとともに、市民と大学生との交流を促進する。		2,095	2,095	2,095	2,095	2,095	10,475	
				【地域研修の誘致(大学生の受入)(人/年)】	296 (平成28年度)	350	400	450	500	600	
				【社会人、主婦、高校生向けの講座数(講座/年)】	12 (平成28年度)	10	10	10	10	10	
4. 安全の向上					1,419,312	1,494,895	2,262,568	2,162,586	714,323	8,053,684	
(1) 安全・安心					1,419,312	1,494,895	2,262,568	2,162,586	714,323	8,053,684	
①防災対策の充実					279,031	287,411	1,532,881	1,490,627	202,641	3,792,591	
消防団と連携した地域防災力向上推進事業【総合戦略】（再掲4-(1)-②）	ソフト 市 全域	総務部 防災安全課	広報紙やホームページ等、あらゆる媒体を通じて、市民一人ひとりの防災意識の向上を図るとともに、消防団及び自主防災組織の必要性を周知する。 また、消防資機材の優先順位を定めた中長期的な整備計画を策定するとともに、老朽化している消防団車両の更新を含め包括的に消防団の装備品整備を推進していくことで、地域と行政が一体となった防災体制の充実を図る。		122,423	130,472	130,183	123,930	130,183	637,191	
				【消防団員充足率(%)】	80.8 (平成28年度)	81.8	82.9	83.9	84.9	86.0	
				【自主防災組織世帯カバー率(%)】	17 (平成28年度)	22.9	28.8	34.7	40.6	46.5	
むつ市総合防災訓練開催事業	ソフト 市 全域	総務部 防災安全課	市民及び市職員の防災意識の高揚、複合災害への対応能力の向上を図るべく、災害時の役割分担による実働訓練、図上訓練等の実践に即した職員参加型の防災訓練を実施する。		957	957	957	957	957	4,785	
			【住民参加人数(人)】	2,747 (平成28年度)	223	339	750	3,021	245		
防災会議運営事業	ソフト 市 全域	総務部 防災安全課	「むつ市地域防災計画(風水害等編・地震編・資料編・原子力編)」の修正等を行うため、防災会議を開催し、その内容を協議、検討、決定する。		223	223	223	223	223	1,115	
			【会議開催回数(回/年)】	0 (平成28年度)	2	2	2	2	2		
むつ市地域防災計画印刷・製本事業	ソフト 市 全域	総務部 防災安全課	平成29年度に改正予定の「むつ市地域防災計画」(風水害編、地震編、資料・様式編)の印刷製本に係る費用。		1,488	0	0	0	0	1,488	
			【印刷製本進捗率(%)】	-	100	-	-	-	-		
防災対策事業	ソフト 市 全域	総務部 防災安全課	防災体制を強化し、総合的な防災対策業務の確立を図る。		5,821	5,954	5,851	5,031	4,928	27,585	
			【地区防災計画作成率(%)】	13.7 (平成28年度)	20.9	28.2	35.5	42.7	50.0		
災害時用備品購入	ソフト 市 川内・脇野沢	総務部 防災安全課	災害時用のオストメイト対応仮設トイレを整備する。		0	255	255	0	0	510	
			【整備地区(地区/年)】	1 (平成27年度)	-	1	1	-	-		
災害時用備蓄品購入	ソフト 市 全域	総務部 防災安全課	災害時の避難者への対応のため、食糧及び飲料水を備蓄し、備蓄計画に基づき、消費期限を考慮し定期的に更新する。		1,405	2,686	1,713	1,409	1,405	8,618	
			【備蓄計画に基づく整備率(%)】	100 (平成28年度)	100	100	100	100	100		
「ストップ・ザ・特定空家」事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	総務部 防災安全課	正確な空家件数を把握するとともに、空家等対策計画の策定及び変更並びに実施に関する協議を行うための空家等対策協議会において、特定空家等への対応方針を決定する。 また、解体等に係る財源を検討し、行政代執行等による特定空家等の解体の実施により、生活環境への悪影響や火災の危険等を排除していく。 加えて、空家・空地の利活用を進め、安全・安心で良好な都市環境の構築を推進する。		166	10,330	4,357	4,357	4,357	23,567	
				【特定空家の撤去件数(件/年)】	0 (平成28年度)	0	1	1	1	1	1

事務事業一覧表（事業別データ）

（事業費：千円）

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容 【業績評価指標】	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
				基準値	基準値	基準値	基準値	基準値	基準値
ハザードマップとタイムラインを活用した地域防災力向上推進事業	ソフト 市 全域	総務部 防災安全課	地域防災力向上の観点から、最新のデータに基づくハザードマップを作成し、身近にある危険箇所を住民に周知する。 平成29年度においては津波浸水想定を踏まえ、津波防災地域づくり推進計画を作成する。 【計画策定進捗率（%）】 0 （平成28年度）	202	0	0	0	0	202
要配慮者等屋内退避施設整備事業	ハード 市 むつ	総務部 防災安全課	東通発電所から概ね10km圏内に位置する奥内小学校を、原子力災害が発生した際の要配慮者等屋内退避施設とするために必要な施設整備等を行う。 【整備進捗率（%）】 -	70,300	0	0	0	0	70,300
むつ地区防災行政用無線整備事業	ハード 市 全域	総務部 防災安全課	市内に設置している防災行政用無線について設備を更新する。 【デジタル更新率（%）】 10 （平成28年度）	6,440	35,880	1,226,380	1,226,380	12,880	2,507,960
急傾斜地整備事業負担金	ハード 県 むつ・大畑・脇野沢	建設部 土木課	市内急傾斜地の危険箇所を解消するために行う県事業に対し、負担金を拠出する。 【整備進捗率（%）】 16.7 （平成28年度）	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	35,000
高野川護岸整備事業	ハード 市 川内	建設部 土木課	高野川の護岸を整備することにより、豪雨時等においても、安全・安心な生活環境の維持を図る。 【整備進捗率（%）】 46.5 （平成28年度）	25,000	45,000	45,000	45,000	0	160,000
排水路整備事業（むつ地区）	ハード 市 全域	建設部 土木課	未整備水路を整備することにより、水害常習地帯の解消及び生活環境の向上を図る。 【整備進捗率（%）】 39.3 （平成28年度）	37,370	48,300	110,490	75,750	40,000	311,910
むつ市木造住宅耐震診断支援事業	ソフト 市 川内	建設部 建築住宅課	むつ市耐震改修促進計画に基づき、市内に存する木造住宅の耐震診断を行おうとする所有者に対し、国・県と連携を図りながら支援を行うことにより、地震に対する住宅の安全性に関する意識の啓発、耐震化に関する知識の普及及び耐震改修の促進を図る。 【耐震診断件数（件/年）】 1 （平成28年度）	236	354	472	590	708	2,360
②消防・救急体制の充実				125,532	133,581	133,292	127,039	130,183	649,627
消防団と連携した地域防災力向上推進事業【総合戦略】 （再掲4-(1)-①）	ソフト 市 全域	総務部 防災安全課	広報紙やホームページ等、あらゆる媒体を通じて、市民一人ひとりの防災意識の向上を図るとともに、消防団及び自主防災組織の必要性を周知する。 また、消防資機材の優先順位を定めた中長期的な整備計画を策定するとともに、老朽化している消防団車両の更新を含め包括的に消防団の整備品整備を推進していくことで、地域と行政が一体となった防災体制の充実を図る。 【消防団員充足率（%）】 80.8 （平成28年度） 【自主防災組織世帯カバー率（%）】 17 （平成28年度）	122,423	130,472	130,183	123,930	130,183	637,191
防火水槽整備事業	ハード 市 川内	総務部 防災安全課	腐食による事故を未然に防ぐため、川内地区における防火水槽の木製蓋を鉄製に改修する。 【改修箇所残数（件）】 4 （平成28年度）	3,109	3,109	3,109	3,109	0	12,436
③水道の安全・安定供給の確保				1,096,361	1,163,564	685,767	628,039	470,871	4,044,602
上水道整備事業	ハード 市 全域	公営企業局	老朽化した水道施設を更新し、漏水防止と耐震性の向上を図るとともに災害対策の強化を図る。上水道管理センターにおいて各水道施設を集中監視するため、設備の増補改良を行い、水道事業の一元的管理を図る。 【水道基幹管路耐震化率（%）】 30.0 （平成27年度） 【浄水施設耐震化率（%）】 41.7 （平成27年度） 【配水池耐震化率（%）】 29.4 （平成27年度）	486,201	648,475	0	0	0	1,134,676
水道管路緊急改善事業	ハード 市 全域	公営企業局	耐震性の低い管路及び老朽管について、耐震性能が高い管種にすることにより大規模地震等の断水リスクを減少させる。 また、むつ市西部地区（川内、脇野沢地区）において、旧簡易水道施設を統廃合するとともに、老朽管の更新により安定的な水道水の供給を図る。 【水道基幹管路耐震化率（%）】 30.0 （平成27年度）	190,117	78,661	153,547	92,669	359,529	874,523
				34.4	35.1	35.4	35.7	36.0	
				48.9	49.0	49.5	49.5	49.5	
				30.6	30.7	30.7	30.8	30.8	
				34.4	35.1	35.4	35.7	36.0	

事務事業一覧表（事業別データ）

（事業費：千円）

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	
				【業績評価指標】		基準値				
水道施設整備事業	ハード 市 全域	公営企 業局	老朽化した水道施設を更新し、漏水防止と耐震性の向上を図るとともに災害対策の強化を図る。 また、むつ市西部地区（川内、脇野沢地区）において、旧簡易水道施設の統廃合に必要な施設整備を推進する。	235,494	375,948	474,980	473,770	53,042	1,613,234	
			【水道基幹管路耐震化率（%）】	30.0 （平成27年度）	34.4	35.1	35.4	36.1	37.1	
			【浄水施設耐震化率（%）】	41.7 （平成27年度）	48.9	49.0	49.5	49.5	49.5	
			【配水池耐震化率（%）】	29.4 （平成27年度）	30.6	30.7	30.7	30.8	30.8	
建設改良事業（配水管整備事業等）	ハード 市 全域	公営企 業局	配水管布設・布設替工事、県・市土木及び下水道工事ともなう建設改良工事、老朽化した水源施設の改修・改築、機械器具・車両の購入・更新を行うことにより、効率的な経営運営の下、漏水防止や耐震性の向上を図るとともに災害に強く安全で安定的な水道水の企業運営を行う。	184,549	60,480	57,240	61,600	58,300	422,169	
			【水道基幹管路耐震化率（%）】	30.0 （平成27年度）	34.4	35.1	35.4	35.7	36.0	
④交通安全の確保				34,727	34,727	34,727	34,727	34,727	173,635	
子ども達のための交通安全事業	ソフト 市 全域	民生部 環境政 策課	交通整理員の配置や交通安全母の会連合会への補助等により、将来の本市を担う児童生徒のための交通安全対策を実施する。	6,921	6,921	6,921	6,921	6,921	34,605	
交通災害共済事業	ソフト 市 全域	民生部 環境政 策課	交通事故による災害を受けた者を救済するため、青森県交通災害共済の加入及び請求に係る事務を行う。	65	65	65	65	65	325	
			【交通災害共済加入率（%）】	44.4 （平成27年度）	46	47	48	49	50	
一般交通安全事業	ソフト 市 全域	民生部 環境政 策課	交通事故防止、交通死亡事故ゼロを目指し、むつ市交通問題対策協議会や交通安全指導隊に対し補助金を交付するとともに、交通安全施設の設置及び改良等の要望受付や道路照明灯の管理を行う。	1,727	1,727	1,727	1,727	1,727	8,635	
			【交通死亡事故者数（人/年）】	5 （平成28年度）	0	0	0	0	0	
交通広場管理費	ソフト 市 むつ	民生部 環境政 策課	子どもたちへの交通安全思想の普及徹底と正しい交通ルールの実践の推進を図る。	1,014	1,014	1,014	1,014	1,014	5,070	
街路灯LED化事業	ソフト 市 全域	建設部 土木課	街路灯をエネルギー効率の良い「LED照明」に切り替えることで、電力使用量の抑制による電気料金の削減やCO2削減による環境負荷の軽減を図る。	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	125,000	
			【LED設置数（基）】	9,906 （平成28年度）	9,956	10,006	10,056	10,156	10,206	
⑤防犯対策の充実				6,084	6,084	6,084	6,084	6,084	30,420	
防犯活動に係る貸与事業	ソフト 市 全域	保健福 祉部 児童家 庭課	子ども達の危険行為や犯罪の抑止を図るため、有志及び町内会等からの活動希望者に対し統一ベストを貸し出し、見守り活動を充実させる。	65	65	65	65	65	325	
			【通学路等見守り活動登録人数（人）】	106 （平成28年度）	140	170	200	230	260	
青森県多重債務者等経済生活再生事業特別支援制度預託金	ソフト 市 全域	経済部 産業振 興課	市民に対するセーフティネット貸し付けの充実強化を図り、市民の生活安定及び福祉の向上を図る。	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	6,250	
			【貸付件数（件/年）】	1 （平成28年度）	1	1	1	1	1	
			【相談件数（件/年）】	4 （平成28年度）	5	5	5	5	5	
むつ市消費生活センター運営事業	ソフト 市 全域	経済部 産業振 興課	下北地域の消費者の安全と安心を確保するため、消費生活相談員による相談窓口機能の充実を図る。	4,440	4,440	4,440	4,440	4,440	22,200	
			【一月当たり相談件数（件）】	480 （平成28年度）	480	480	480	480	480	
新入学児童用防犯ブザー購入費	ソフト 市 むつ	教育委 員会事 務局 総務課	新入学児童に対し防犯ブザーを配付し、児童の安全を確保する。	329	329	329	329	329	1,645	
			【配付児童数（人）】	492 （平成28年度）	481	429	464	442	387	

事務事業一覧表（事業別データ）

（事業費：千円）

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容 【業績評価指標】	基準値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
					事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
5. 魅力の向上					220,519	202,382	170,871	139,844	139,844	873,460
(1) ジオパーク					18,582	18,820	18,820	18,820	18,820	93,862
① ジオツーリズムによる交流人口の拡大					15,282	16,820	16,820	16,820	16,820	82,562
下北ジオパークによる観光地域づくり（しもきたDMO）推進事業（下北GP推進事業）【総合戦略】（再掲1-(1)-①）	ソフト 市 全域	企画部 ジオ パーク 推進課	交流人口拡大のため、下北ジオパーク推進協議会を中心に地域に存在する資源を観光や教育の素材として活用しつつ、外部への情報発信を強化しながら、誇りある地域づくりを推進する。		15,282	16,820	16,820	16,820	16,820	82,562
				【ジオパーク認知度の向上（%）】	50 (平成28年度)	60	63	67	70	74
				【ツアー実施回数（回/年）】	-	12	20	30	40	50
② 資源価値の保全と教育					3,300	2,000	2,000	2,000	2,000	11,300
下北ジオパーク夢実現プログラム	ソフト 市 全域	企画部 ジオ パーク 推進課	ジオパークに通じる事業提案を広く募集し、優良提案について提案者とともに実施することで、住民主体のボトムアップ型の体制づくりを推進する。		1,300	0	0	0	0	1,300
				【ジオパークサポーター登録者数（人）】	-	100	-	-	-	-
				【ジオパーク認定商品提供事業主数（人）】	-	3	-	-	-	-
ジオパーク体験活動推進事業（再掲3-(1)-④）	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	ジオサイトの見学やジオサイトに関する学習を実施する小・中学校に対して、移動に要するバス借上料や教材等の活動費等を助成する。		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000
				【参加校数（校/年）】	-	22	22	22	22	22
(2) 観光・物産					194,739	175,183	143,672	112,645	112,645	738,884
① 広域連携による観光プロモーション					81,679	71,689	44,792	19,215	19,215	236,590
くまち・ひと・いるか>イルカと人との共生によるふれあいビーチinむつわん【総合戦略】（再掲1-(1)-①）	ソフト 市 全域	企画部 企画調 整課	イルカと人との共生による研究教育拠点づくりを目指し、イルカによる体験型観光に向けた取組等を進めるため、NPO法人、浅虫水族館、大学等研究拠点、漁協、観光団体など多様な関係者が参画する「むつわんイルカふれあい協議会」に対し負担金を拠出する。		27,913	26,897	0	0	0	54,810
				【川内・脇野沢地区における観光入込客数（人/年）】	157,161 (平成27年度)	160,320	161,923	-	-	-
				【市内宿泊者数（人）】	161,935 (平成27年度)	165,190	166,842	-	-	-
				【ドローンウォッチングツアー参加者数（人/年）】	-	50	100	-	-	-
下北ジオパークによる観光地域づくり（しもきたDMO）推進事業（しもきたTABIあしすと負担金）【総合戦略】（再掲1-(1)-①）	ソフト 市 全域	経済部 観光戦 略課	下北半島6自治体における観光振興の舵取り役を担う一般社団法人しもきたTABIあしすとへの会費及び負担金を拠出する。		19,022	19,022	19,022	0	0	57,066
				【旅行商品数（本）】	2 (平成28年度)	4	7	10	-	-
				【売上金額（千円）】	7,928 (平成28年度)	10,000	20,000	40,000	-	-
観光プロモーション事業	ソフト 市 全域	経済部 観光戦 略課	北海道新幹線開業後観光PRキャラバン、青函連携会議、東北みなとオアシスネットワーク会議等に参加し、市の観光PR及び誘客活動を行うとともに、市内観光コンテンツの支援を実施する。		1,031	1,031	1,031	1,031	1,031	5,155
				【年間観光入込客数（人）】	886,026 (平成27年度)	920,000	940,000	960,000	980,000	1,000,000
観光関連団体負担金・補助金	ソフト 補助 全域	経済部 観光戦 略課	むつ地区、川内地区、大畑地区及び脇野沢地区の観光協会が行う各地区の観光イベント開催に係る事業費を補助する。		10,250	10,250	10,250	10,250	10,250	51,250
				【年間観光入込客数（人）】	886,026 (平成27年度)	920,000	940,000	960,000	980,000	1,000,000
北の防人大湊交流事業	ソフト 市 むつ	経済部 観光戦 略課	北の防人大湊地区における観光交流拠点である安渡館の活用により、海上自衛隊を絡めたイベントを開催し、「海軍の街・むつ大湊」を内外に印象付けることで、交流人口を拡大し地域の活性化を図る。		2,197	2,197	2,197	2,197	2,197	10,985
				【安渡館年間入込客数（人）】	71,015 (平成28年度)	76,000	80,000	80,000	80,000	80,000
夢の平成号運航事業	ソフト 市 脇野沢	経済部 観光戦 略課	夢の平成号運航事業費。		4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	20,000
				【仏ヶ浦コース乗船客数（人/年）】	409 (平成28年度)	500	500	500	500	500

事務事業一覧表（事業別データ）

（事業費：千円）

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 担当課 対象地区	事業内容 【業績評価指標】 基準値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
			事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	
夢の平成号及び鯛島利用 整備事業	ソフト 市 脳野沢	経済部 観光戦 略課 市の観光遊覧船「夢の平成号」を活用し、春から初夏にかけては脳野沢沖で「イルカウォッチング」を行い、夏は鯛島で繁殖する海鳥の見学、平成28年9月に認定された下北ジオパークのジオサイトである鯛島の見学など、すでにある資源を活用し、新しい観光名所として売り出していく。	2,737	1,737	1,737	1,737	1,737	9,685	
			【ドルフィンウォッチングコース乗船客数（人/年）】	-	400	500	500	500	
			【鯛島イベント参加者数（人/年）】	-	300	300	300	300	
早掛レイクサイドヒルキャ ンプ場改修事業	ハード 市 むつ	経済部 観光戦 略課 利用客の減少やイメージダウンを防ぐため、ケビンハウス外壁の塗装等を行う。	6,555	6,555	6,555	0	0	19,665	
インバウンド対策事業	ソフト 市 全域	経済部 観光戦 略課 外国人観光客の誘客を促進するため、インバウンド対策事業を展開し、交流人口の拡大を図る。また、大函丸を活用した青函連携による外国人観光客の誘客を図る。	6,850	0	0	0	0	6,850	
			【外国人観光宿泊者数（人/年）】	-	2,000	2,100	2,200	2,300	2,400
			【外国人観光客誘客数（人/年）】	-	1,124	0	0	0	0
地域の誇り発掘・発信プロ ジェクト『be proud of ∞』事業【総合戦略】	ソフト 市 大畑	経済部 観光戦 略課 薬研温泉開湯400年（平成28年）を好機と捉え、歴史・伝統・文化を再認識し、さらに誇り（be proud）を発掘し、大畑地区全体の魅力を発信・再発信する。	1,124	0	0	0	0	1,124	
【薬研地区入込客数（人/年）】	-	71,616 （平成28年度）	80,000	-	-	-	-		
②稼げる物産プロモーション			113,060	103,494	98,880	93,430	93,430	502,294	
ふるさと納税関連費	ソフト 市 全域	経済部 シフト プロ モーション推 進課 各種事業遂行に要する財源を確保するとともに、ふるさと納税を活用したむつ市特産品の全国的普及を図ることで、販売額の向上を推進し生産者の所得を引き上げ、生産現場の活性化に寄与する。	96,908	86,738	86,738	86,738	86,738	443,860	
			【寄附受入額（千円/年）】	-	96,361 （平成28年度）	150,000	200,000	200,000	200,000
			【寄附受入件数（件/年）】	-	878	266	306	0	0
べこもち&デコもちプロ モーション事業	ソフト 市 全域	経済部 シフト プロ モーション推 進課 「べこもち」という長年受け継がれてきた郷土文化を確実に後世へ伝えていくため、べこもち作り体験など講習会の開催により伝統文化の担い手たる裾野の拡大を図るとともに、各種イベントへの参加などPRに努めることで、市内外での認知度向上を図り、交流人口の拡大を図る。	878	266	306	0	0	1,450	
			【べこもち講座参加人数（人）】	-	50	50	60	-	-
			【べこもち講習会開催回数（回）】	-	5	5	6	-	-
「むつ市のうまいは日本 ー！」推進プロジェクト事 業【総合戦略】 （再掲1-(2)-①）	ソフト 市 全域	経済部 シフト プロ モーション推 進課 地域の特産品を市内外に積極的にPRすることにより、第一次産業の活性化と地域経済の発展を促進する。	5,589	5,589	5,589	5,589	5,589	27,945	
			【一次産業の生産額（百万円/年）】	-	4,199 （平成28年度）	4,617	4,706	4,884	4,884
			【新規取引件数（件/年）】	-	10	10	10	-	-
「むつ市のうまいは日本 ー！」推進プロジェクト事 業「全国販路開拓支援事 業」【総合戦略】	ソフト 市 全域	経済部 シフト プロ モーション推 進課 世界的に著名な料理人と当市特産品が融合した本格的「試食フェア」を開催し、客単価の高いホテルや飲食店関係者に強く訴求し、小規模でも安定した取引を可能とする販路の開拓を推進する。	5,127	5,127	4,609	0	0	14,863	
			【新規取引件数（件/年）】	-	10	10	10	-	-
			【一次産業生産額（百万円/年）】	-	4,199 （平成28年度）	4,617	4,706	4,884	-
北のプレミアムフード館新 規出店事業	ソフト 市 全域	経済部 シフト プロ モーション推 進課 首都圏において、当市特産品の更なる認知度向上を図り、新たな魅力発信の拠点化及びむつ市の特産品の定着化を進めるため、「北のプレミアムフード館」に新規出店する。	1,103	1,103	1,103	1,103	1,103	5,515	
			【新規取引件数（件/年）】	-	1	1	1	1	1
			【一次産業生産額（百万円/年）】	-	4,199 （平成28年度）	4,617	4,706	4,884	-
「むつ市のうまい三本の 矢」による地域ブランド化 推進事業（大湊海自カ レー）【総合戦略】 （再掲1-(1)-①）	ソフト 市 むつ	経済部 観光戦 略課 海上自衛隊大湊基地に所属する艦艇等の海自カレー等を市内飲食店で販売することで、食による新たな地域ブランドを開発し、全国へ発信することで、観光交流人口の拡大による地方創生を目指す。	2,920	4,136	0	0	0	7,056	
			【海自カレー年間売上数（皿/年）】	-	15,000	30,000	-	-	-
			【新規取引件数（件/年）】	-	1	1	1	1	1
地産地消推進条例制定事業	ソフト 市 全域	経済部 シフト プロ モーション推 進課 農林水産業を始めとする地域産業の振興について、地産地消や地産外販の重要性を「地産地消推進条例」として明文化することで、市民や事業者への啓発及び地域住民の健康増進を図り、活力あるむつ市の形成及び市民生活の向上を目指す。	0	0	0	0	0	0	
			【地産地消運動実施率（%）】	-	73 （平成27年度）	81	85	90	90
			【新規取引件数（件/年）】	-	50	50	60	-	-
スポーツ報知特別紙面折込 事業	ソフト 市 全域	経済部 シフト プロ モーション推 進課 神奈川県横浜を中心に、本市を特集したスポーツ報知特別紙面を折り込み、ふるさと納税のPRや本市に関する旬な情報紹介のほか、地域特産品のプレゼント事業によりむつ市の特産品の周知拡大と魅力発信を図る。	535	535	535	0	0	1,605	
			【プレゼント事業応募件数（件）】	-	50	50	60	-	-
			【新規取引件数（件/年）】	-	10	10	10	-	-

事務事業一覧表（事業別データ）

（事業費：千円）

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容 【業績評価指標】	基準値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
					事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
(3) 景観					0	0	0	0	0	0
① 景観の向上と保全					0	0	0	0	0	0
景観まちづくり事業	ソフト 市 全域	建設部 都市政 策課	下北ジオパークの景観を保全するとともに、市街地・観光拠点における景観についても地区の特徴に配慮し、魅力あるまちの形成を推進する。		0	0	0	0	0	0
			【景観が良いと感じる割合（％）】	51.6 (平成28年度)	54.0	56.0	58.0	60.0	62.0	
(4) 国際・都市間交流					7,098	8,329	8,329	8,329	8,329	40,414
① 諸地域との親善・友好					7,098	8,329	8,329	8,329	8,329	40,414
国際交流事業	ソフト 市 全域	企画部 企画調 整課	国際交流推進員の活動により、市民への国際理解啓発や地域の国際化を推進するとともに、市内の幼稚園・保育園において、「幼児向け英語推進プログラム（英語で遊ぼうムチュリンガル教室）」を実施し、英語教育を推進する。 また、米国ワシントン州ポート・エンジェルズ市との姉妹都市交流を促進する。		7,098	8,329	8,329	8,329	8,329	40,414
			【国際交流イベント開催回数（回/年）】	50 (平成28年度)	50	50	50	50	50	
			【ムチュリンガル教室実施施設数（施設/年）】	-	10	12	14	16	18	
(5) 海洋科学研究拠点					100	50	50	50	50	300
① 研究活動環境の充実					100	50	50	50	50	300
市内4研究機関シンポジウムに係る支援事業	ソフト 市 全域	企画部 企画調 整課	海洋研究に関わる国立研究開発法人海洋研究開発機構、公益財団法人日本海洋科学振興財団、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構青森研究開発センター及び公益財団法人日本分析センターの4機関とともに海洋・環境科学シンポジウムを開催し、地球環境の保全等に向けた世界レベルの活動とその研究成果について情報発信を行う。		50	50	50	50	50	250
			【シンポジウム参加者数（人/年）】	144 (平成27年度)	150	160	170	170	170	
海洋地球研究船「みらい」就航20周年記念事業	ソフト 市 全域	企画部 企画調 整課	関根浜港を母港に構える国立研究開発法人海洋研究開発機構むつ研究所の海洋研究船「みらい」が就航20周年を迎えたことを記念し、市内各所にてイベントを開催することで、研究成果の情報を発信し、市民の海洋研究への理解を促進する。		50	0	0	0	0	50
			【記念講演会来場者数（人/年）】	-	200	-	-	-	-	
			【「みらい」船内一般公開来場者数（人/年）】	-	500	-	-	-	-	
合 計（※再掲分を除く）					9,452,555	10,474,431	13,688,005	9,325,039	8,638,737	51,578,767

※再掲分を除く

複数の施策に該当する事務事業（再掲事業）があるため、年度毎の事業費合計欄において、2重計上とならないよう算出している。

